

「特定分野における事業継続に関する実態調査」概要

事業継続の取組について、昨年度実施した「企業の事業継続及び防災の取組に関する実態調査」の結果を踏まえ、より詳細に把握する必要があると考えられる「特定分野に係る一般の法人」並びに国の災害対応の担い手である「指定公共機関」及び「指定地方公共機関」を対象とした調査を実施し、その結果をとりまとめた。

1. 調査概要

(1) 調査対象：

以下の各組織形態から、全体で 4,321 を対象として調査を実施。

- ① 防災・事業継続の観点から国民の関心が高い主体（事業分野 11 区分）
医療施設、福祉施設、銀行・地域金融機関、証券、電気、通信、ガス、非常電源用燃料供給、運輸施設（道路、港湾、荷揚施設）、鉄道、放送
 - ② 指定公共機関
災害対策基本法第 2 条 5 項の規定により内閣総理大臣が指定する機関
 - ③ 指定地方公共機関
災害対策基本法第 2 条 6 項の規定により都道府県知事が指定する機関
- (2) 有効回答数及び回収率：有効回答数 2,006、回収率 46.4%
- (3) 調査時期：平成 21 年 2 月～3 月
- (4) 調査方法：郵送によるアンケート調査
- (5) 調査事項
- ① 事業継続計画について（策定状況、策定事情等）
 - ② ビジネスインパクト分析について
 - ③ 防災・事業継続の取組について
 - ④ 事業継続の発展・定着について
 - ⑤ 防災・事業継続計画の評価・公表について

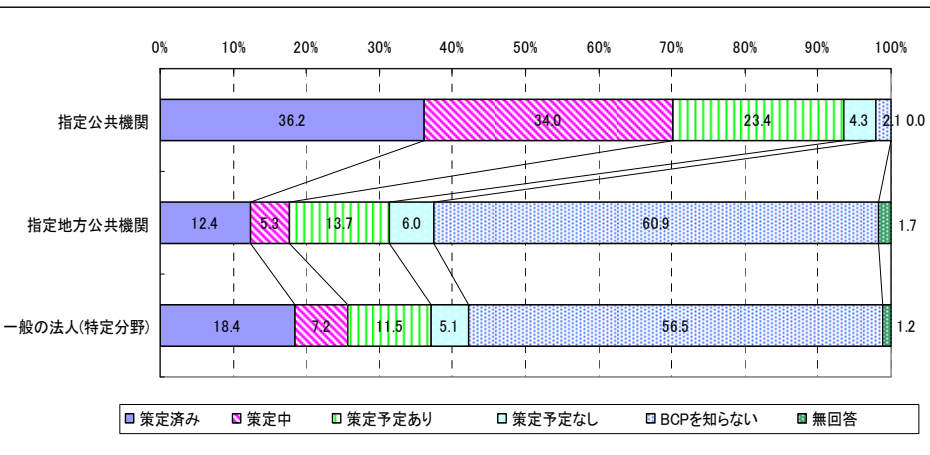
2. 調査結果

別紙を参照。

1. 事業継続計画(BCP)の策定状況

① 組織形態別策定状況(問10、10-2) P6

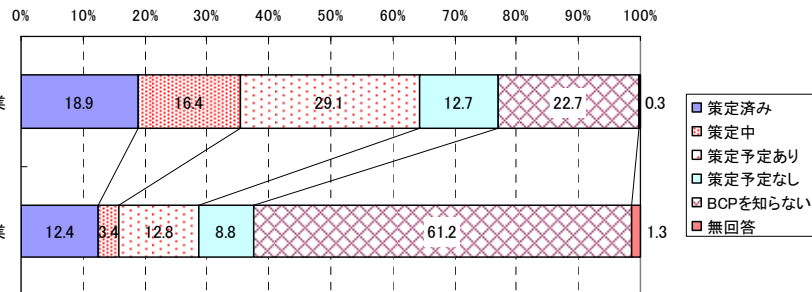
「指定公共機関」の取組は非常に進んでいるが、「指定地方公共機関」及び「特定分野に係る一般の法人」では、BCPを知らない法人が過半に及ぶ。



【単数回答、n=2006、対象：全体、指定公共機関 (n=47)、指定地方公共機関 (n=468)、一般の法人(特定分野)(n=1491)】

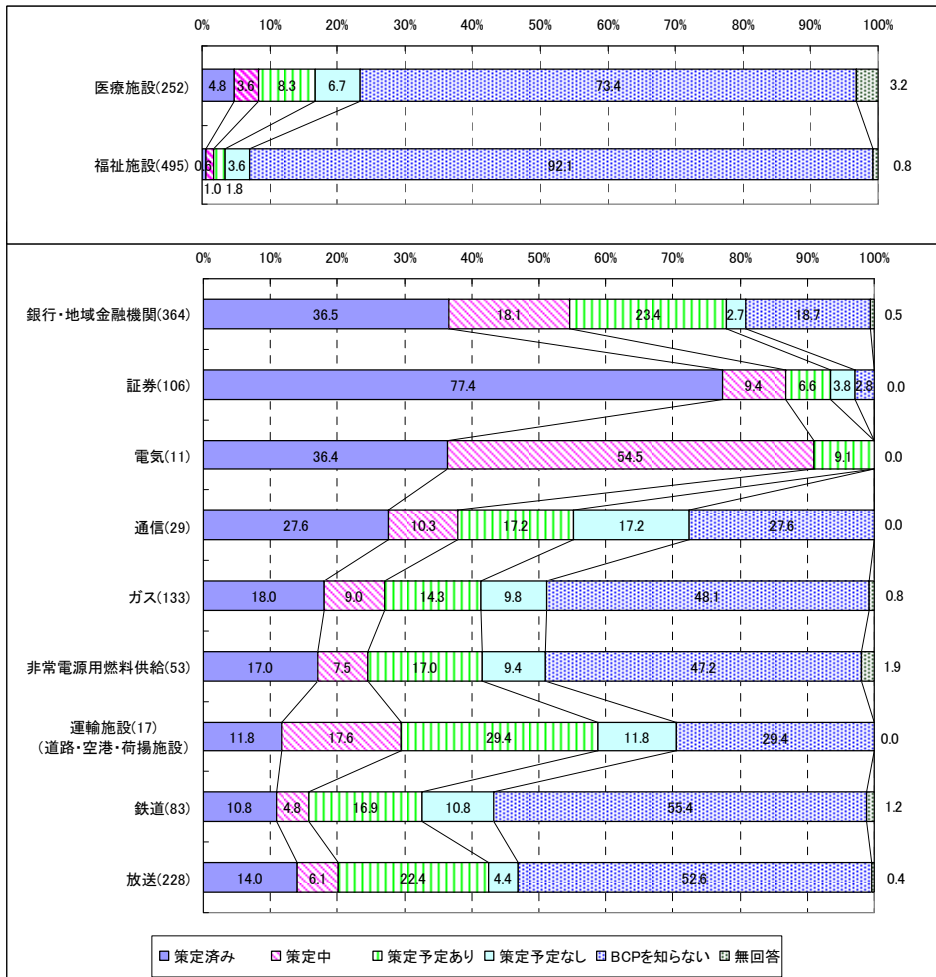
特定分野：医療施設、福祉施設、銀行・地域金融機関、証券、電気、通信、ガス、非常電源用燃料供給、運輸施設(道路、港湾、荷揚施設)、鉄道、放送)

(参考) 企業規模別策定状況(平成20年1月 内閣府調査)



② 事業分野別策定状況(問10、10-2) P7

証券の取組が進んでおり、次いで銀行・地域金融機関、電気、通信となっているが、福祉施設、医療施設等では、BCPを知らない法人が7割を超える。

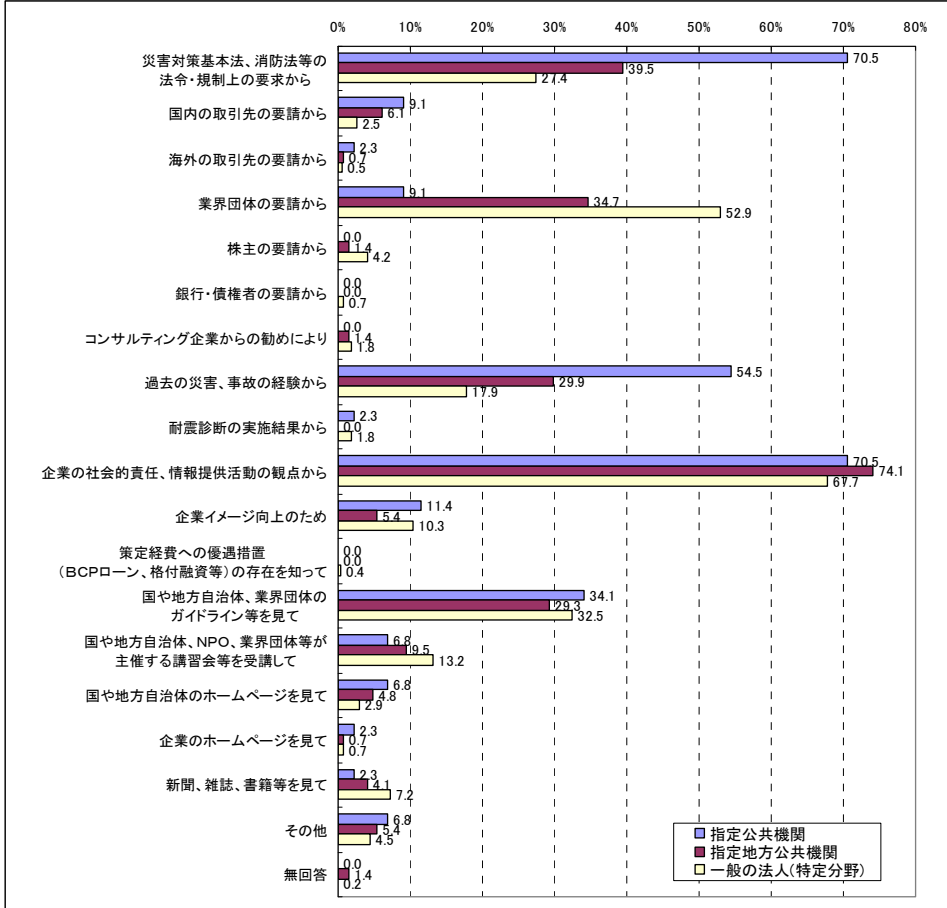


【単数回答、n=1,988、対象：全法人】

2. 事業継続計画(BCP)の策定事情

① 策定理由(問10-5) P10

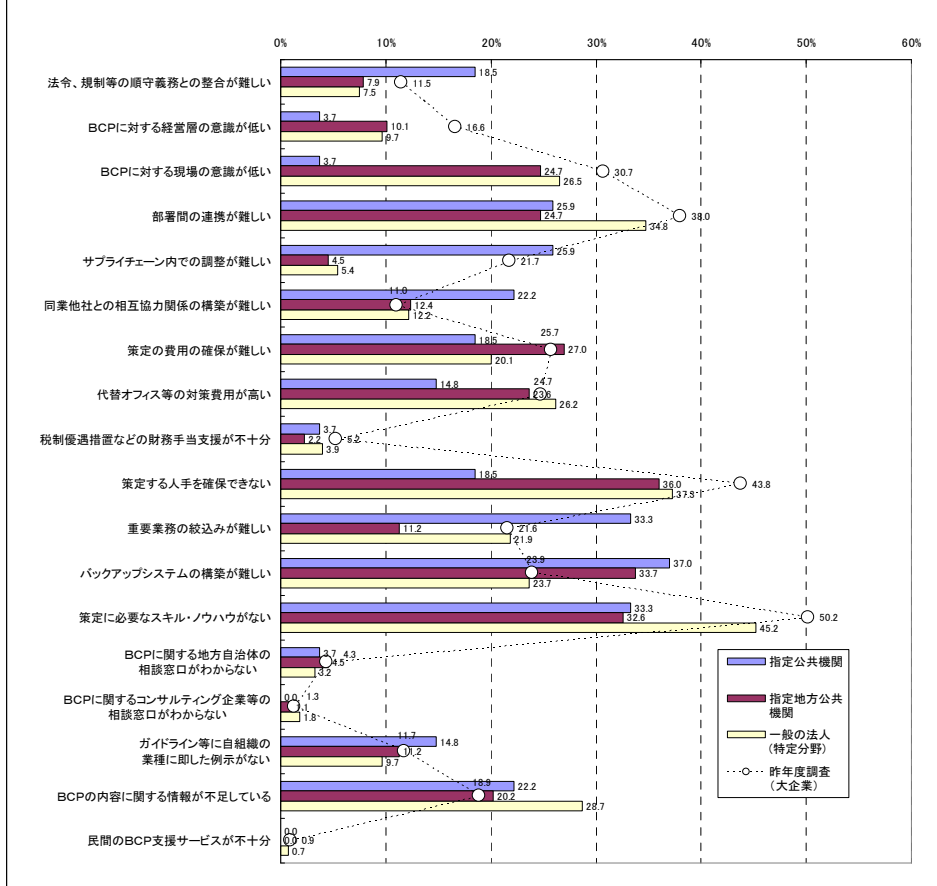
いずれの組織形態でも、「企業の社会的責任、情報提供活動の観点から」の割合が大きく、「指定公共機関」及び「指定地方公共機関」では「災害対策基本法、消防法等の法令・規制上の要求から」、「特定分野に係る一般の法人」では「業界団体の要請から」の割合も大きい。



【複数回答、n=754、対象:BCPについて策定済み、策定中及び予定がある指定公共機関、指定地方公共機関及び一般の法人(特定分野)】

② 策定時の問題点・課題(問10-17) P15

いずれの組織形態でも、「策定に必要なノウハウ・スキルがない」の割合が大きく、「指定公共機関」では「バックアップシステムの構築が難しい」、「指定地方公共機関」では「策定する人手を確保できない」の割合が最も多い。



【複数回答、n=395、対象:BCPIについて策定中及び予定がある指定公共機関、指定地方公共機関及び一般の法人(特定分野)】

特定分野における事業継続に関する実態調査

概 要

平成 21 年 3 月

内 閣 府

防 災 担 当

目次

1. 調査概要	1
2. 調査結果の概要	5
3. 調査項目及び調査結果	33

1. 調査概要

1. 1 調査目的

中央防災会議で平成 17 年に決定された東海地震、東南海・南海地震に係る「地震防災戦略」、平成 18 年に決定された「首都直下地震の地震防災戦略」及び平成 20 年に決定された「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震の地震防災戦略」において、大規模地震に対する被害を軽減するため、今後 10 年間で事業継続計画を策定している企業の割合を大企業でほぼ全て、中堅企業において過半を目指す旨の目標を掲げており、これらの具体目標の現状及び進捗状況を的確に把握し、施策展開を図っていく必要がある。

そこで、昨年度に内閣府において実施した「企業の事業継続及び防災の取組に関する実態調査」（以下、「昨年度調査」という。）の結果を踏まえ、事業継続の取組について、より詳細に把握する必要があると考えられる主体を対象として、補完的な調査を実施することとした。

1. 2 調査方法

(1) 実施時期

平成 21 年 2 月 20 日～3 月 6 日

(2) 調査地域及び調査方法

全国を対象として郵送法にて実施

(3) 調査項目

- ア. 法人/団体の概要について
- イ. 防災に関する計画について
- ウ. 事業継続計画について
- エ. ビジネスインパクト分析（BIA）について^{注)}
- オ. 防災・事業継続の取組について
- カ. 防災・事業継続の評価・公表について
- キ. 被災時における事業・業務の復旧状況について

注) ビジネスインパクト分析（BIA : Business Impact Analysis）:

事業の中断による、業務上や財務上の影響を確認するプロセス。重要な事業・業務・プロセス及びそれに関連する経営資源を特定し、事業継続に及ぼす影響の分析を行う。例えば、①重要な事業の洗い出し、②ビジネスプロセスの分析、③事業継続にあたっての重要な要素（ボトルネック）の特定、④復旧優先順位の決定、⑤目標復旧時間の設定の手順を含む。

(4) 調査対象

ア) 防災・事業継続の観点から国民の関心が高い主体

以下に示す観点から、事業分野 11 区分（以下「特定分野」という。）を選定した上で、無作為抽出とした医療施設及び福祉施設を除き、個々の業種の特性を考慮しつつ、総務省「事業所・企業統計調査」、業界団体会員等から概ね全数を対象とした。

- ・ 昨年度調査は、経済界全体の現状を把握する目的で実施したことから、規模概念の指標に資本金を用いらざるを得ず、資本金概念になじまない法人形態が中心となる医療、福祉、教育等の業種の現状については、別途把握することが必要となっている。そうした業種の中から、人命の安全や高齢者等の生活に直接関わる医療施設、福祉施

設の2事業分野を、まず、「防災・事業継続の観点から国民の関心が高い」ものとして対象とした。

- ・ その他については、防災分野における過去の検討成果である、中央防災会議・首都直下地震対策専門調査会が選定した「重要な経済活動の継続性を確保する上で重点的な対策を講じるべき対象」を、観点の違い等に留意しつつ援用し、対象となる事業分野を特定した。

調査対象とした「特定分野」

医療施設、福祉施設、銀行・地域金融機関、証券、電気、通信、ガス、非常電源用燃料供給、運輸施設（道路、港湾、荷揚施設）、鉄道、放送（11区分）

イ) 指定公共機関・都道府県の指定地方公共機関

国の災害対応の担い手である指定公共機関^{注1)}については、全数を対象としたが、都道府県の指定地方公共機関^{注2)}については、行政機関に準ずる要素が強いと考えられる主体（公共組合等）を除くものを対象とした。

注1) 災害対策基本法第2条5項に規定される機関（平成20年6月 内閣府告示第240号）

注2) 災害対策基本法第2条6項に規定される機関

ア) 及びイ) から導かれる調査の母集団及び標本数、それに基づいて実施した調査の回答数及び回収率は表1-1のとおり。

なお、特定分野に係る一般の法人（以下「一般の法人（特定分野）」という。）については、支所等を除く本所・本社・本店及び単独事業所を対象とした。

表1-1：本調査の母集団、標本数、回答数及び回収率

区分	母集団	標本数	回答数	回収率	
全体	9,759	4,321	2,006	46.4%	
組織 類型	指定公共機関	56	56	47	83.9%
	指定地方公共機関	960	960	468	48.8%
	一般の法人(特定分野) ^{注)}	8,743	3,305	1,491	45.1%

注) 指定公共機関、指定地方公共機関を除く特定分野の法人

規模区分については、原則として昨年度調査のもの（表1-2）を適用しているが、これらに満たない規模のものについては「上記以外の企業」とした。また、資本金概念になじまない法人形態が中心となる医療施設又は福祉施設には、病床数又は定員数を適用した（表1-3）。

なお、信用金庫及び信用組合は、資本金概念になじまないものの、類似の概念として「出資金」があるため、本調査では、この「出資金」を資本金に準ずるものとして取扱った。

表1-2 資本金概念のある法人に適用した規模規定

業種	大企業	中堅企業	その他企業
卸売業	資本金10億円以上かつ 常用雇用者101人以上	資本金1億円超10億円未満 かつ常用雇用者101人以上	資本金1億円超かつ 常用雇用者100人以下
小売業	資本金10億円以上かつ 常用雇用者51人以上	資本金5千万円超10億円未満 かつ常用雇用者51人以上	資本金1億円超かつ 常用雇用者50人以下
サービス業	資本金10億円以上かつ 常用雇用者101人以上	資本金5千万円超10億円未満 かつ常用雇用者101人以上	資本金1億円超かつ 常用雇用者100人以下
製造業その他	資本金10億円以上かつ 常用雇用者301人以上	資本金3億円超10億円未満 かつ常用雇用者301人以上	資本金1億円超3億円以下及び 資本金3億円超かつ常用雇用者300人以下

表 1-3 医療施設、福祉施設の規模規定

区分	大施設	中施設	その他施設
医療施設	病床数が 500床以上の施設	病床数が100床以上で 500床未満の施設	病床数が 100床未満の施設
福祉施設	定員数が 100人以上の施設	定員数が51人以上で 100人未満の施設	定員数が 50人以下の施設

注)「医療施設」は厚生労働省「医療施設(動態)調査」に、「福祉施設」は業界団体における規模区分の取り扱いに準拠した。

特定分野の母集団及び標本数、それに基づいて実施した調査の回答数及び回収率は表 1-4 のとおり。

表 1-4 特定分野における母集団、標本数、回答数及び回収率

集計区分(特定分野)	母集団	標本数	回答数	回収率
医療施設	1,580	603	252	41.8%
福祉施設	5,926	1,203	495	41.1%
銀行・地域金融機関	573	573	364	63.5%
証券	261	261	106	40.6%
電気	14	14	11	78.6%
通信	79	80	29	36.3%
ガス	154	190	133	70.0%
非常電源用燃料供給	246	246	53	21.5%
運輸施設(道路、空港、荷揚施設)	19	20	17	85.0%
鉄道	228	228	83	36.4%
放送	471	471	228	48.4%

注)「運輸施設(道路、空港、荷揚施設)」とは、施設を管理する「会社」の事業を指すものであり、行政機関によるものを含む施設全体を指すものではない。

また、各分野に含まれる主な法人類型は、表 1-5 のとおり。

表 1-5 特定分野に含まれる主な法人類型

事業分野別	該当法人
医療施設	日赤、病院、医師会、歯科医師会、看護師会
福祉施設	福祉施設、社会福祉協議会
銀行・地域金融機関	中央銀行、都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信用金庫、信用組合
証券	証券会社
電気	電力会社
通信	通信会社
ガス	ガス会社、LP ガス協会、簡易ガス協会
非常電源用燃料供給	石油精製、石油卸、石油小売
運輸施設(道路・空港・荷揚施設)	道路、空港、港湾
鉄道	鉄道会社、鉄道協会
放送	放送局(テレビ放送、ラジオ放送、CATV)

また、特定分野における対象法人の構成は表 1-6 のとおり。

表 1-6 特定分野における対象法人の構成

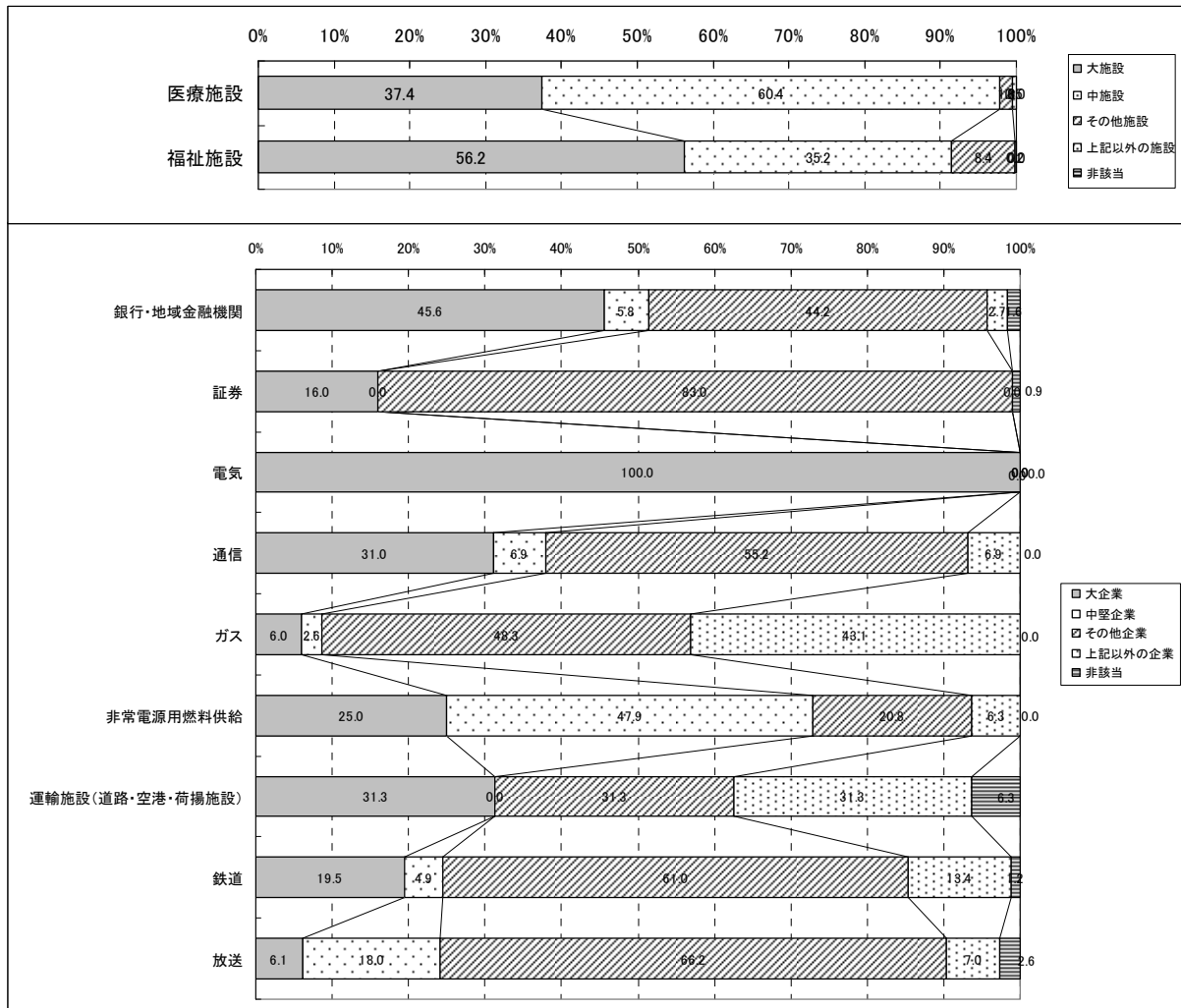
集計区分(特定分野)	指定公共機関	指定地方公共機関		一般の法人(特定分野)	計
		事業者団体以外	事業者団体		
医療施設	1	2	30	219	252
福祉施設			6	489	495
銀行・地域金融機関	1			363	364
証券				106	106
電気	11				11
通信	5	2		22	29
ガス	3	77	17	36	133
非常電源用燃料供給			5	48	53
運輸施設(道路・空港・荷揚施設)	7	2	1	7	17
鉄道	4	44	1	34	83
放送	1	112		115	228
計	33	239	60	1,439	1,771

【留意事項】

特定分野のうち、「電気」及び「運輸施設」については母集団規模の観点から、「通信」については回答数の観点から、個別企業の回答結果が全体の数値に影響を及ぼしやすくなっている。

また、図 1-1 のとおり、事業分野毎に規模の構成は極めて多様であり、事業継続に関する実態把握に際しては、この点にも留意する必要がある。

図 1-1 特定分野における事業分野別規模構成



【実回答数：n=1,711、対象：医療施設、福祉施設、銀行・地域金融機関、証券、電気、通信、ガス、非常電源用燃料供給、運輸施設（道路・空港・荷揚施設）、鉄道、放送、その他】

注) 非該当：規模に関する回答（資本金、雇用者数）のいずれか又は双方に回答していない法人。なお、事業者団体等に関しては、規模に関する質問を行っていないことから、上図には含まれない。

2. 調査結果の概要

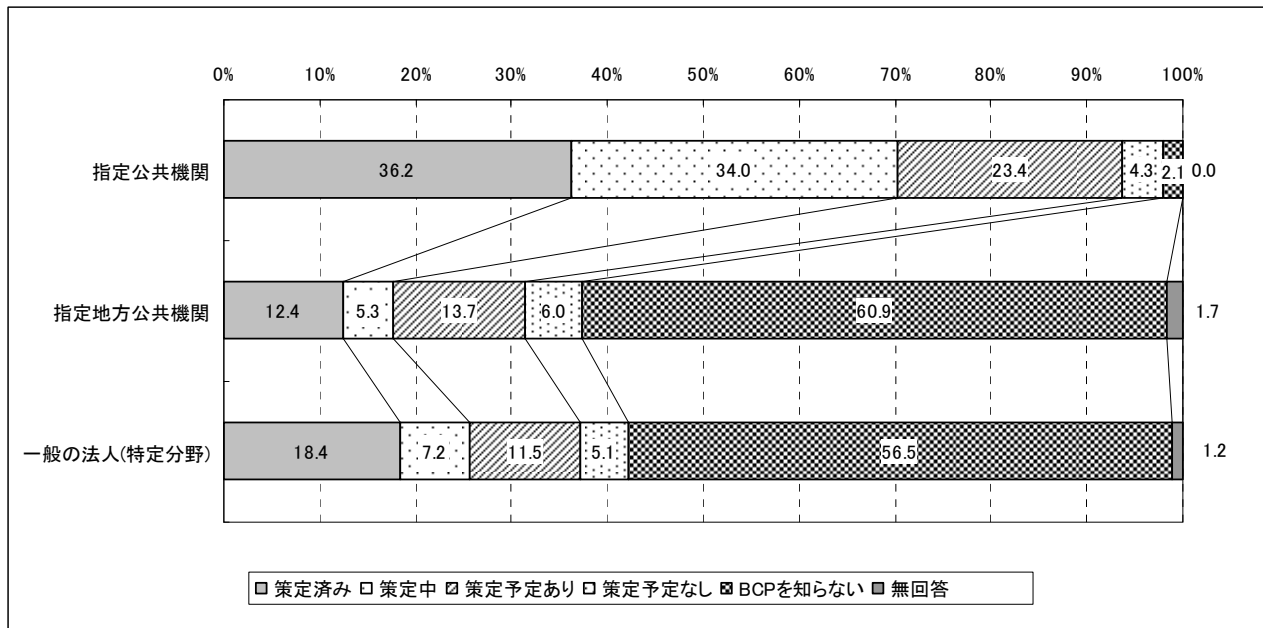
(1) 事業継続計画について

① 事業継続計画（BCP）の組織形態別策定状況（問 10、10-2）

指定公共機関、指定地方公共機関及び一般の法人（特定分野）に対して、組織形態別に事業継続計画（BCP）の策定状況を調査した。

- 指定公共機関では、「策定済み」が36%である。また、「策定中」（34%）、「策定予定あり」（23%）を加えると93%に達し、取組が非常に進んでいることが伺える。
- 指定地方公共機関では、「策定済み」が12%であり、「策定中」（5%）、「策定予定あり」（14%）を加えても31%にとどまっている。さらに、「知らなかった」が61%にも及んでいる。
- 一般の法人（特定分野）では、「策定済み」が18%であり、指定地方公共機関を上回っている。

図 2-1 事業継続計画（BCP）の策定状況（組織形態別）



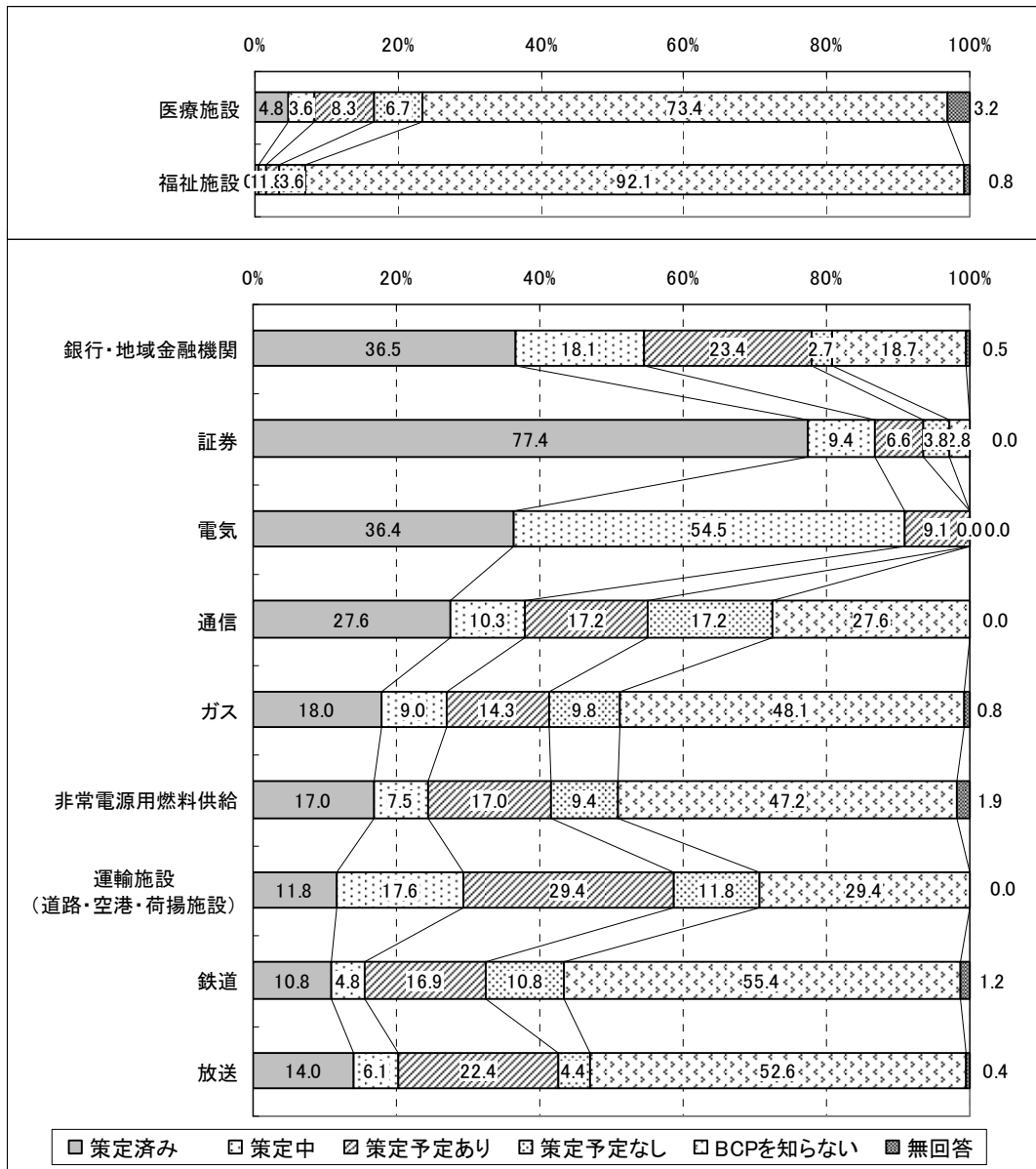
【単数回答、n=2006、対象：全体、指定公共機関（n=47）、指定地方公共機関（n=468）、一般の法人（特定分野）（n=1491）】

② 事業継続計画（BCP）の事業分野別策定状況（問 10、10-2）

特定分野に該当する全法人に対して、事業分野別の事業継続計画（BCP）策定状況を調査した。

- 証券では、「策定済み」が 77%と高くなっているとともに、次いで、銀行・地域金融機関（37%）、電気（36%）、通信（28%）が高くなっている。これらの分野では、BCP を知っているとする割合（「策定済み」、「策定中」、「策定予定あり」及び「策定予定なし」の合算値）も高い傾向にある（証券 97%、電気 100%）。
- 福祉施設（1%）、医療施設（5%）では、「策定済み」が低くなっており、これらの分野では、BCP を知っているとする割合も低い傾向にある。

図 2-2 事業分野別 BCP 策定状況



【単数回答、n=1,988、対象：全法人】

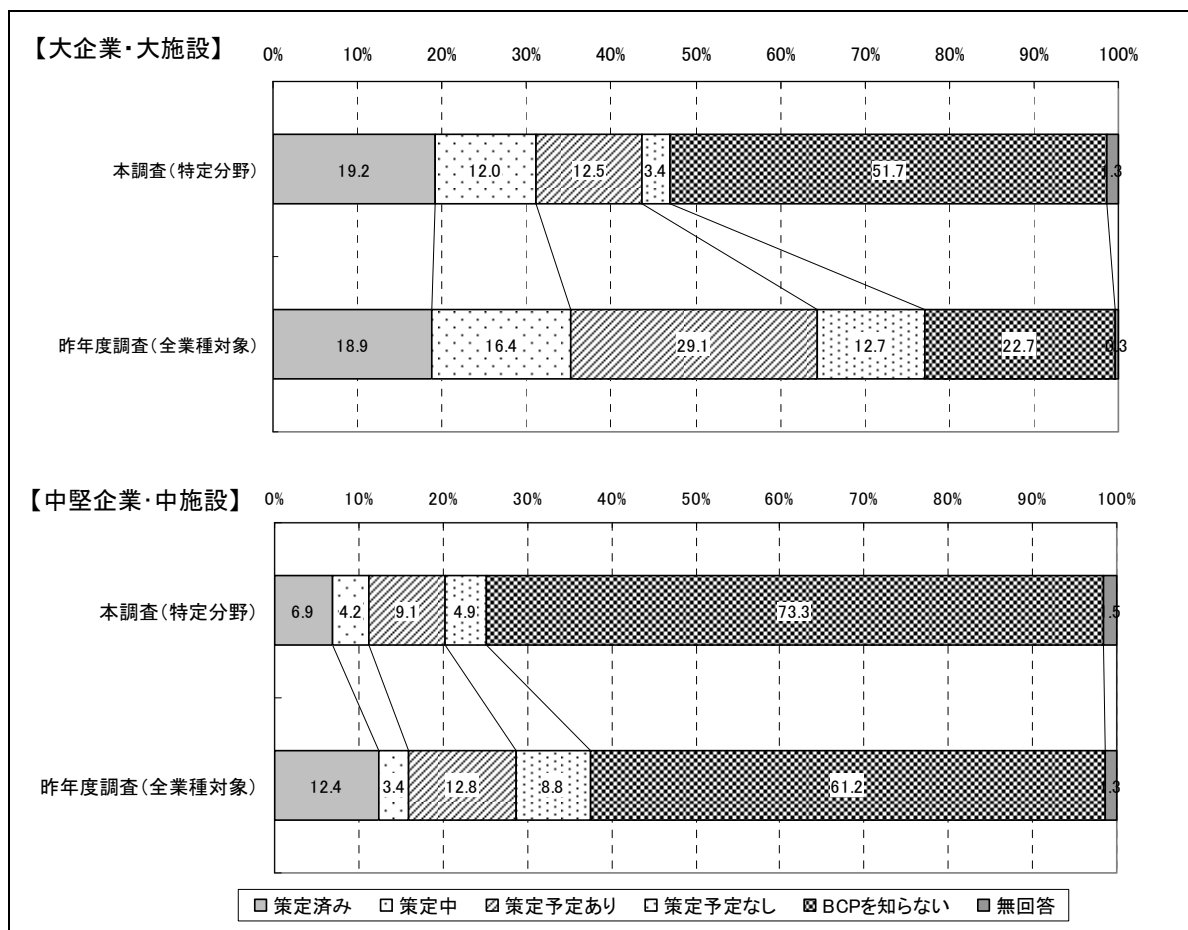
③ 事業継続計画（BCP）の規模別策定状況（問 10、10-2）

大企業・大施設及び中堅企業・中施設に該当する企業及び施設に対して、事業継続計画（BCP）の策定状況を調査した。

- 「策定済み」は大企業・大施設で 19%、中堅企業・中施設で 7%となっている。
- 「策定済み」、「策定中」、「策定予定あり」の合計では、大企業・大施設で 44%、中堅企業・中施設でも 20%となっている。
- 全業種を対象とした昨年度調査との比較では、大企業・大施設では「策定済み」は昨年度調査と同じ（ともに 19%）であり、中堅企業・中施設では昨年度調査より「策定済み」は低い（7%）。これは、医療施設及び福祉施設にける「策定済み」が低いこと（図 2-2 参照）及び母集団全体に占める医療施設、福祉施設の比率が高いこと（表 1-4 参照）による。

注) 昨年度調査は全業種を対象とし、本調査は特定分野のみを対象としたものであり、同条件での比較ではない。

図 2-3 事業継続計画（BCP）の策定状況（規模別）



本調査（特定分野）：【単数回答、n=1,030、対象：全ての大企業・大施設及び中堅企業・中施設】

昨年度調査（全業種）：【単数回答、n=1,134、対象：全ての大企業及び中堅企業】

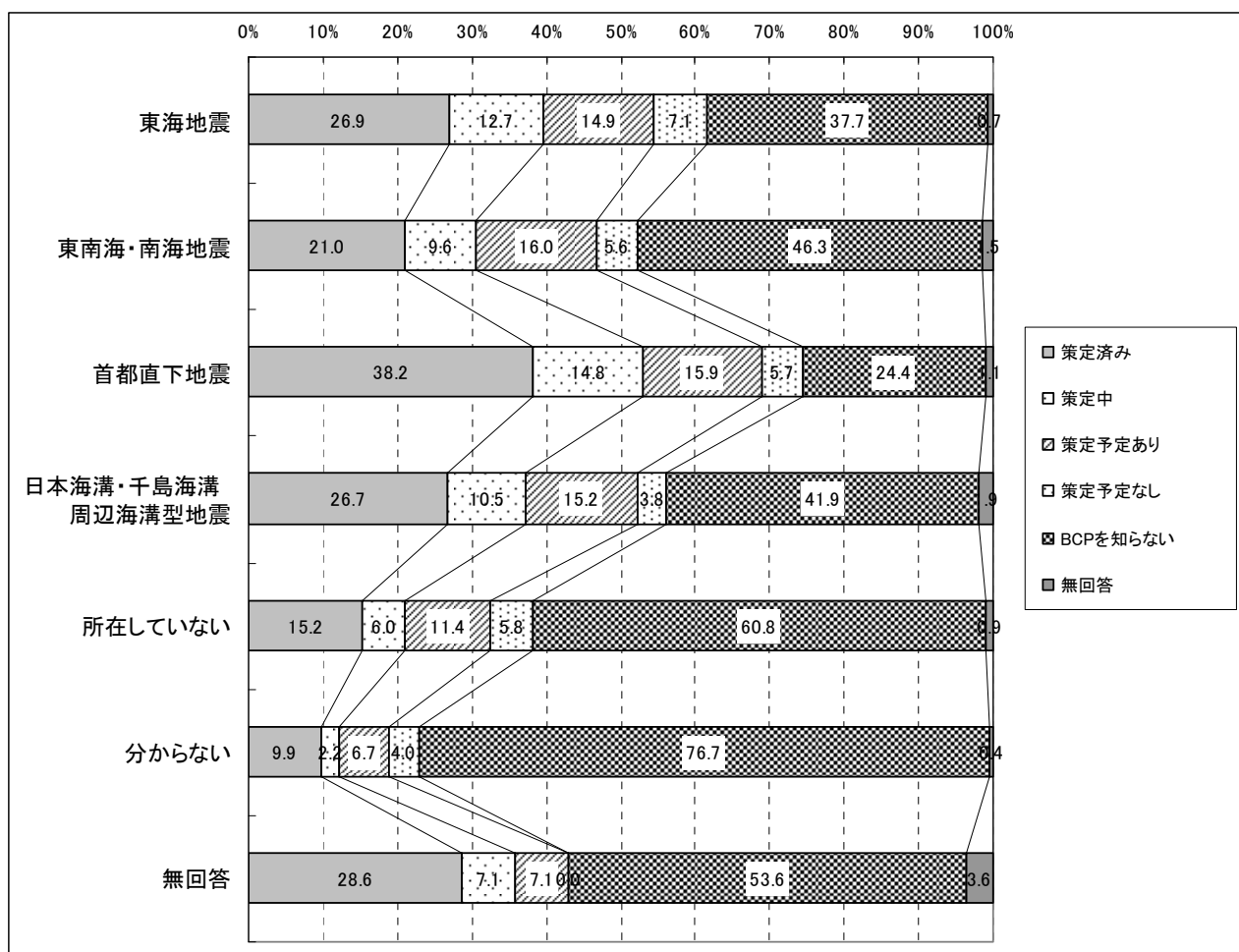
注) 事業者団体等については、規模概念になじまないことから、上図には含まれない。

④ 事業継続計画（BCP）の地域別策定状況（問7、7-1、10、10-2）

全ての法人に対して、地震防災活動対策強化・推進地域等に指定されている地域への支所・支社・支店も含めた拠点の所在状況別に、事業継続計画（BCP）の策定状況を調査した。

- 首都直下地震の関連都県に所在する法人の「策定済み」が、地震防災活動対策強化・推進地域等4地域の中では最も高く（38%）、「策定中」、「策定予定あり」まで含めると70%に達する。
- 東南海・南海地震防災対策推進地域に所在する法人の「策定済み」（21%）が、上記4地域の中で最も低く、「策定中」、「策定予定あり」まで含めても47%と、5割に満たない。
- 上記4地域以外に所在する法人では、「策定済み」がいずれの地域よりも低く（15%）、BCPに関する意識が上記4地域ほどは高くないことが伺える。

図 2-4 地域別事業継続計画（BCP）の策定状況



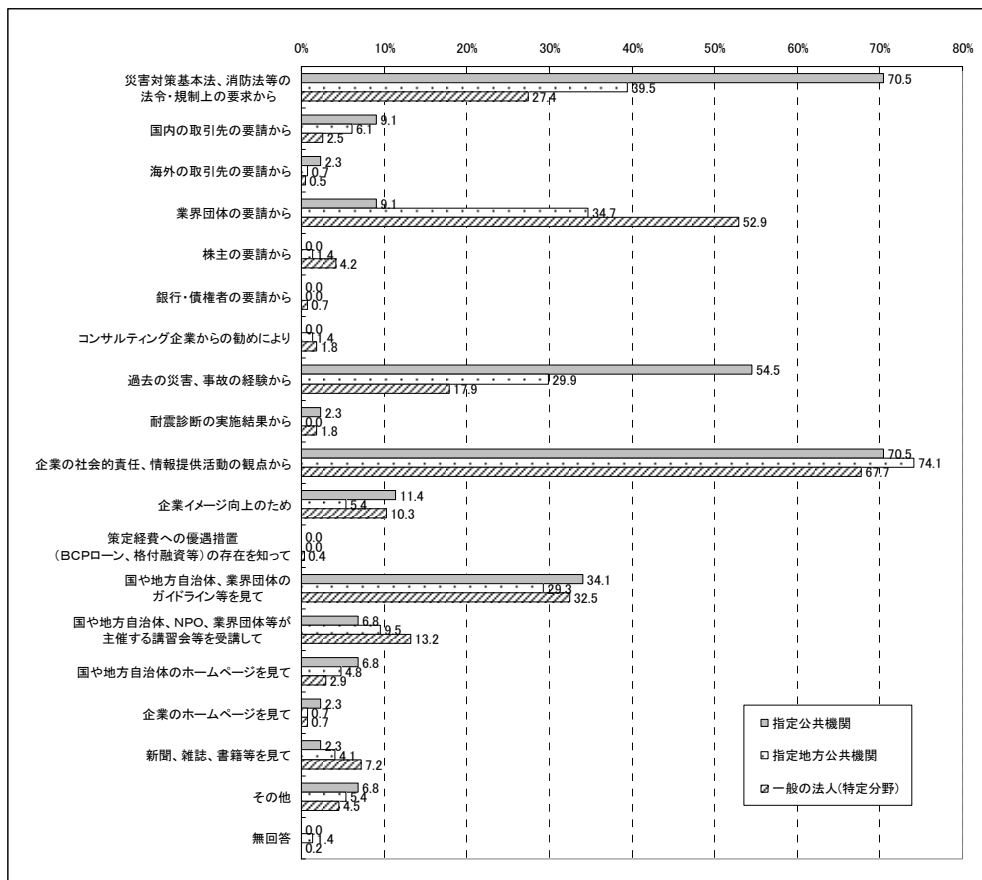
【複数回答、n=869、対象：地震防災活動対策強化・推進地域等に指定されている地域に所在する法人(支所・支社・支店を含む)】

⑤ 事業継続計画（BCP）の策定理由（問 10-5）

BCPを「策定済み」、「策定中」及び「予定がある」と回答した法人に対して、BCPの策定理由又は策定しようとする理由を調査した。

- 指定公共機関では、「災害対策基本法、消防法等の法令・規制上の要求から」（71%）及び「企業の社会的責任、情報提供活動の観点から」（71%）が最も高く、次いで「過去の災害、事故の経験から」（55%）となっている。
- 指定地方公共機関では、「企業の社会的責任、情報提供活動の観点から」が74%と最も高く、次いで「災害対策基本法、消防法等の法令・規制上の要求から」（40%）となっている。「業界団体の要請から」も35%に至っており、指定公共機関の9%との違いが大きい。
- 一般の法人（特定分野）では、指定公共機関等と同様に「企業の社会的責任、情報提供活動の観点から」が68%と最も多いが、それに次ぐものは、「業界団体の要請から」（53%）であり、指定地方公共機関の水準も超えている。
- なお、全業種を対象とする昨年度調査の「大企業」とは、「企業の社会的責任、情報提供の観点から」（82%）が非常に多かった点で共通しているが、「災害対策基本法、消防法等の法令・規制上の要求から」（26%）は低く、今回の指定公共機関の結果との違いが大きい。

図 2-5 事業継続計画（BCP）の策定理由



【複数回答、n=754、対象：BCPについて策定済み、策定中及び予定がある指定公共機関、指定地方公共機関及び一般の法人（特定分野）】

⑥ 事業継続計画（BCP）の事業分野別策定理由（問10-5）

BCPを「策定済み」、「策定中」及び「予定がある」と回答した法人に対して、事業分野別のBCP策定理由を調査した。

- 医療施設と証券を除く事業分野では、「企業の社会的責任、情報提供活動の観点から」が最も高くなっている。
- 医療施設では「災害対策基本法、消防法等の法令・規制上の要求から」（62%）が最も高く、電気でも82%と高い水準となっている。
- 証券では、「業界団体の要請から」との理由が79%に上っており、業界団体単位の取組の進展が伺われる。
- 電気では、「過去の災害、事故の経験から」が73%と、他の分野に比べて非常に高くなっている。
- 運輸施設（道路・空港・荷揚施設）では、半数が「国や地方自治体、業界団体のガイドライン等を見て」と回答している。

表2-1 事業分野別事業継続計画（BCP）の策定理由（単位：%）

策定理由	分野											
	全体	医療施設	福祉施設	銀行・地域金融機関	証券	電気	通信	ガス	非常電源 用燃料供給	運輸施設 (道路・ 空港・荷 揚施設)	鉄道	放送
回答数	739	42	17	284	99	11	16	55	22	10	27	97
災害対策基本法、消防法等の法令・規制上の要求から	32.2	61.9	35.3	23.6	21.2	81.8	43.8	41.8	54.5	20.0	51.9	33.0
国内の取引先の要請から	3.7	-	-	0.4	2.0	9.1	18.8	3.6	13.6	-	-	7.2
海外の取引先の要請から	0.7	-	-	-	1.0	-	12.5	-	-	-	3.7	-
業界団体の要請から	46.8	9.5	5.9	63.4	78.8	27.3	18.8	47.3	36.4	10.0	7.4	35.1
株主の要請から	3.4	-	-	0.4	3.0	-	12.5	7.3	27.3	-	-	5.2
銀行・債権者の要請から	0.5	-	-	0.4	1.0	-	-	-	9.1	-	-	-
コンサルティング企業からの勧めにより	1.5	2.4	5.9	1.1	2.0	-	-	-	4.5	10.0	-	1.0
過去の災害、事故の経験から	22.3	23.8	23.5	18.0	7.1	72.7	37.5	27.3	45.5	20.0	37.0	23.7
耐震診断の実施結果から	1.5	9.5	-	1.8	-	9.1	-	1.8	-	-	-	-
企業の社会的責任、情報提供活動の観点から	69.3	54.8	58.8	71.1	56.6	100	93.8	67.3	72.7	70.0	55.6	80.4
企業イメージ向上のため	9.3	7.1	5.9	10.9	6.1	18.2	31.3	3.6	27.3	-	7.4	7.2
策定経費への優遇措置（BCPローン、格付融資等）存在を知って	0.3	-	-	0.4	1.0	-	-	-	-	-	-	-
国や地方自治体、業界団体のガイドライン等を見て	32.2	19.0	5.9	39.4	35.4	18.2	18.8	41.8	40.9	50.0	44.4	16.5
国や地方自治体、NPO、業界団体等が主催する講習会等を受講し	12.2	14.3	11.8	16.2	7.1	-	12.5	12.7	9.1	10.0	22.2	7.2
国や地方自治体のホームページを見て	3.5	4.8	5.9	3.2	-	-	12.5	5.5	9.1	10.0	-	2.1
企業のホームページを見て	0.8	-	-	0.7	-	-	6.3	-	4.5	10.0	-	1.0
新聞、雑誌、書籍等を見て	6.4	7.1	5.9	7.7	6.1	-	18.8	-	13.6	-	-	4.1
その他	4.7	7.1	5.9	1.8	6.1	-	12.5	3.6	4.5	20.0	7.4	5.2
無回答	0.4	-	-	0.4	-	-	-	-	-	-	-	1.0

凡例 **第一順位(網かけ太字)** **第二順位(下線太字)** **第三順位(斜体太字)**

【複数回答、n=739、対象：BCPについて策定済み、策定中及び予定がある法人】

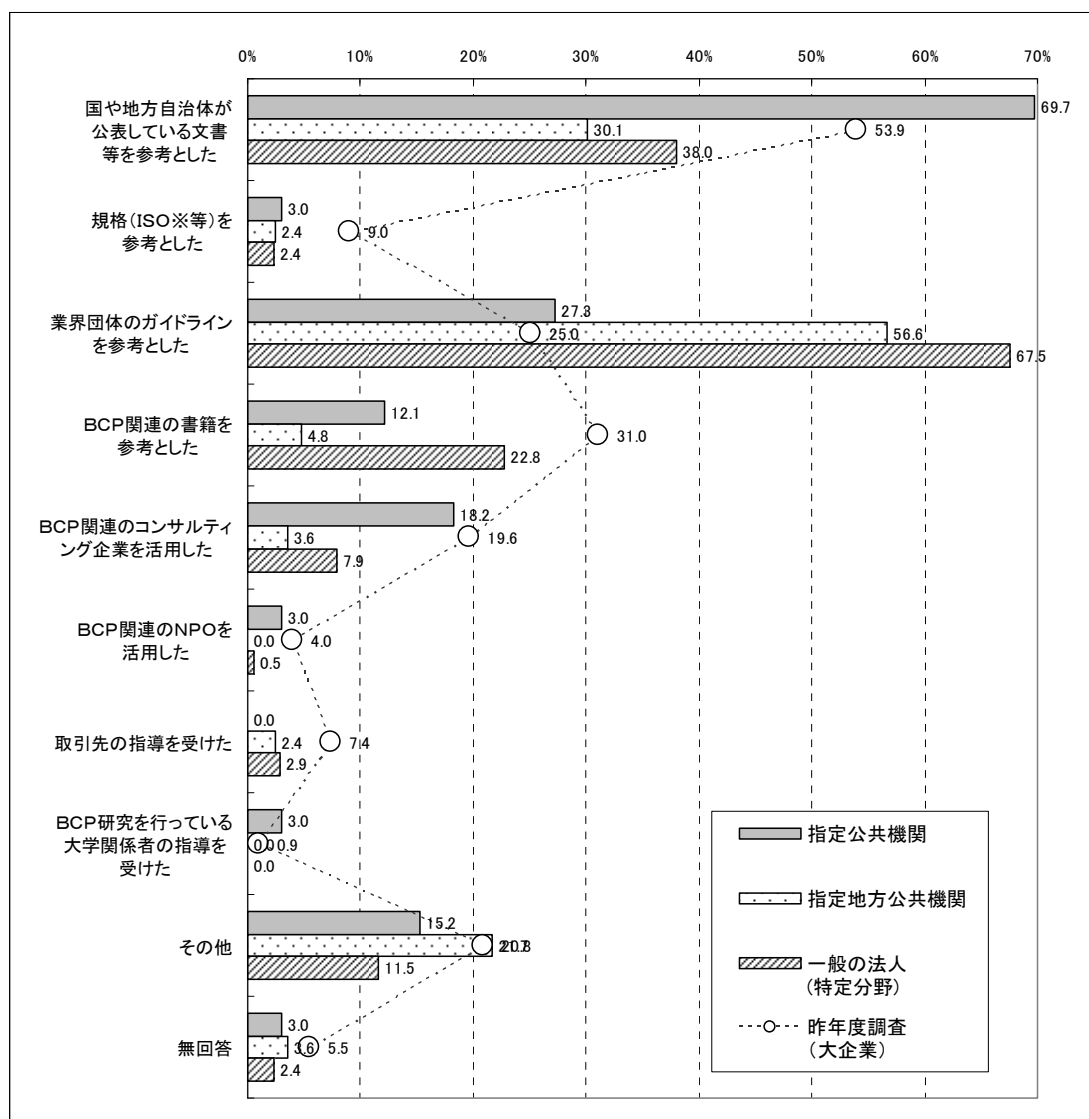
⑦ 事業継続計画（BCP）の策定方法（問 10-13）

BCPを「策定済み」及び「策定中」と回答した法人に対して、BCPの策定方法を調査した。

- 指定公共機関では、「国や自治体が公表している文書等を参考とした」（70%）が最も高く、次いで「業界団体のガイドラインを参考とした」（27%）、「BCP関連のコンサルティング企業を活用した」（18%）となっている。
- 指定地方公共機関では、「業界団体のガイドラインを参考とした」（57%）が最も高く、次いで「国や自治体が公表している文書等を参考とした」（30%）、「その他」（22%）となっている。

参考）昨年度調査（大企業）では、「国や自治体が公表している文書」（54%）、「BCP関連の書籍を参考」（31%）の順であった。

図 2-6 事業継続計画（BCP）の策定方法



【複数回答、n=498、対象：BCPについて策定済み及び策定中である指定公共機関、指定地方公共機関及び一般の法人（特定分野）】

⑧ 事業継続計画（BCP）の事業分野別策定方法（問 10-13）

BCPを「策定済み」及び「策定中」と回答した法人に対して、事業分野別のBCPの策定方法を調査した。

- 運輸施設（道路・空港・荷揚施設）（80%）、医療施設（67%）、通信（55%）など6分野^{*}で、「国や地方自治体が公表している文書等を参考とした」が最も高くなっている。
- 証券（78%）、銀行・地域金融機関（75%）、ガス（72%）など6分野^注では、「業界団体のガイドラインを参考とした」が最も高くなっている。

注）鉄道では、上記策定方法がいずれも31%であるため、分野の合計は11にならない。

表 2-2 事業分野別事業継続計画（BCP）の策定方法（単位：％）

策定方法	分野											
	全体	医療施設	福祉施設	銀行・地域金融機関	証券	電気	通信	ガス	非常電源 用燃料供給	運輸施設 （道路・ 空港・荷 揚施設）	鉄道	放送
回答数	493	21	8	199	92	10	11	36	13	5	13	46
国や地方自治体が公表している文書等を参考とした	38.9	66.7	50.0	41.7	28.3	50.0	54.5	25.0	46.2	80.0	30.8	34.8
規格（ISO※等）を参考とした	2.2	4.8	-	0.5	3.3	10.0	-	-	7.7	-	-	6.5
業界団体のガイドラインを参考とした	63.3	28.6	25.0	75.4	78.3	60.0	27.3	72.2	30.8	20.0	30.8	52.2
BCP関連の書籍を参考とした	19.1	4.8	-	27.1	19.6	20.0	9.1	2.8	30.8	20.0	15.4	2.2
BCP関連のコンサルティング企業を活用した	7.9	-	12.5	9.0	5.4	-	36.4	-	15.4	20.0	15.4	2.2
BCP関連のNPOを活用した	0.6	-	-	0.5	1.1	-	-	-	-	20.0	-	-
取引先の指導を受けた	2.6	-	12.5	2.0	3.3	-	-	5.6	15.4	-	7.7	-
BCP研究を行っている大学関係者の指導を受けた	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	20.0	-	-
その他	13.2	-	12.5	6.0	10.9	30.0	27.3	16.7	38.5	-	30.8	21.7
無回答	2.6	4.8	12.5	3.0	1.1	-	-	-	-	-	-	6.5

凡例

第一順位(網かけ太字)

第二順位(下線太字)

第三順位(斜体太字)

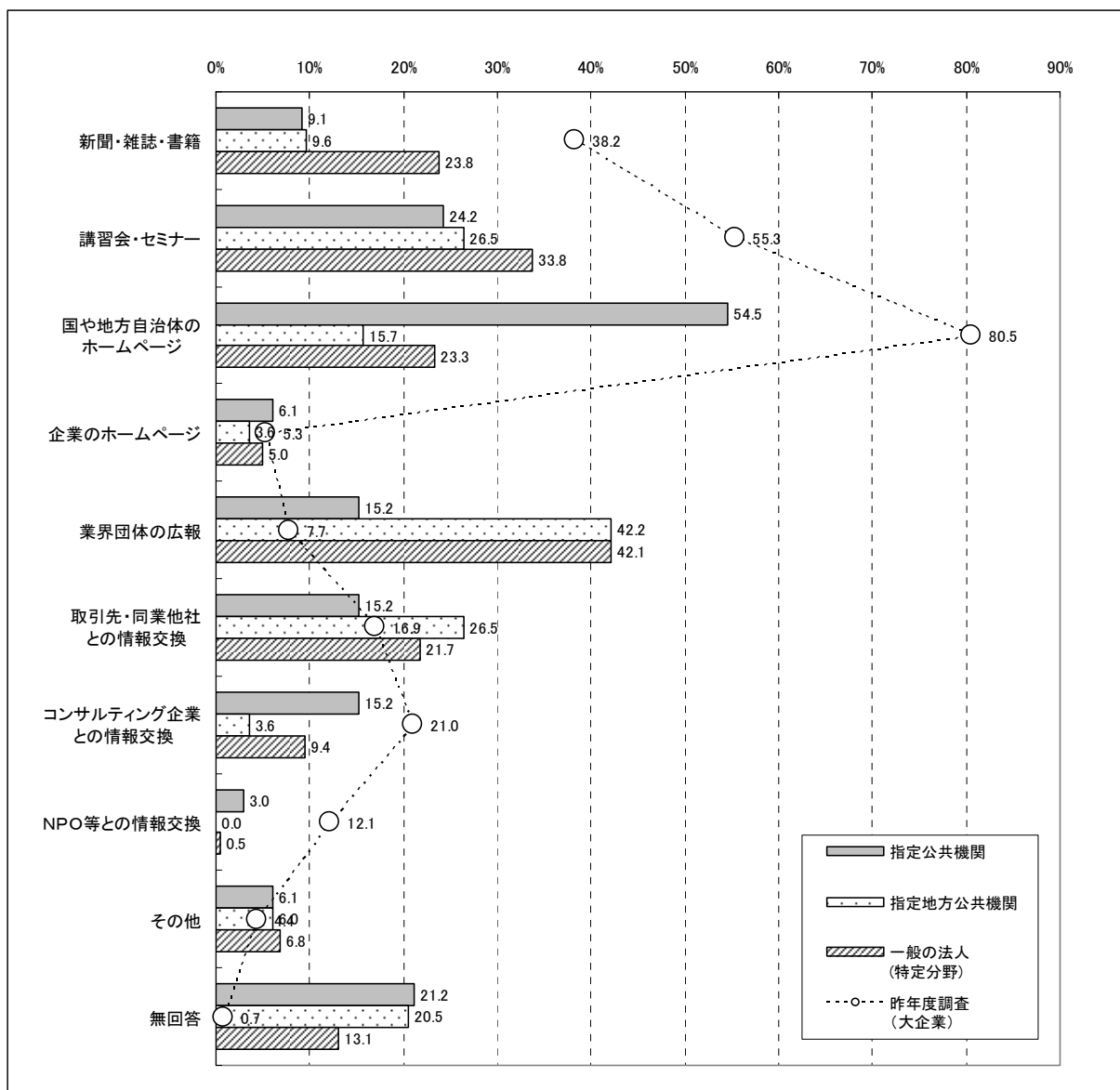
【複数回答、n=493、対象：BCPについて策定済み及び策定中である法人】

⑨ 事業継続計画（BCP）策定時の参考文書・サービスの認知方法（問 10-15）

BCP を「策定済み」及び「策定中」と回答した法人に対して、策定時の参考文書やサービスをどのような経路で認知したかを調査した。

- 指定公共機関では、「国や地方自治体のホームページ」（55%）が最も高く、次いで「講習会・セミナー」（24%）となっている。
- 指定地方公共機関では、「業界団体の広報」（42%）が最も高く、次いで「講習会・セミナー」（27%）及び「取引先・同業他社との情報交換」（27%）となっている。
- 一般の法人（特定分野）では、「業界団体の広報」（42%）、「講習会・セミナー」（34%）、「新聞・雑誌・書籍」（24%）が高い。

図 2-7 事業継続計画（BCP）の策定時の参考文書・サービスの認知方法



【複数回答、n=498、対象：BCPについて策定済み及び策定中である指定公共機関、指定地方公共機関及び一般の法人（特定分野）】

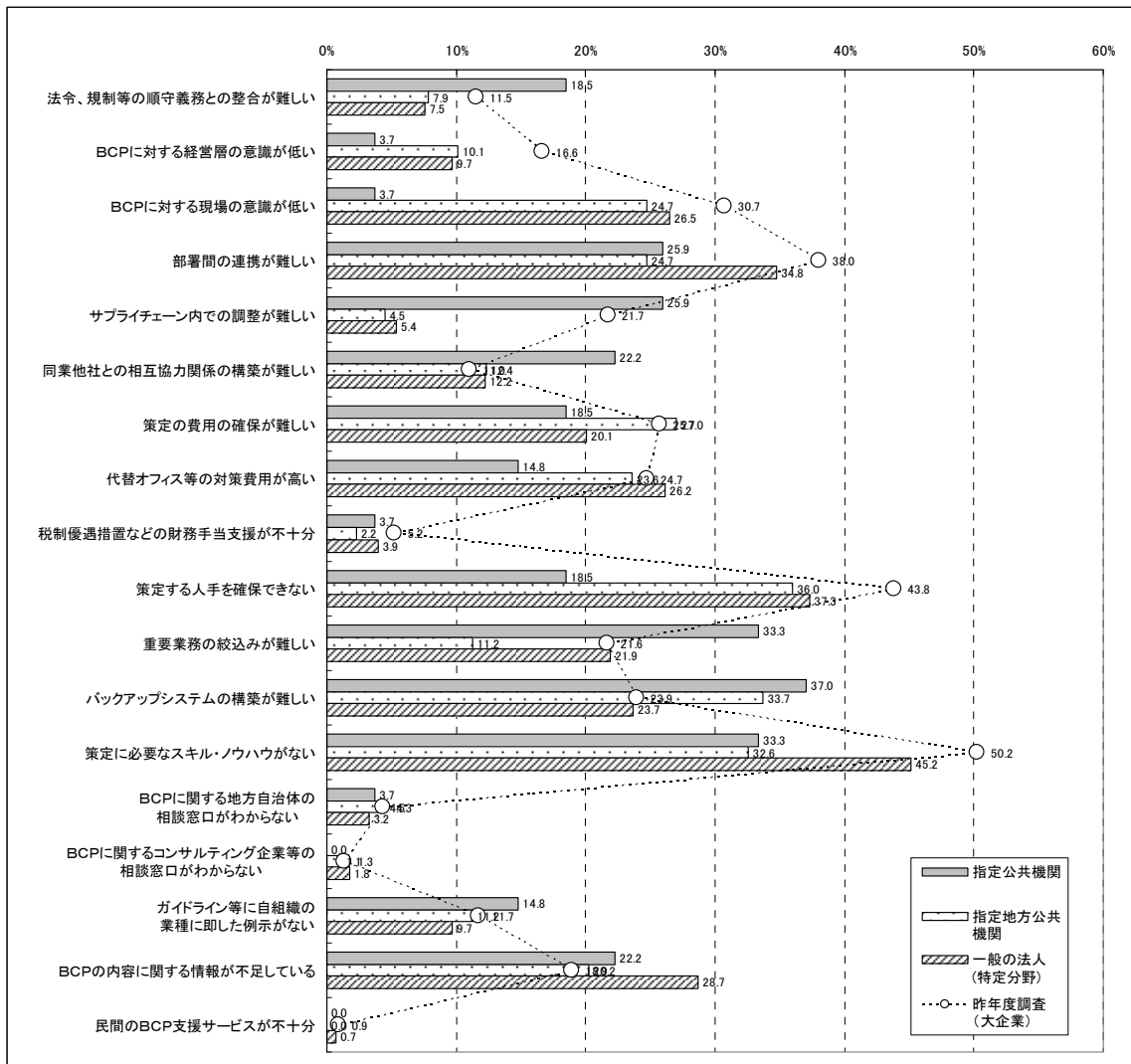
⑩ 事業継続計画（BCP）策定時の問題点・課題（問 10-17）

BCPを「策定中」及び「予定がある」と回答した法人に対して、BCP策定時の問題点・課題を調査した。

- 指定公共機関では、「バックアップシステムの構築が難しい」(37%)が最も高く、次いで「重要業務の絞込みが難しい」(33%)、「策定に必要なスキル・ノウハウがない」(33%)となっている。
- 指定地方公共機関では、「策定する人手を確保できない」(36%)が最も高く、次いで「バックアップシステムの構築が難しい」(34%)、「策定に必要なスキル・ノウハウがない」(33%)となっている。

参考) 昨年度調査の「大企業」では、「策定に必要なノウハウ・スキルがない」(50%)、「策定する人手を確保できない」(44%)の順であった。

図 2-8 事業継続計画（BCP）策定時の問題点・課題



【複数回答、n=395、対象：BCPについて策定中及び予定がある指定公共機関、指定地方公共機関及び一般の法人（特定分野）】

⑪ 事業継続計画（BCP）策定時の事業分野別問題点・課題（問10-17）

BCPを「策定中」及び「予定がある」と回答した法人に対して、事業分野別のBCP策定時の問題点・課題を調査した。

- 福祉施設(57%)、銀行・地域金融機関(47%)、運輸施設(道路・空港・荷揚施設)(50%)、鉄道(50%)では、「策定に必要なスキル・ノウハウがない」が最も高くなっている。
- 医療施設では、「部署間の連携が難しい」(37%)が最も高くなっている。
- 電気では「サプライチェーン内での調整が難しい」(71%)が最も高く、同じくエネルギー供給に関わるガスの「策定する人手を確保できない」(48%)とは傾向が異なっている。

表2-3 事業分野別事業継続計画（BCP）策定時の問題点・課題（単位：%）

問題点等	分野											
	全体	医療施設	福祉施設	銀行・地域金融機関	証券	電気	通信	ガス	非常電源用燃料供給	運輸施設(道路・空港・荷揚施設)	鉄道	放送
回答数	393	30	14	151	17	7	8	31	13	8	18	65
法令、規制等の順守義務との整合が難しい	8.4	10.0	14.3	3.3	17.6	42.9	25.0	16.1	23.1	12.5	0.0	4.6
BCPに対する経営層の意識が低い	9.4	10.0	14.3	7.9	5.9	0.0	25.0	16.1	15.4	0.0	11.1	9.2
BCPに対する現場の意識が低い	24.2	33.3	21.4	27.2	23.5	0.0	37.5	12.9	46.2	0.0	5.6	24.6
部署間の連携が難しい	31.6	36.7	14.3	45.7	17.6	0.0	50.0	16.1	15.4	25.0	33.3	18.5
サプライチェーン内での調整が難しい	6.6	0.0	0.0	3.3	0.0	71.4	12.5	6.5	30.8	0.0	11.1	9.2
同業他社との相互協力関係の構築が難しい	13.0	13.3	14.3	7.3	17.6	28.6	12.5	9.7	46.2	0.0	33.3	12.3
策定の費用の確保が難しい	21.4	20.0	7.1	15.9	29.4	14.3	37.5	22.6	38.5	0.0	0.0	33.8
代替オフィス等の対策費用が高い	24.7	3.3	21.4	24.5	47.1	14.3	75.0	22.6	23.1	12.5	22.2	30.8
税制優遇措置などの財務手当支援が不十分	3.6	13.3	7.1	2.0	5.9	14.3	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.1
策定する人手を確保できない	36.1	16.7	7.1	44.4	35.3	14.3	37.5	48.4	23.1	25.0	11.1	44.6
重要業務の絞込みが難しい	20.4	16.7	42.9	25.8	11.8	42.9	0.0	12.9	15.4	25.0	27.8	9.2
バックアップシステムの構築が難しい	27.0	16.7	21.4	20.5	29.4	14.3	75.0	35.5	46.2	37.5	44.4	29.2
策定に必要なスキル・ノウハウがない	41.7	33.3	57.1	47.0	35.3	28.6	25.0	41.9	30.8	50.0	50.0	41.5
BCPに関する地方自治体の相談窓口がわからない	3.6	13.3	14.3	0.7	0.0	14.3	12.5	0.0	7.7	0.0	0.0	3.1
BCPに関するコンサルティング企業等の相談窓口がわからない	1.5	6.7	0.0	1.3	0.0	0.0	0.0	3.2	0.0	0.0	0.0	1.5
ガイドライン等に自組織の業種に即した例示がない	10.2	10.0	7.1	9.9	5.9	28.6	12.5	3.2	15.4	0.0	11.1	9.2
BCPの内容に関する情報が不足している	26.2	30.0	35.7	29.8	17.6	0.0	25.0	19.4	30.8	25.0	27.8	23.1
民間のBCP支援サービスが不十分	0.5	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	3.6	3.3	7.1	2.6	5.9	28.6	0.0	0.0	7.7	12.5	0.0	3.1
無回答	2.3	3.3	7.1	1.3	0.0	0.0	0.0	3.2	0.0	0.0	11.1	3.1

凡例

第一順位(網かけ太字)

第二順位(下線太字)

第三順位(斜体太字)

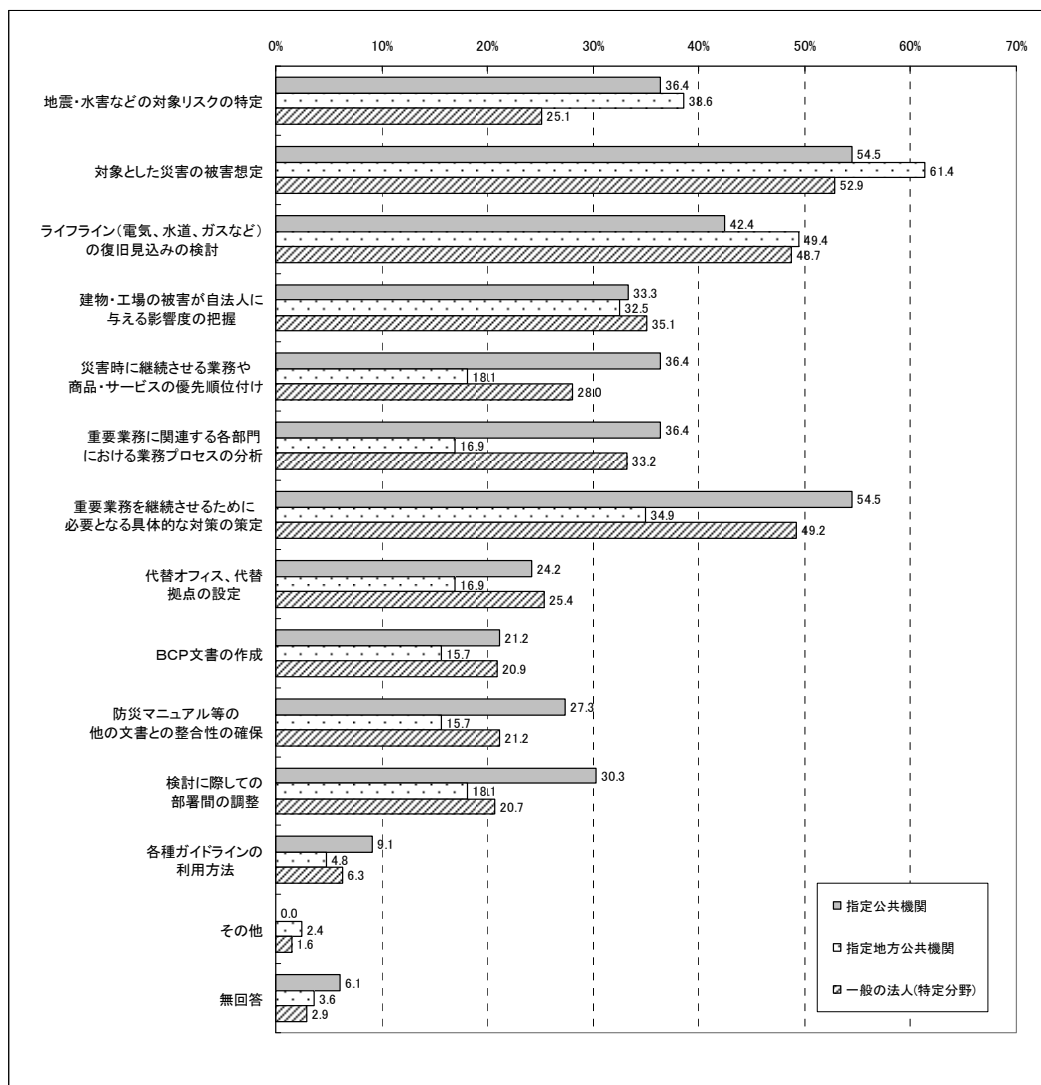
【複数回答、n=393、対象：BCPについて策定中及び予定がある法人】

⑫ 事業継続計画（BCP）策定時にスキル・ノウハウが必要と感じる事項（問 10-19）

BCPを「策定済みである」及び「策定中である」と回答した法人に対して、BCP策定時にスキル・ノウハウが必要と感じられる事項を調査した。

- 指定公共機関では、「対象とした災害の被害想定」(55%)及び「重要業務を継続させるために必要となる具体的な対策の策定」(55%)が最も高く、次いで「ライフライン(電気、水道、ガスなど)の復旧見込みの検討」(42%)となっている。
- 指定地方公共機関では、「対象とした災害の被害想定」(61%)が最も高く、次いで「ライフライン(電気、水道、ガスなど)の復旧見込みの検討」(49%)、「地震・水害などの対象リスクの特定」(39%)となっている。

図 2-9 事業継続計画（BCP）策定時にスキル・ノウハウが必要と感じる事項



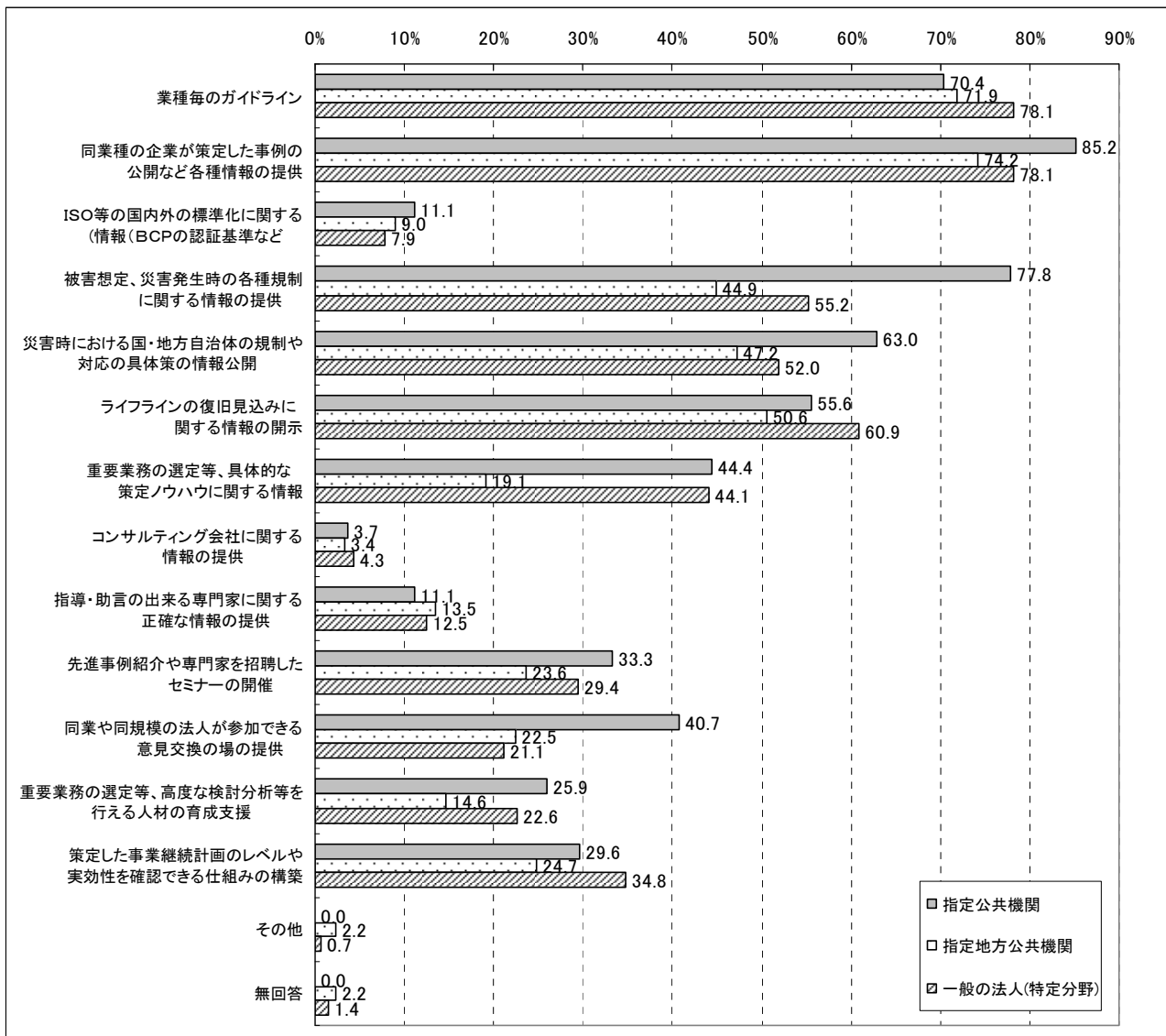
【複数回答、n=498、対象：BCPについて策定済み及び策定中である指定公共機関、指定地方公共機関及び一般の法人(特定分野)】

⑬ 事業継続計画（BCP）策定に求められる情報、支援サービス（問 10-21）

BCPを「策定中である」及び「予定がある」と回答した法人に対して、BCPの策定に必要と考える情報、支援サービスについて調査した。

- 指定公共機関では、「同業種の企業が策定した事例の公開など各種情報の提供」（85%）が最も高く、次いで「被害想定、災害発生時の各種規制に関する情報の提供」（78%）、「業種毎のガイドライン」（70%）となっている。
- 指定地方公共機関では、指定公共機関と同様に、「同業種の企業が策定した事例の公開など各種情報の提供」（74%）が最も高く、次いで「業種毎のガイドライン」（72%）、「ライフラインの復旧見込みに関する情報の開示」（51%）となっている。

図 2-10 事業継続計画（BCP）策定に求められる情報、支援サービス



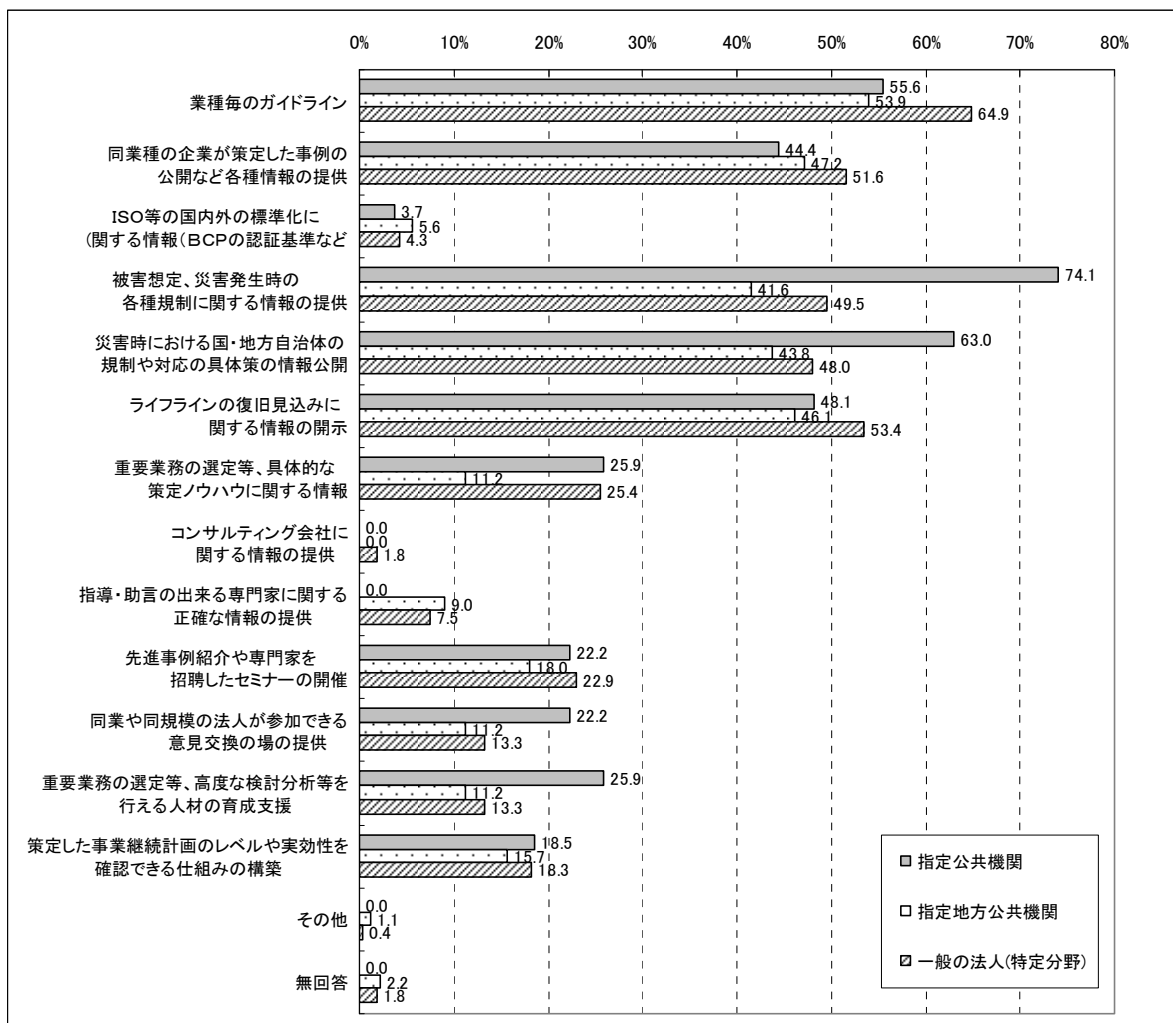
【複数回答、n=395、対象：BCPについて策定中及び予定がある指定公共機関、指定地方公共機関及び一般の法人（特定分野）】

⑭ 情報、支援サービスにおいて国、地方自治体に求めるもの（問 10-22）

BCPを「策定中である」及び「予定がある」と回答した法人に対して、BCPの策定に必要と考える情報・支援サービスに関して、国、地方自治体に求めるものを調査した。

- 指定公共機関では、「被害想定、災害発生時の各種規制に関する情報の提供」(74%)が最も高く、次いで「災害時における国・地方自治体の規制や対応の具体策の情報公開」(63%)、「業種毎のガイドライン」(56%)となっている。
- 指定地方公共機関では、「業種毎のガイドライン」(54%)が最も高く、次いで「同業種の企業が策定した事例の公開など各種情報の提供」(47%)、「ライフラインの復旧見込みに関する情報の開示」(46%)となっている。
- 指定公共機関、指定地方公共機関のいずれについても、「BCPの策定に必要と考える情報、支援サービス」として最も高かった「同業種の企業が策定した事例の公開など各種情報の提供」が最も高いものとはなっていない。

図 2-11 情報、支援サービスにおいて国、地方自治体に求めるもの



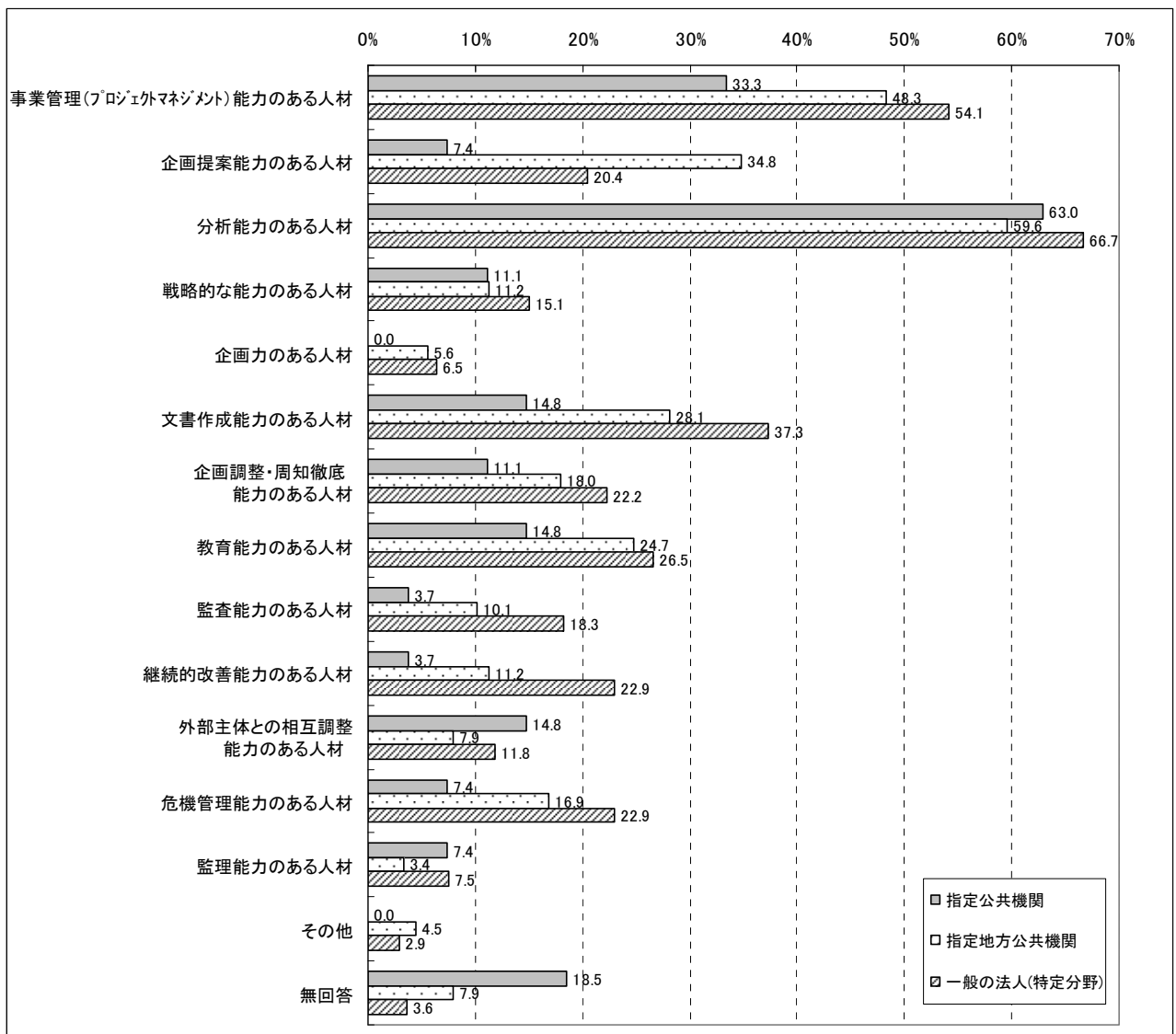
【複数回答、n=395、対象：BCPについて策定中及び予定がある指定公共機関、指定地方公共機関及び一般の法人（特定分野）】

⑮ BCP の策定・推進にあたって不足している人材（問 10-23）

BCP を「策定中である」及び「予定がある」と回答した法人に対して、BCP の策定・推進に際して不足していると思われる人材について調査した。

- いずれの組織類型においても、「分析能力のある人材」が最も高く、次いで「事業管理(プロジェクト・マネジメント)能力のある人材」となっている。
- 指定地方公共機関又は一般の法人（特定分野）では、「企画提案能力のある人材」が 35% 又は 20%に至っており、指定公共機関との違いが大きい。「継続的改善能力のある人材」や「危機管理能力のある人材」についても、同様の傾向となっている。

図 2-12 BCP の策定・推進にあたって不足している人材【策定中、予定ありの回答】



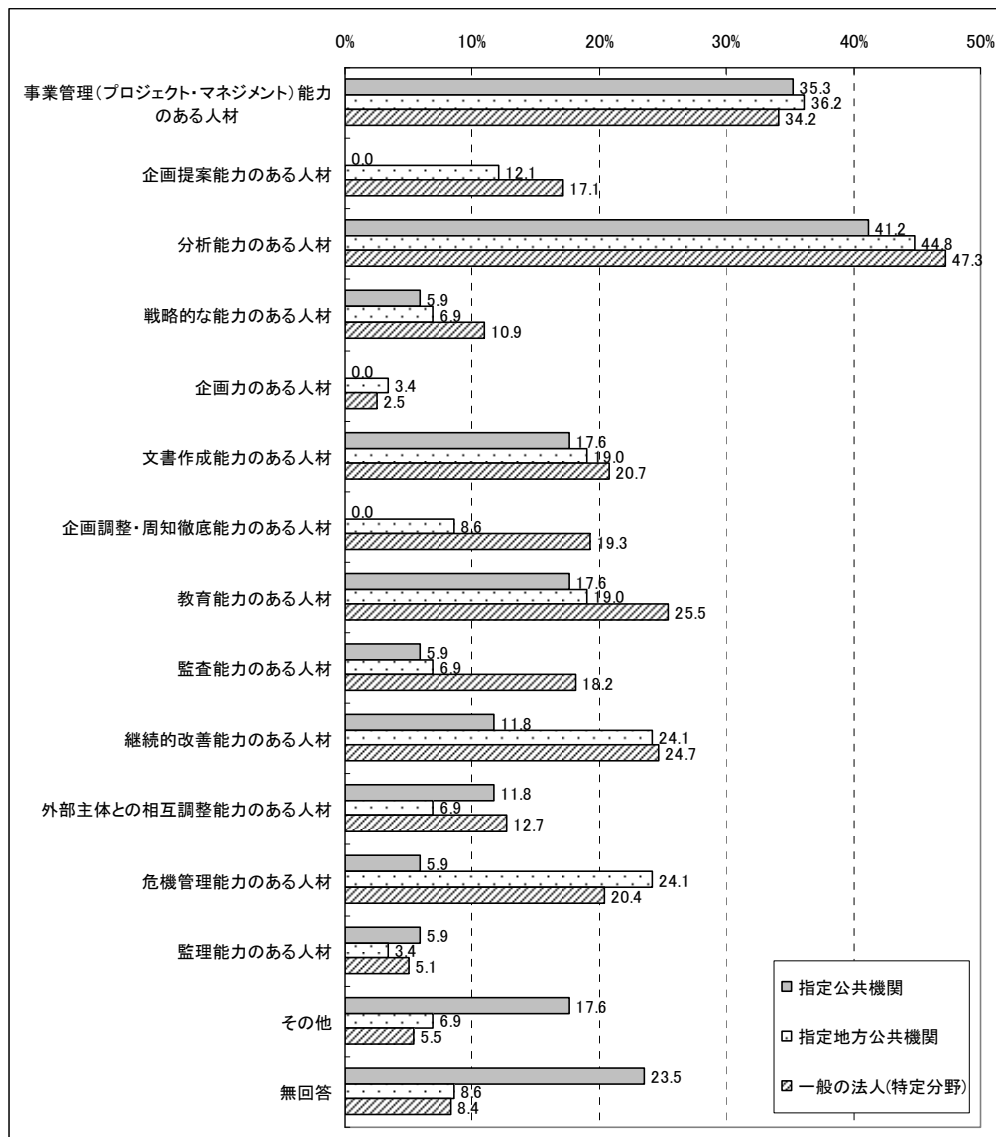
【複数回答、n=395、対象：BCP について策定中である及び予定があるとした指定公共機関、指定地方公共機関及び一般の法人（特定分野）】

⑩ BCP の策定・推進にあたって不足している人材（問 10-23）

BCP を「策定済」と回答した法人に対して、BCP の策定・推進に際して不足していると思われる人材について調査した。

- いずれの組織類型においても、「分析能力のある人材」が最も高く、次いで「事業管理(プロジェクト・マネジメント)能力のある人材」となっており、BCP を「策定中である」及び「予定がある」と回答した法人の場合と同様の傾向となっている。
- 指定地方公共機関又は一般の法人（特定分野）では、「企画提案能力のある人材」が 12% 又は 17% であり、指定公共機関との違いが大きい。「継続的改善能力のある人材」や「危機管理能力のある人材」についても、同様の傾向となっている。

図 2-13 BCP の策定・推進にあたって不足している人材【策定済企業の回答】



【複数回答、n=350、対象：BCP について策定済である指定公共機関、指定地方公共機関及び一般の法人（特定分野）】

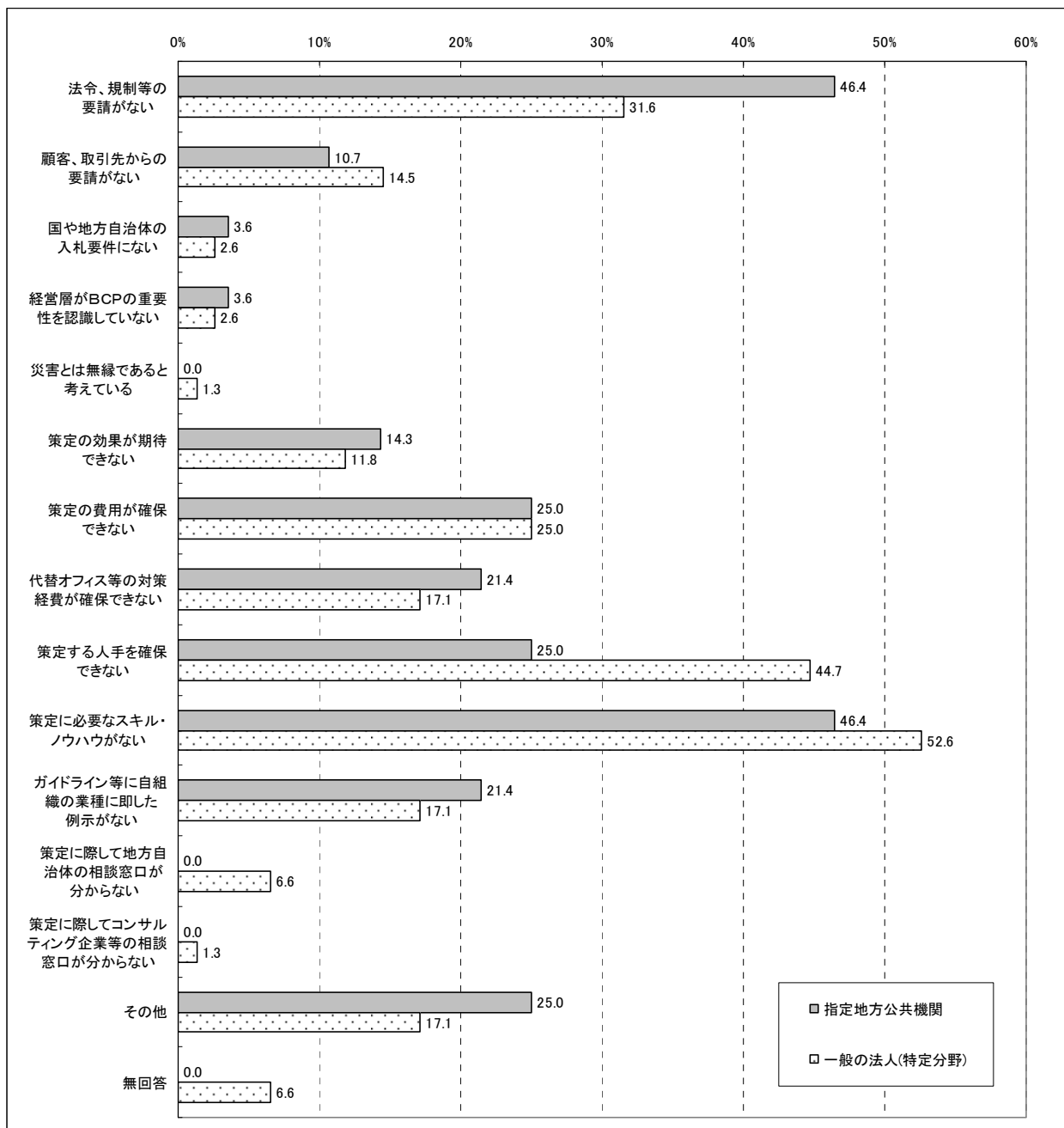
⑰ BCP を策定しない理由（問 10-25）

BCP 策定の「予定はない」と回答した法人に対して、BCP を策定しない理由を調査した。

- 一般の法人（特定分野）においては、「策定に必要なノウハウ・スキルがない」（53%）が最も高く、次いで「策定する人手を確保できない」（45%）となっている。
- こうした結果は、昨年度調査と同様の傾向となっている。

注）対象回答数の観点から、指定公共機関を分析対象としていない。

図 2-14 BCP を策定しない理由



【複数回答、n=104、対象：BCP 策定予定のない指定地方公共機関及び一般の法人（特定分野）】

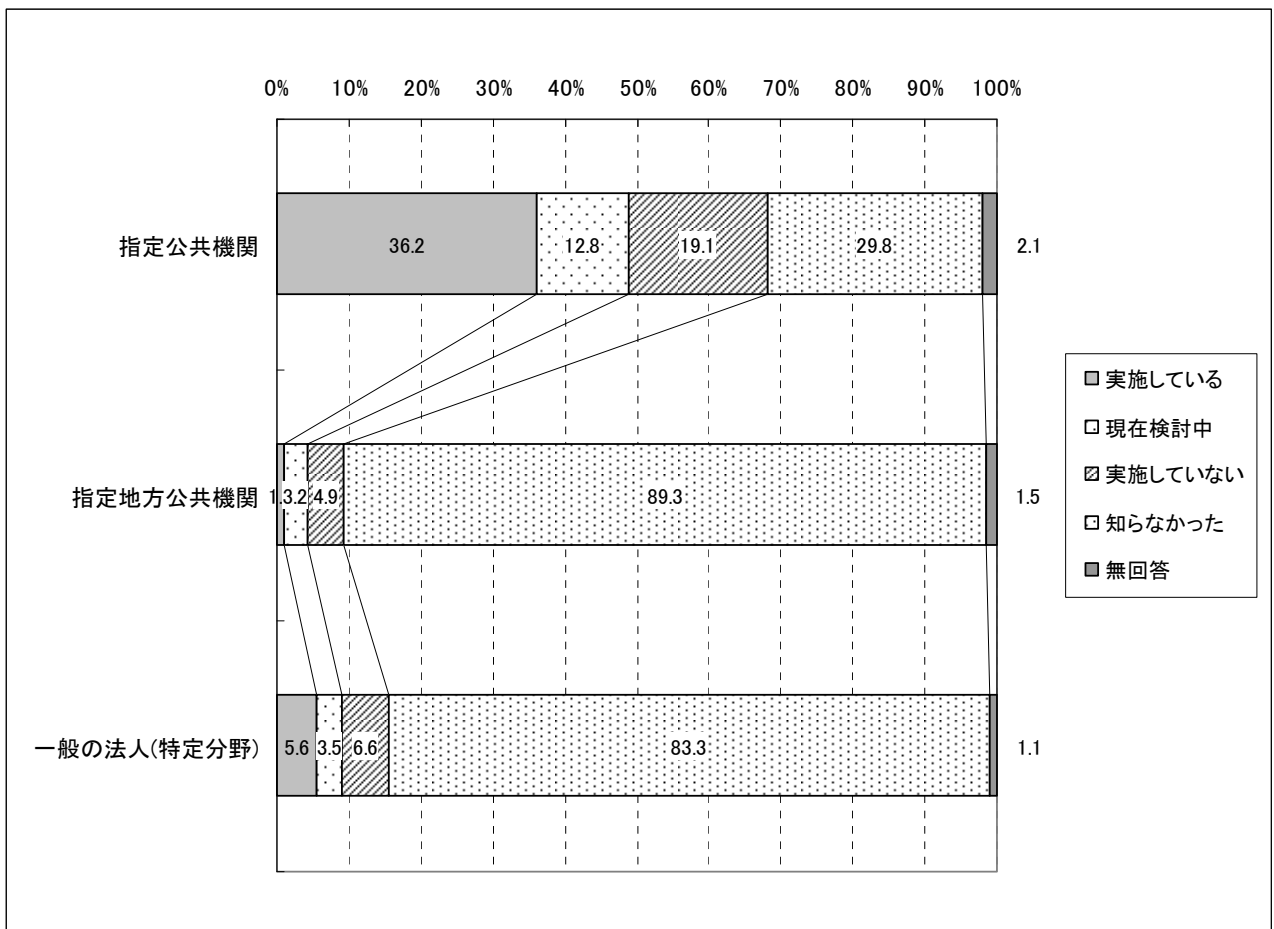
(2) ビジネスインパクト分析 (BIA) について

① BIA の実施状況 (問 11、11-1)

全ての法人に対して、BIA の認知度及び実施状況を調査した。

- 指定公共機関では、「実施している」は 36%と高く、「現在検討中」を加えると 49%となる。
- 指定地方公共機関又は一般の法人 (特定分野) では、BIA を「実施している」が 1%又は 6%に過ぎず、BCP が「策定済み」とする割合(12%又は 18%)に比べても低い。

図 2-15 BIA の実施状況



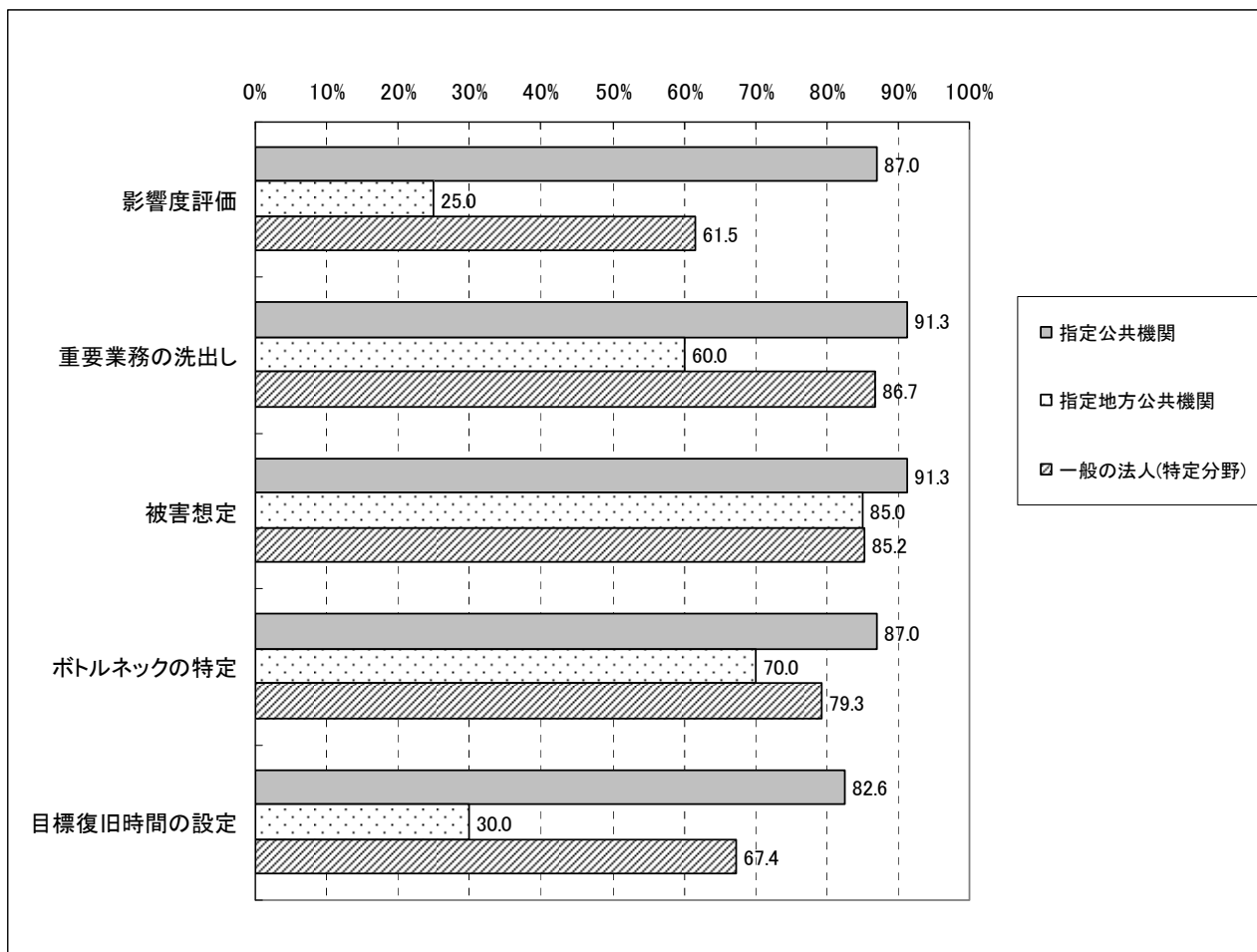
【単数回答、n=2,006、対象：全ての指定公共機関、指定地方公共機関及び一般の法人 (特定分野)】

② BIA の各項目の実施状況（問 12、13、14、15、16）

BIA を「実施している」及び「現在検討中」と回答した法人に対し、BIA の各項目の実施状況を調査した。

- 指定公共機関では、全ての項目で 80%以上となっている。
- 指定地方公共機関では、「被害想定」（85%）、「ボトルネックの特定」（70%）、「重要業務の洗出し」（60%）に比べて、「影響度評価」（25%）、「目標復旧時間の設定」（30%）が低くなっている。
- 一般の法人（特定分野）でも、「影響度評価」、「目標復旧時間の設定」が相対的に低くなっているものの、全ての項目で 60%以上となっている。

図 2-16 BIA の各項目の実施状況



【単数回答、n=178、対象：BIA を実施している及び現在検討中の指定公共機関、指定地方公共機関体及び一般の法人（特定分野）】

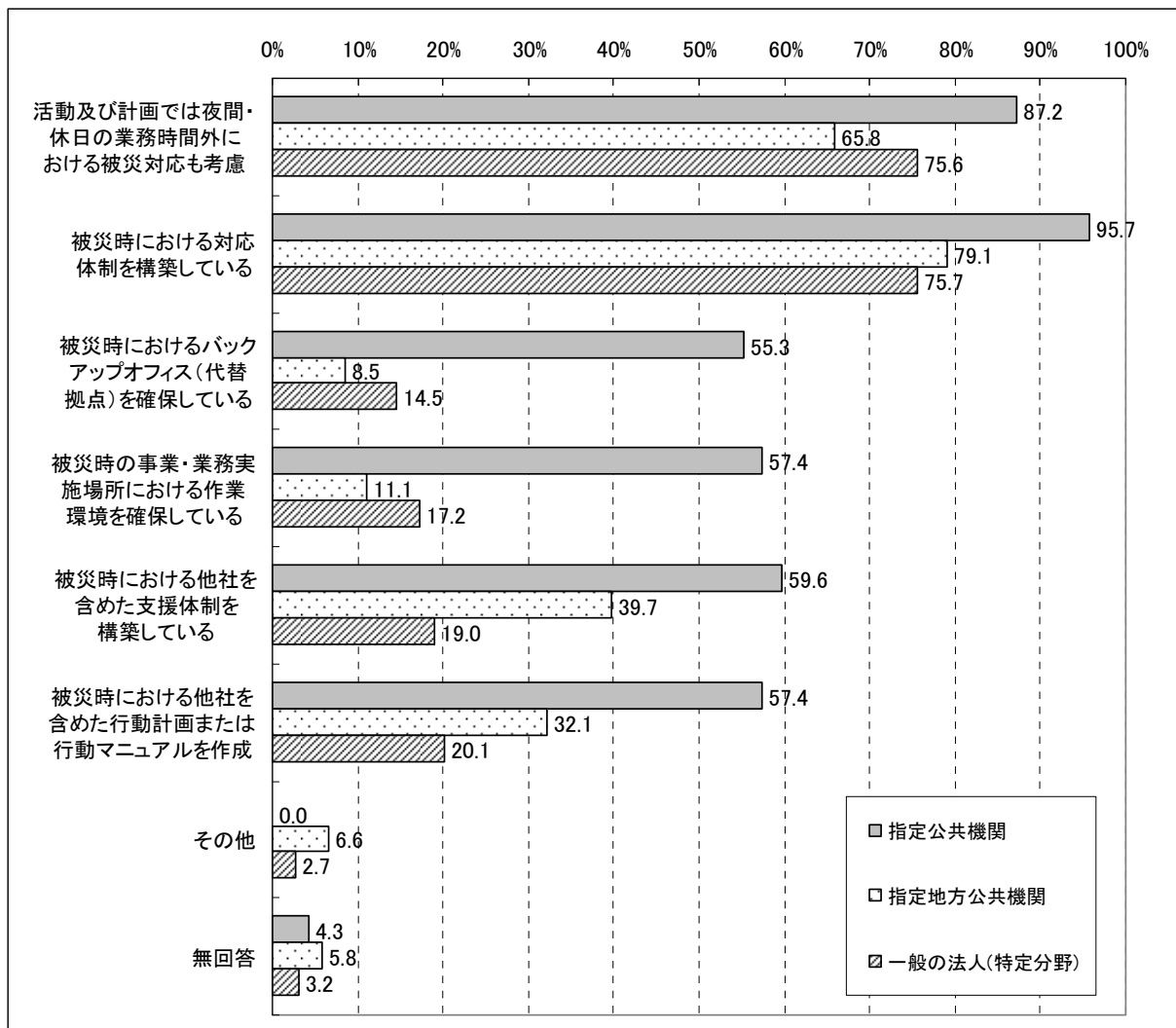
(3) 防災・事業継続の取組について

① 防災・事業継続に関する活動状況（問 18）

全ての法人に対して、防災・事業継続に関する活動状況を調査した。

- 指定公共機関では、「被災時における対応体制を構築している」（96%）が最も高く、次いで「活動及び計画では夜間・休日の業務時間外における被災対応も考慮している」（87%）となっている。
- 指定地方公共機関では、「被災時における対応体制を構築している」（79%）と「活動及び計画では夜間・休日の業務時間外における被災対応も考慮している」（66%）のみが非常に高く、一般の法人（特定分野）も同様の傾向となっている。

図 2-17 防災・事業継続に関する活動状況



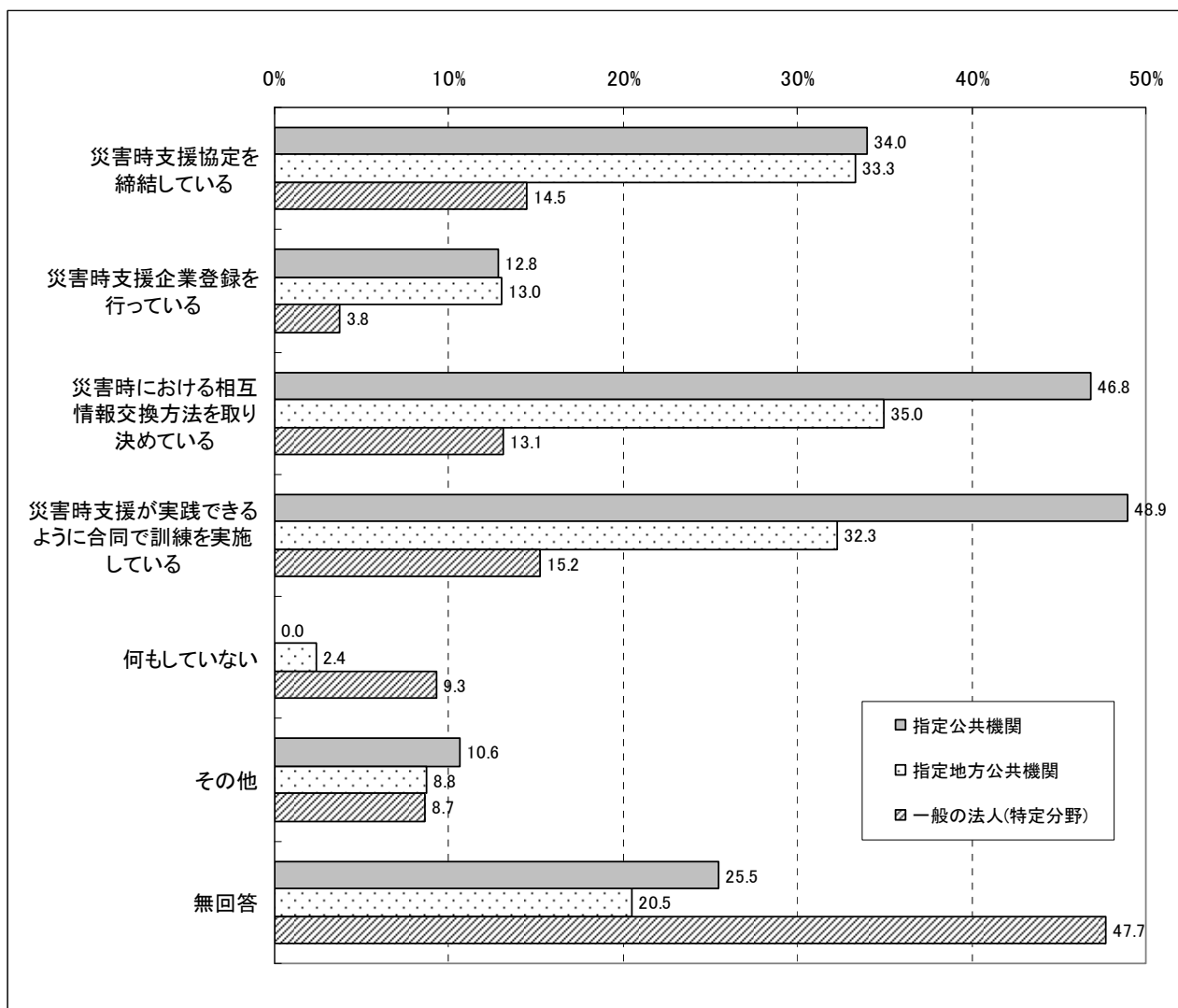
【複数回答、n=2,006、対象：全ての指定公共機関、指定地方公共機関及び一般の法人（特定分野）】

② 地方自治体との協力関係（問 19 <地方自治体との協力関係について>）

全ての法人に対して、地方自治体との被災時における協力関係の構築状況を調査した。

- 指定公共機関では、「災害時支援が実践できるように合同で訓練を実施している」(49%)が最も高く、次いで「災害時における相互情報交換方法を取り決めている」(47%)、「災害時支援協定を締結している」(34%)となっている。
- 指定地方公共機関では、「災害時における相互情報交換方法を取り決めている」(35%)、「災害時支援協定を締結している」(33%)、「災害時支援が実践できるように合同で訓練を実施している」(32%)がほぼ同様の水準となっている。
- 一般の法人(特定分野)でも、上記3項目が挙げられているが、その水準(10%台)は指定公共機関及び指定地方公共機関に比べて低く、「何もしていない」が9%となっている。

図 2-18 地方自治体との協力関係



【複数回答、n=2,006、対象：全ての指定公共機関、指定地方公共機関及び一般の法人（特定分野）】

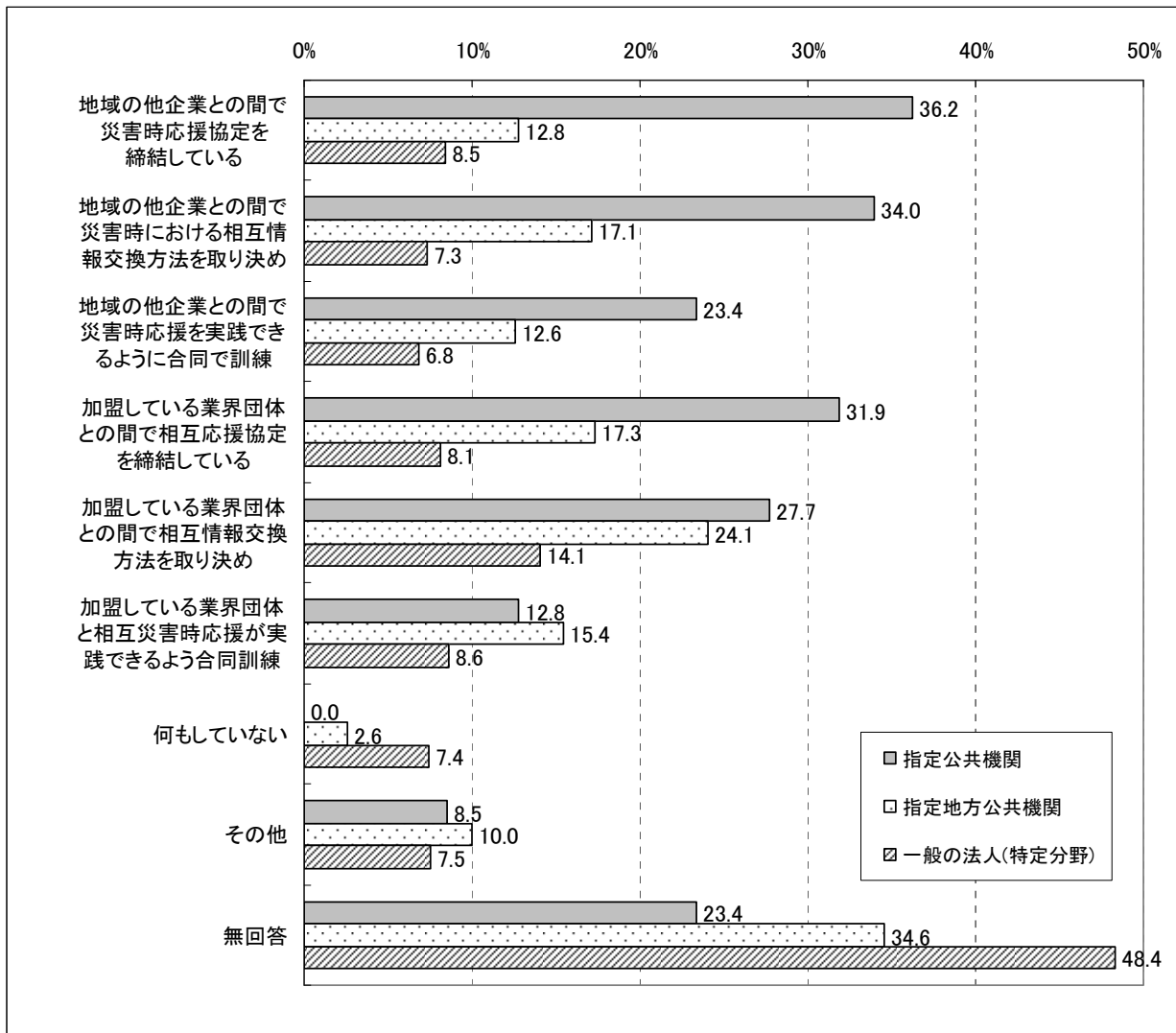
③ 他社及び業界団体等との協力関係

(問 19 <他社及び業界団体等との協力関係について>)

全ての法人に対して、他社及び業界団体等との被災時における協力関係の構築状況を調査した。

- 指定公共機関では、「地域の他企業との間で災害時応援協定を締結している」(36%)が最も高く、次いで「地域の他企業との間で災害時における相互情報交換方法を取り決めている」(34%)となっており、「所在地域の他企業」に着眼している傾向が伺える。
- 指定地方公共機関又は一般の法人(特定分野)では、「加盟している業界団体との間で相互情報交換方法を取り決めている」(24%又は14%)が最も高く、「加盟している業界団体」に着眼している傾向が伺える。
- 一般の法人(特定分野)では、「何もしていない」が7%となっている。

図 2-19 他社及び業界団体等との協力関係



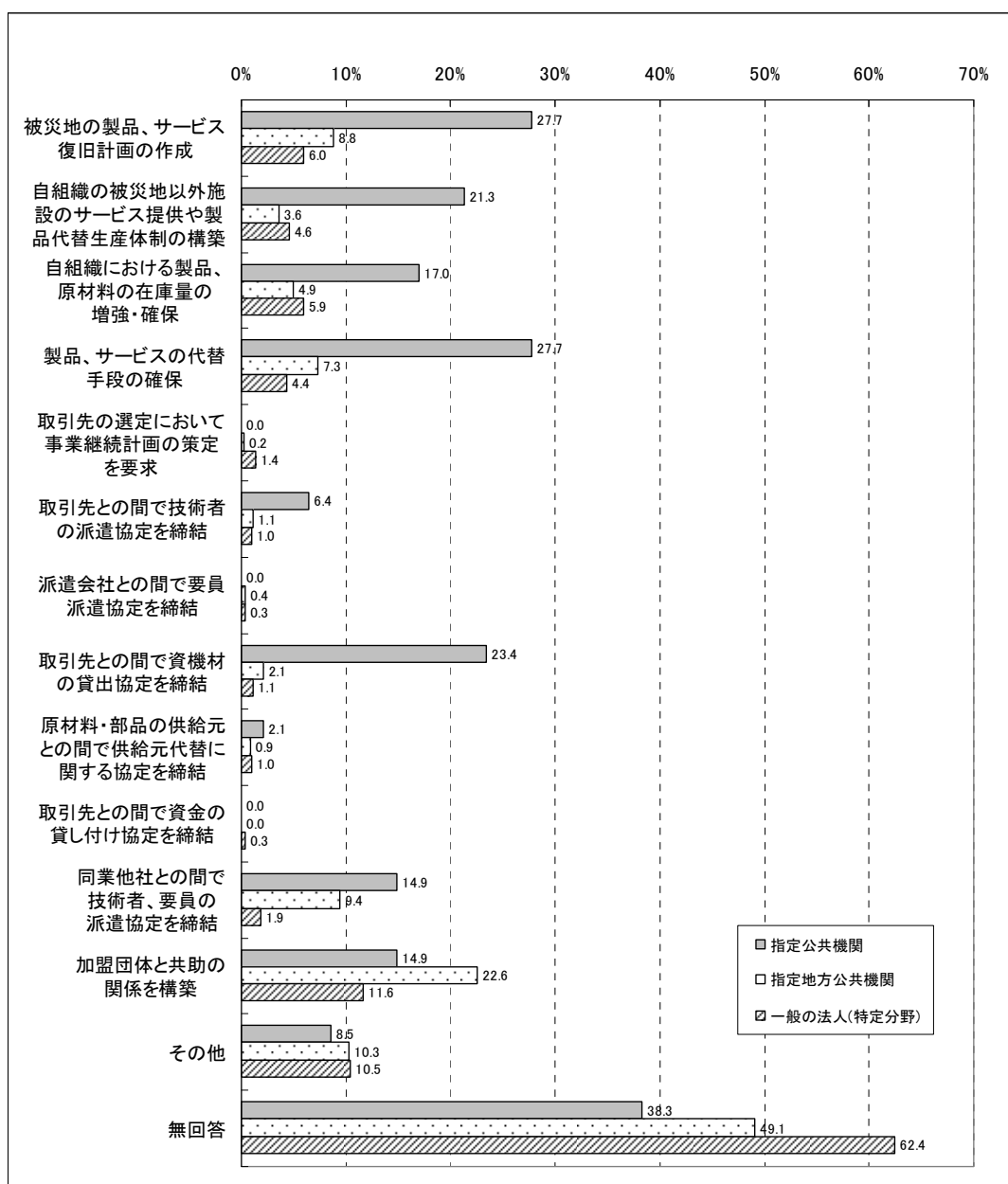
【複数回答、n=2,006、対象：全ての指定公共機関、指定地方公共機関及び一般の法人(特定分野)】

④ 災害発生時の製品・サービスの供給確保における対策（問 20）

全ての法人に対して、災害発生時の製品・サービスの供給確保における対策の実施状況を調査した。

- 指定公共機関では、「被災地の製品、サービス復旧計画の作成」(28%)、「製品、サービスの代替手段の確保」(28%)が最も高く、次いで「取引先との間で資機材の貸出協定を締結」(23%)となっている。
- 指定地方公共機関、一般の法人（特定分野）では、「加盟団体と共助の関係を構築」(23%又は12%)が最も高くなっている。

図 2-20 災害発生時の製品・サービスの供給確保における対策



【複数回答、n=2,006、対象：全ての指定公共機関、指定地方公共機関及び一般の法人（特定分野）】

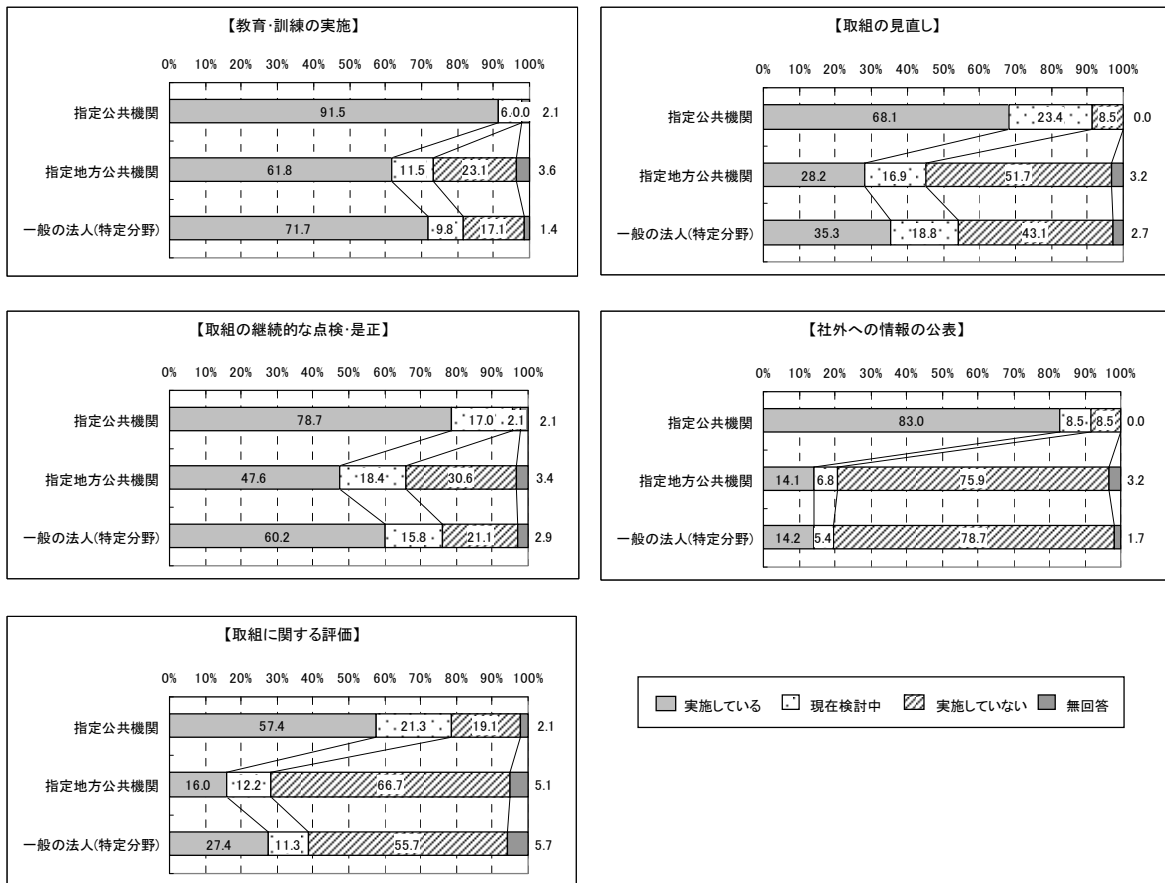
(4) 事業継続の発展・定着について

① 事業継続の発展・定着に関する事項の実施状況 (問 22、23、24、25、26)

全ての法人に対して、事業継続の発展・定着に関する事項の実施状況を調査した。

- 指定公共機関では、いずれの項目でも「実施している」とする割合が非常に高くなっている。
- 指定地方公共機関、一般の法人(特定分野)では、「教育・訓練の実施」、「取組の継続的な点検・是正」を「実施している」とする割合が、「取組に関する評価」、「社外への情報の公表」に関するものと比べて高くなっている。
- いずれの項目でも、一般の法人(特定分野)が指定地方公共機関よりも高くなっている。

図 2-21 事業継続の発展・定着に関する事項の実施状況



【単数回答、n=2,006、対象：全ての指定公共機関、指定地方公共機関及び一般の法人(特定分野)】

(5) 防災・事業継続の評価・公表について

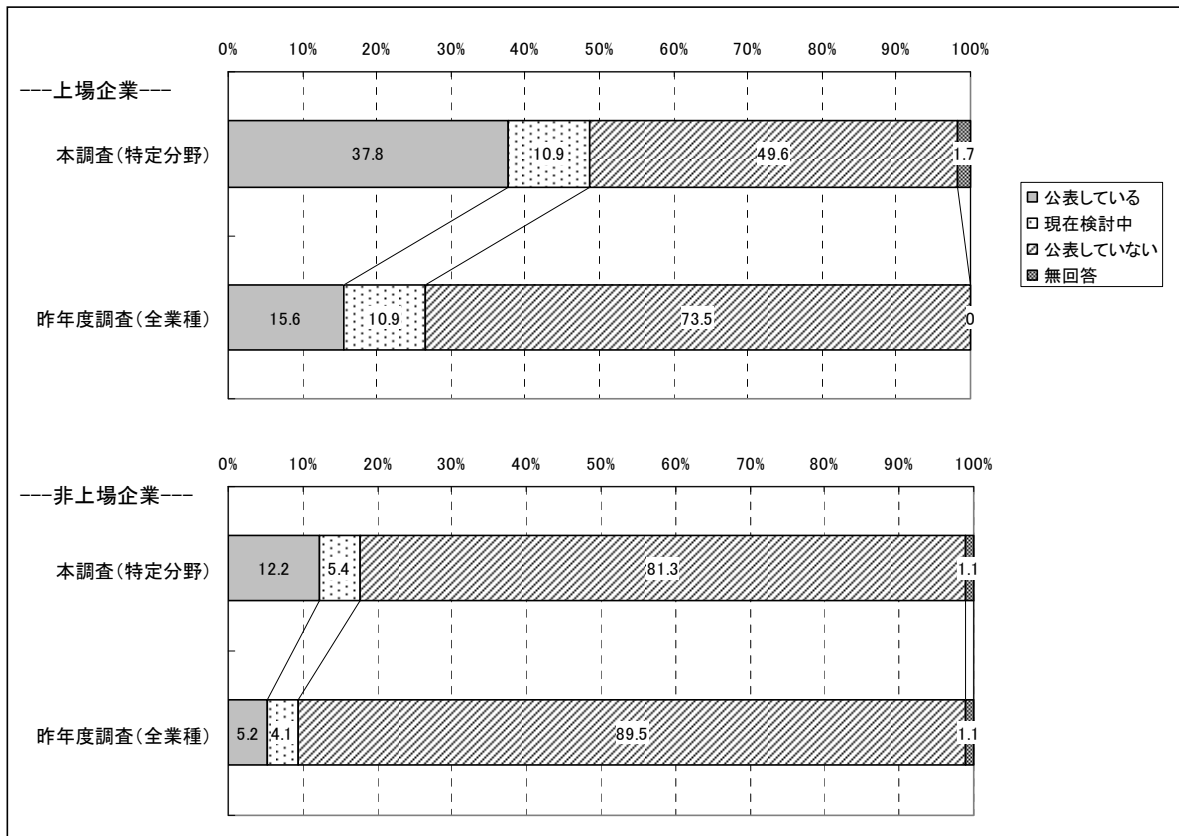
① 上場・非上場別防災・事業継続の取組の公表状況（問 26）

資本金又は出資金のある法人について、上場・非上場別に防災・事業継続の取組の公表状況を調査した。

- 上場企業では、「公表している」が38%、「現在検討中」が11%で、いずれも非上場企業より高くなっている。
- 上場企業、非上場企業のいずれも、全業種を対象とした昨年度調査より「公表している」が高くなっている。

注) 昨年度調査は全業種を対象とし、本調査は特定分野のみを対象としたものであって、同条件での比較ではない。

図 2-22 上場・非上場別防災・事業継続の取組の公表状況



【単数回答、n=873、対象：支所・支店・支社を除く法人】

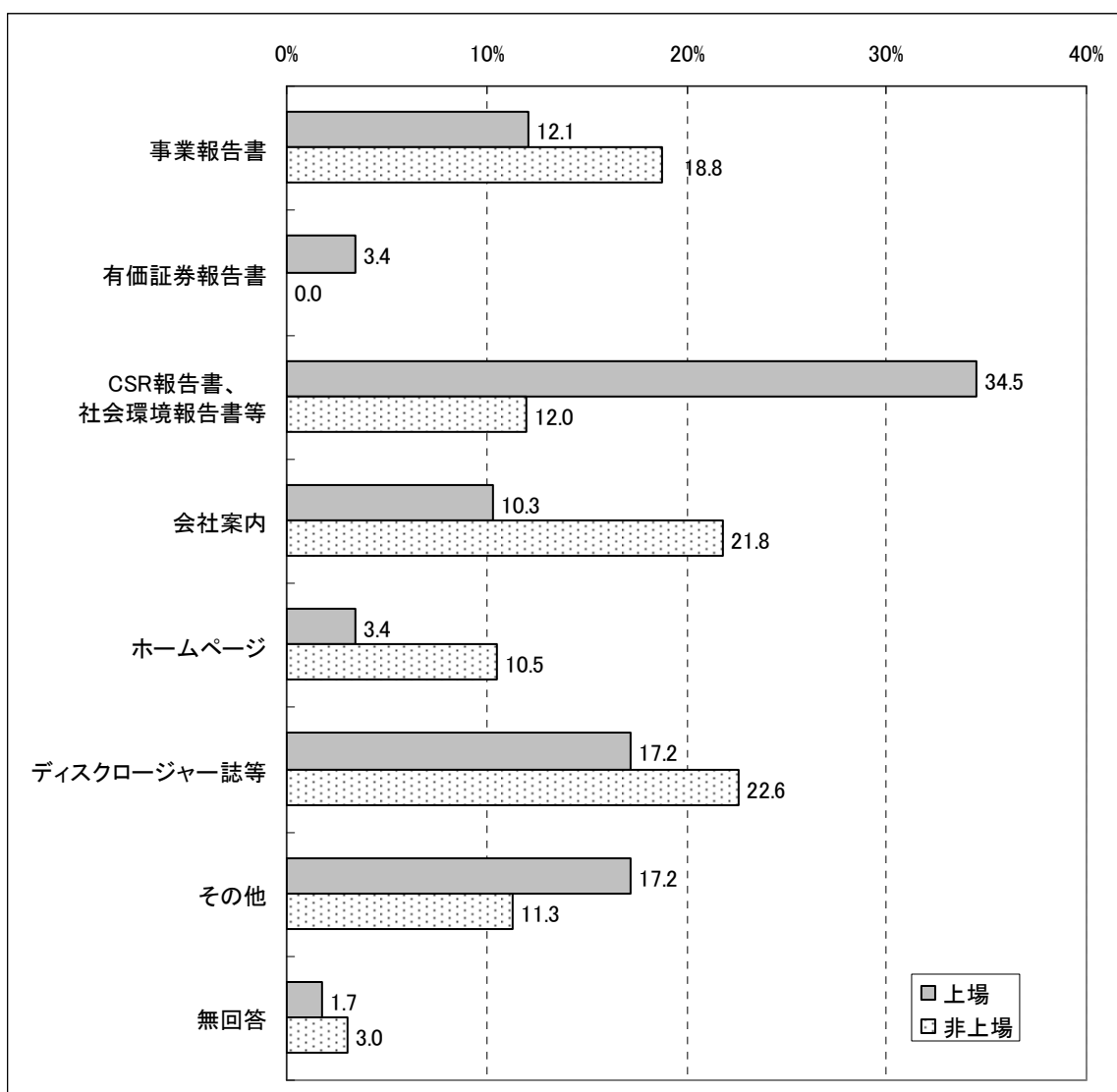
注) 事業者団体等については、上場対象の法人ではないため、上図には含まれない。

② 上場・非上場別防災・事業継続の取組の公表手段（問 26-1）

防災・事業継続の取組を「公表している」及び「現在検討中」と回答した法人に対して、上場・非上場別に防災・事業継続の取組の公表手段を調査した。

- 上場企業では、「CSR 報告書、社会環境報告書等」（35%）が最も高く、次いで「ディスクロージャー誌等」（17%）となっている。
- 非上場企業では、「ディスクロージャー誌等」（23%）、「会社案内」（22%）、「事業報告書」（19%）が20%前後となっているものの、「CSR 報告書、社会環境報告書等」は12%にとどまっている。

図 2-23 上場・非上場別防災・事業継続の取組の公表手段



【単数回答、n=191、対象：防災・事業継続の取組を公表している及び現在検討中の法人（支所・支店・支社を除く）】
 注）事業者団体等については、上場対象の法人ではないため、上図には含まれない。

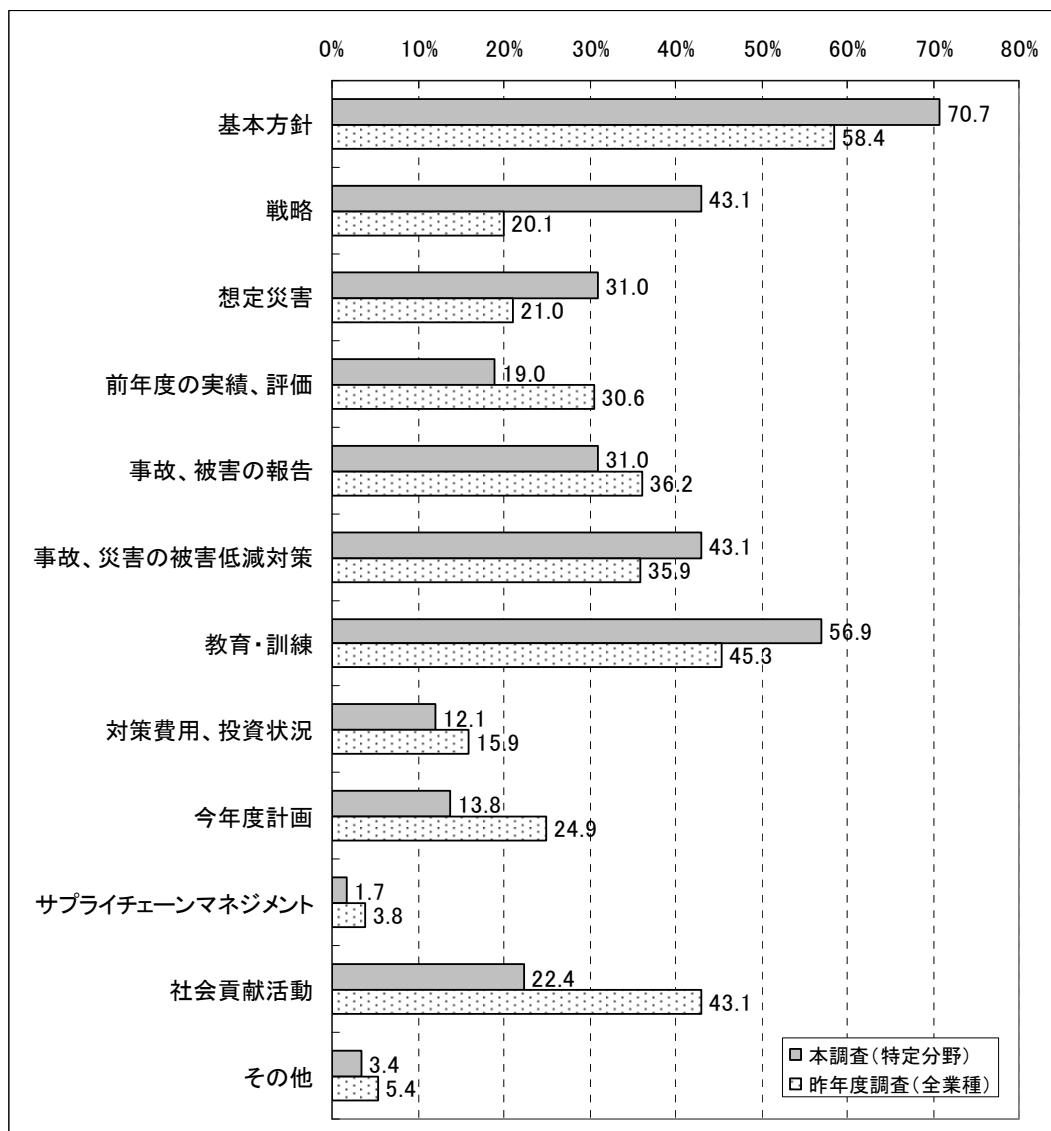
③ 上場企業における防災の取組についての公表項目（問 26-2）

防災の取組を「公表している」及び「現在検討中」と回答した上場企業に対して、その公表項目を調査した。

- 「基本方針」(71%)、「教育・訓練」(57%)、「戦略」(43%)、「事故、災害の被害低減対策」(43%) について公表している企業が多い。
- 昨年度調査と比較すると、「基本方針」、「戦略」、「教育・訓練」等の項目はいずれも高くなっている。

注) 昨年度調査は全業種を対象とし、本調査は特定分野のみを対象としたものであって、同条件での比較ではない。

図 2-24 上場企業における防災の取組についての公表項目



【複数回答、n=58、対象：対象：防災・事業継続の取組を公表している及び現在検討中の上場企業】

【昨年度調査：複数回答、n=135、対象：防災・事業継続の取組を公表している企業】

注) 事業者団体等については、上場対象の法人ではないため、上図には含まれない。

④ 上場企業における事業継続の取組についての公表項目（問 26-2）

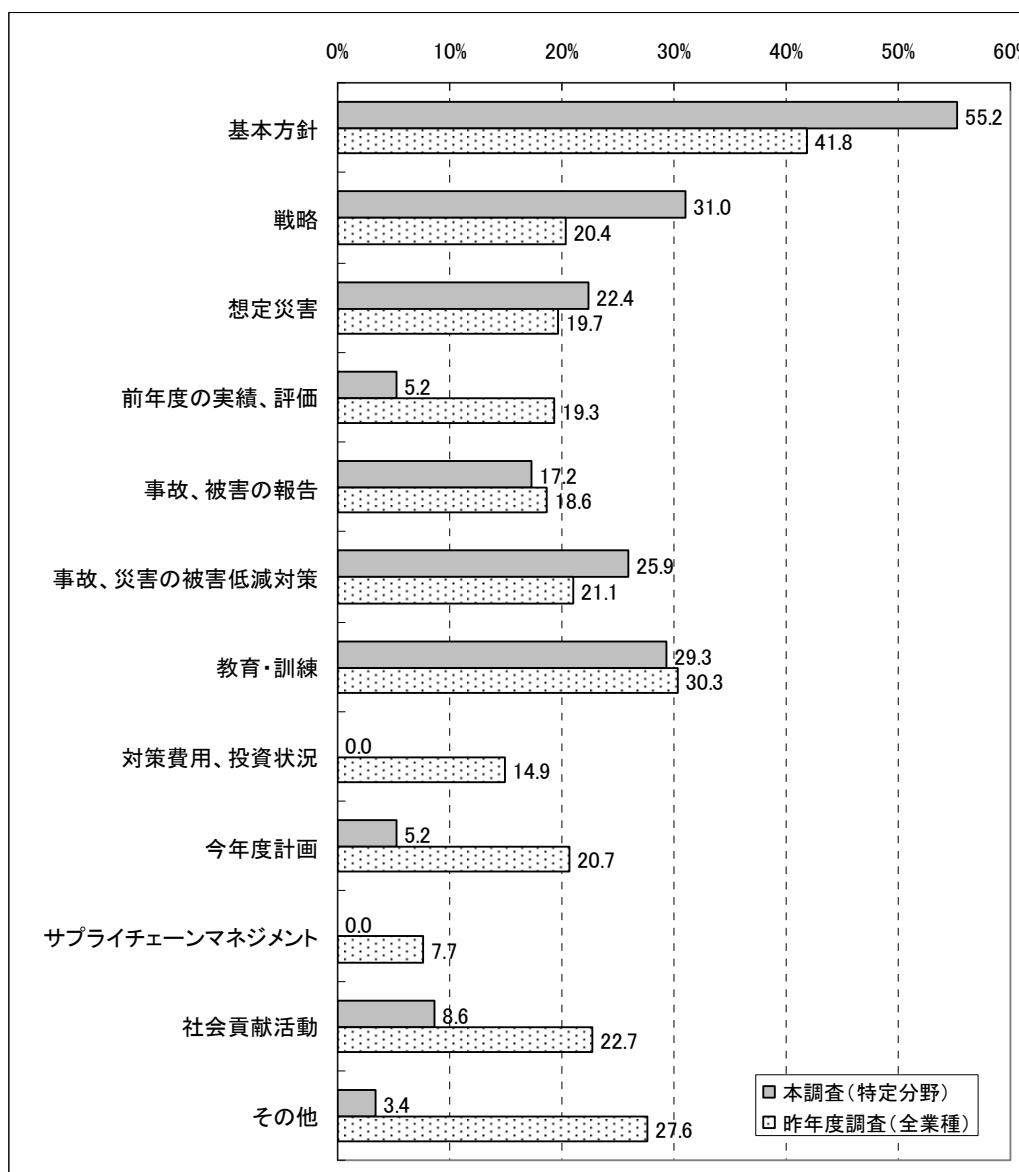
事業継続の取組を「公表している」及び「現在検討中」と回答した上場企業に対して、その公表項目を調査した。

● 「基本方針」（55%）、「戦略」（31%）、「教育・訓練」（29%）について公表している企業が多い。

● 昨年度調査と比較すると、「基本方針」、「戦略」等については高くなっている。

注）昨年度調査は全業種を対象とし、本調査は特定分野のみを対象としたものであって、同条件での比較ではない。

図 2-25 上場企業における事業継続の取組についての公表項目



【複数回答、n=58、対象：対象：防災・事業継続の取組を公表している及び現在検討中の上場企業】

【昨年度調査：複数回答、n=135、対象：防災・事業継続の取組を公表している企業】

注）事業者団体等については、上場対象の法人ではないため、上図には含まれない。

3. 調査項目及び調査結果

貴法人の概要についておうかがいします。

【全員の方がお答えください】

問1. 貴法人のもっとも主要な業種をお知らせください。(○印はひとつ)

1. 原油・天然ガス鉱業	14. 水運業
2. 石油精製業	15. 航空運輸業
3. 電気業	16. 運輸施設提供業(道路, 空港, 港湾等)
4. ガス業	17. 鉱物・金属材料卸売業(石油卸売業)
5. 水道業	18. 燃料小売業
6. 通信業	19. 中央銀行
7. 公共放送業・民間放送業	20. 銀行(都銀, 信託銀, 地銀, 第二地銀)
8. 有線放送業	21. 銀行(信用金庫, 信用組合)
9. インターネット付随サービス業	22. 証券業
10. 新聞業	23. 外国為替ブローカー
11. 鉄道業	24. 医療業
12. 道路旅客運送業(バス, タクシー業等)	25. 社会福祉・介護事業
13. 道路貨物運送業(トラック等)	26. その他()

回答結果(%) 【n=2006】(指定公共機関：n=47、指定地方公共機関：n=468、一般の法人(特定分野)：n=1491)

	原油・天然ガス 鉱業	石油精製業	電気業	ガス業	水道業	通信業	公共放送業・ 民間放送業
指定公共機関	0.0	0.0	23.4	6.4	0.0	10.6	2.1
指定地方公共機関	0.0	0.0	0.0	20.5	0.2	0.2	22.4
一般の法人(特定分野)	0.2	0.6	0.0	2.4	0.0	1.1	1.9
全体	0.1	0.4	0.5	6.7	0.0	1.1	6.7
	有線放送業	インターネット付 随サービス業	新聞業	鉄道業	道路旅客運送業 (バス, タクシー 業等)	道路貨物運送業 (トラック等)	水運業
指定公共機関	0.0	0.0	0.0	8.5	0.0	2.1	0.0
指定地方公共機関	1.5	0.2	2.6	9.6	7.7	4.9	2.1
一般の法人(特定分野)	5.8	0.4	0.0	2.3	0.1	0.0	0.0
全体	4.6	0.3	0.6	4.1	1.8	1.2	0.5
	航空運輸業	運輸施設提供業 (道路, 空港, 港 湾等)	鉱物・金属材料 卸売業(石油卸 売業)	燃料小売業	中央銀行	銀行(都銀, 信託 銀, 地銀, 第二 地銀)	銀行(信用金庫, 信用組合)
指定公共機関	2.1	14.9	0.0	0.0	2.1	0.0	0.0
指定地方公共機関	0.2	0.6	0.0	1.1	0.0	0.0	0.0
一般の法人(特定分野)	0.0	0.5	0.8	1.6	0.0	5.9	18.4
全体	0.1	0.8	0.6	1.4	0.0	4.4	13.7
	証券業	外国為替 ブローカー	医療業	社会福祉・ 介護事業	その他	無回答	
指定公共機関	0.0	0.0	2.1	0.0	25.5	0.0	
指定地方公共機関	0.0	0.0	6.8	1.3	15.6	2.4	
一般の法人(特定分野)	7.0	0.1	14.7	32.8	3.1	0.3	
全体	5.2	0.0	12.6	24.7	6.5	0.8	

問2. 貴法人の組織区分についてお知らせください。(○印はひとつ)

(災害対策基本法第2条第5項に規定される指定公共機関及び同第6項に規定される指定地方公共機関かどうか)

1. 指定公共機関 2. 指定地方公共機関 3. 1, 2には該当しない

回答結果(%) 【n=1,850】(指定公共機関：n=47、指定地方公共機関：n=312、一般の法人(特定分野)：n=1491)

	指定公共機関	指定地方公共機関	指定公共機関、指定地方 公共機関には該当しない	無回答
指定公共機関	97.9	0.0	0.0	2.1
指定地方公共機関	7.1	61.5	26.3	5.1
一般の法人(特定分野)	2.1	2.5	92.4	3.0
全体	5.4	12.4	78.9	3.4

問3. 貴法人の資本金又は出資金をお知らせください。(○印はひとつ)

1. 5,000万円以下	4. 3億円超～10億円未満
2. 5,000万円超～1億円以下	5. 10億円以上
3. 1億円超～3億円以下	6. 該当しない

回答結果(%) 【n=1,850】(指定公共機関：n=47、指定地方公共機関：n=312、一般の法人(特定分野)：n=1491)

	5000万円以下	5000万円超～1億円以下	1億円超～3億円以下	3億円超～10億円未満	10億円以上	該当しない	無回答
指定公共機関	0.0	4.3	0.0	0.0	85.1	8.5	2.1
指定地方公共機関	13.1	19.9	22.4	22.8	18.6	0.3	2.9
一般の法人(特定分野)	12.1	4.9	16.0	17.8	25.8	18.8	4.6
全体	12.0	7.4	16.6	18.2	26.1	15.5	4.2

問4. 貴法人の年間の売上高又は事業収入をお知らせください。(○印はひとつ)

1. 5億円未満	5. 500億円～1,000億円未満
2. 5億円～10億円未満	6. 1,000億円以上
3. 10億円～100億円未満	7. 該当しない
4. 100億円～500億円未満	

回答結果(%) 【n=1,850】(指定公共機関：n=47、指定地方公共機関：n=312、一般の法人(特定分野)：n=1491)

	5億円未満	5億円～10億円未満	10億円～100億円未満	100億円～500億円未満	500億円～1000億円未満	1000億円以上	該当しない	無回答
指定公共機関	0.0	0.0	2.1	6.4	2.1	76.6	10.6	2.1
指定地方公共機関	20.5	10.9	49.4	9.6	1.0	4.8	0.3	3.5
一般の法人(特定分野)	26.8	13.2	33.2	11.2	2.4	3.6	5.1	4.5
全体	25.1	12.5	35.1	10.8	2.2	5.6	4.4	4.3

問5. 貴法人の常用雇用者数をお知らせください。(○印はひとつ)

(本調査における常用雇用者とは、期間を定めずに若しくは1か月を超える期間を定めて雇用している人、又は本調査以前2ヶ月(平成20年11月、12月)の各月にそれぞれ18日以上雇用している人をさします。(これらに該当するパート・アルバイト等も含まれます。))

1. 25人以下	7. 1,001人～5,000人
2. 26人～50人	8. 5,001人～10,000人
3. 51人～100人	9. 10,001人～20,000人
4. 101人～300人	10. 20,001人以上
5. 301人～500人	11. 該当しない
6. 501人～1,000人	

回答結果(%) 【n=2006】(指定公共機関：n=47、指定地方公共機関：n=468、一般の法人(特定分野)：n=1491)

	25人以下	26人～50人	51人～100人	101人～300人	301人～500人	501人～1000人
指定公共機関	0.0	0.0	2.1	4.3	4.3	6.4
指定地方公共機関	37.8	13.2	14.7	17.9	4.1	3.8
一般の法人(特定分野)	8.9	10.0	24.5	25.4	10.4	8.9
全体	15.5	10.5	21.7	23.2	8.8	7.6
	1001人～5000人	5001人～10000人	10001人～20000人	20001人以上	該当しない	無回答
指定公共機関	31.9	12.8	17.0	21.3	0.0	0.0
指定地方公共機関	4.5	0.6	0.4	0.0	1.1	1.7
一般の法人(特定分野)	9.6	1.1	0.4	0.3	0.1	0.5
全体	8.9	1.2	0.8	0.7	0.3	0.8

【問1で「24. 医療業」の方のみお答えください。】

問5-1. 貴法人の病床数についてお知らせください。(○印はひとつ)

1. 20床未満	3. 100～499床
2. 20～99床	4. 500床以上

回答結果(%) 【n=222】(指定公共機関：n=1、指定地方公共機関：n=2、一般の法人(特定分野)：n=219)

	20床未満	20~99床	100~499床	500床以上	無回答
指定公共機関	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
指定地方公共機関	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
一般の法人(特定分野)	0.0	0.5	60.3	37.4	1.8
全体	0.0	0.5	60.4	37.4	1.8

【問1で「25. 社会福祉・介護事業」の方のみお答えください。】

問5-2. 貴法人の病床数についてお知らせください。(○印はひとつ)

1. 50床以下	2. 51~80床	3. 81床以上
----------	-----------	----------

回答結果(%) 【n=489】

	50床以下	51~80床	81床以上	無回答
指定公共機関	0.0	0.0	0.0	0.0
指定地方公共機関	0.0	0.0	0.0	0.0
一般の法人(特定分野)	0.2	35.2	56.2	8.4
全体	0.2	35.2	56.2	8.4

問6. 貴法人は株式を上場(店頭公開を含む)されていますか。(○印はひとつ)

1. 上場している	2. 上場していない	3. 株式会社ではなく該当しない
-----------	------------	------------------

回答結果(%) 【n=1,850】(指定公共機関：n=47、指定地方公共機関：n=312、一般の法人(特定分野)：n=1491)

	上場している	上場していない	株式会社ではなく 該当しない	無回答
指定公共機関	42.6	34.0	23.4	0.0
指定地方公共機関	5.4	88.5	1.6	4.5
一般の法人(特定分野)	5.5	31.1	62.0	1.4
全体	6.4	40.9	50.8	1.9

問7. 貴法人は、国が定めた「地震防災活動対策強化・推進地域」や「地震防災戦略」で対象地震となっている地震の被害想定範囲に所在していますか。(○印はひとつ)

(必要に応じて巻末の参考資料【地震防災活動対策強化・推進地域等一覧】(P.18、P.19)をご参照下さい。)

1. 所在している	2. 所在していない → 問8へ	3. 分からない → 問8へ
-----------	------------------	----------------

回答結果(%) 【n=1,850】(指定公共機関：n=47、指定地方公共機関：n=312、一般の法人(特定分野)：n=1491)

	所在している	所在していない	分からない	無回答
指定公共機関	85.1	14.9	0.0	0.0
指定地方公共機関	44.6	45.2	5.8	4.5
一般の法人(特定分野)	46.3	39.0	13.5	1.2
全体	47.0	39.4	11.9	1.7

【問7で「1. 所在している」の方がお答えください】

問7-1. 該当する地震名をお知らせください。(○印はいくつでも)

1. 東海地震	3. 首都直下地震(東京湾北部地震)
2. 東南海・南海地震	4. 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震

回答結果(%) 【n=869】【指定公共機関：n=40、指定地方公共機関：n=139、一般の法人(特定分野)：n=690】

	東海地震	東南海・南海地震	首都直下地震 (東京湾北部地震)	日本海溝・千島海溝 周辺海溝型地震	無回答
指定公共機関	60.0	72.5	57.5	40.0	2.5
指定地方公共機関	30.2	55.4	23.7	10.8	2.9
一般の法人(特定分野)	29.0	52.8	31.7	10.7	1.6
全体	30.6	54.1	31.6	12.1	1.8

問8. 貴法人は、これまでに災害によって事業の継続に影響を受けた経験がありますか。(○印はひとつ)

1. 経験がある 2. 経験はない → 問9へ

回答結果(%) 【n=1,850】(指定公共機関:n=47、指定地方公共機関:n=312、一般の法人(特定分野):n=1491)

	経験がある	経験はない	無回答
指定公共機関	63.8	36.2	0.0
指定地方公共機関	21.8	74.0	4.2
一般の法人(特定分野)	16.3	82.5	1.2
全体	18.4	79.9	1.7

【問8で「1. 経験がある」の方がお答えください】

問8-1. 影響を受けた災害をお知らせください。(○印はいくつでも)

1. 地震 2. 水害 3. 風害 4. 雪害 5. 火災 6. その他()

回答結果(%) 【n=341】(指定公共機関:n=30、指定地方公共機関:n=68、一般の法人(特定分野):n=243)

	地震	水害	風害	雪害	火災	その他	無回答
指定公共機関	83.3	66.7	50.0	53.3	30.0	16.7	0.0
指定地方公共機関	51.5	48.5	8.8	22.1	10.3	16.2	1.5
一般の法人(特定分野)	49.8	47.3	10.3	8.2	5.8	10.7	0.8
全体	53.1	49.3	13.5	15.0	8.8	12.3	0.9

防災に関する計画についておうかがいします。

【問2で「3. 1、2には該当しない」の方がお答えください。

「1. 指定公共機関」、「2. 指定地方公共機関」の方は問10へお進みください。】

問9. 防災に関する計画の策定状況についてお知らせください。(○印はひとつ)

1. 策定済みである 3. 予定がある(検討中を含む) → 問9-5へ
2. 策定中である 4. 予定はない → 問9-5へ

回答結果(%) 【n=1,377】(一般の法人(特定分野))

	策定済みである	策定中である	予定がある (検討中を含む)	予定はない	無回答
一般の法人(特定分野)	64.3	8.1	12.6	13.7	1.2
全体	64.3	8.1	12.6	13.7	1.2

【問9で「1. 策定済みである」、「2. 策定中である」の方がお答えください】

問9-1. 防災に関する方針が年次経営計画あるいは中期経営計画に示されていますか。(○印はひとつ)

1. 示されている 2. 示されていない

回答結果(%) 【n=998】(一般の法人(特定分野))

	示されている	示されていない	無回答
一般の法人(特定分野)	37.1	60.1	2.8
全体	37.1	60.1	2.8

【問9で「1. 策定済みである」、「2. 策定中である」の方がお答えください】

問9-2. 防災に関する計画の策定単位についてご回答ください。(○印はひとつ)

1. 組織全体で統一した内容で策定
2. 事業所ごとに、組織共通事項に事業所の特性を加味した内容で策定
3. 事業所ごとに独自の内容で策定
4. その他()

回答結果(%) 【n=998】(一般の法人(特定分野))

	組織全体で統一した内容で策定	事業所ごとに、組織共通事項に事業所の特性を加味した内容で策定	事業所ごとに独自の内容で策定	その他	無回答
一般の法人(特定分野)	68.8	13.4	13.2	0.9	3.6
全体	68.8	13.4	13.2	0.9	3.6

【問9で「1. 策定済みである」、「2. 策定中である」の方がお答えください】

問9-3. 防災に関する計画を統括する部署がありますか。(○印はひとつ)

1. ある	2. ない
-------	-------

回答結果(%) 【n=998】(一般の法人(特定分野))

	ある	ない	無回答
一般の法人(特定分野)	79.6	17.9	2.5
全体	79.6	17.9	2.5

【問9で「1. 策定済みである」、「2. 策定中である」の方がお答えください】

問9-4. 防災に関する計画の対象としている災害についてご回答ください。(○印はいくつでも)

1. 地震	2. 水害	3. 風害	4. 雪害	5. 火災	6. その他()
-------	-------	-------	-------	-------	-----------

回答結果(%) 【n=998】(一般の法人(特定分野))

	地震	水害	風害	雪害	火災	その他	無回答
一般の法人(特定分野)	88.1	40.9	33.8	14.4	82.3	14.1	2.1
全体	88.1	40.9	33.8	14.4	82.3	14.1	2.1

【問9で「3. 予定がある(検討中を含む)」、「4. 予定はない」の方がお答えください】

問9-5. 今まで、防災に関する計画を策定していなかった理由についてご回答ください。

(○印はいくつでも)

1. 防災に対する経営層の意識が低い	2. 簡易な手順等を準備しており、それで十分対応できる	3. 教育・訓練の充実により策定(文書化)の必要性を感じない	4. 策定する人手を確保できない	5. 策定の費用を確保できない	6. 策定に必要なスキル・ノウハウがない	7. 策定に際して相談窓口がわからない	8. その他()
--------------------	-----------------------------	--------------------------------	------------------	-----------------	----------------------	---------------------	-----------

回答結果(%) 【n=363】(一般の法人(特定分野))

	防災に対する経営層の意識が低い	簡易な手順等を準備しており、それで十分対応できる	教育・訓練の充実により策定(文書化)の必要性を感じない	策定する人手を確保できない	策定の費用を確保できない
一般の法人(特定分野)	8.0	38.6	9.1	25.9	12.9
全体	8.0	38.6	9.1	25.9	12.9
	策定に必要なスキル・ノウハウがない	策定に際して相談窓口がわからない	その他	無回答	
一般の法人(特定分野)	49.3	13.5	9.4	2.8	
全体	49.3	13.5	9.4	2.8	

事業継続計画(BCP)についておうかがいします。

本調査における事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）の定義：

災害時に特定された重要業務が中断しないこと、また万一事業活動が中断した場合に目標復旧時間内に重要な機能を再開させ、業務中断に伴う障害などから企業を守るための経営戦略。

例えば、バックアップシステムの整備、バックアップオフィスの確保、安否確認の迅速化、要員の確保、生産設備の代替などの対策が検討・実施されていることなどが考えられます。（検討を経て、例示されている対策の何れかのみを採用する、又は何れも採用しないとの結論に至った場合にあっては、それらに代わる復旧時間の短縮や業務の中断を回避するための計画を策定している場合には該当することになります。）

【全員の方がお答えください】

問 10. あなたは「事業継続計画（BCP）」とは何かを知っていましたか。（○印はひとつ）

- | | |
|----------|--------------------|
| 1. 知っていた | 2. 知らなかった → 問 11 へ |
|----------|--------------------|

回答結果 (%) 【n=2,006】（指定公共機関：n=47、指定地方公共機関：n=468、一般の法人(特定分野)：n=1491）

	知っていた	知らなかった	無回答
指定公共機関	97.9	2.1	0.0
指定地方公共機関	37.6	60.9	1.5
一般の法人(特定分野)	42.4	56.5	1.1
全体	42.6	56.3	1.1

【問 10 で「1. 知っていた」の方がお答えください】

問 10-1. 「事業継続計画（BCP）」という言葉をごどこで知りましたか。（○印はひとつ）

- | | |
|-------------------|---------------------|
| 1. 新聞・雑誌・書籍 | 6. 取引先・同業他社との情報交換 |
| 2. 講習会・セミナー | 7. コンサルティング企業との情報交換 |
| 3. 国や地方自治体のホームページ | 8. NPO等との情報交換※ |
| 4. 企業のホームページ | 9. その他() |
| 5. 業界団体の広報 | |

※NPO：非営利組織（団体）(Non-Profit Organization)

回答結果 (%) 【n=854】（指定公共機関：n=46、指定地方公共機関：n=176、一般の法人(特定分野)：n=632）

	新聞・雑誌・書籍	講習会・セミナー	国や地方自治体のホームページ	企業のホームページ	業界団体の広報
指定公共機関	39.1	26.1	17.4	0.0	0.0
指定地方公共機関	34.1	26.7	11.4	0.6	11.9
一般の法人(特定分野)	29.4	18.0	7.3	0.6	28.8
全体	30.9	20.3	8.7	0.6	23.8
	取引先・同業他社との情報交換	コンサルティング企業との情報交換	NPO等との情報交換	その他	無回答
指定公共機関	6.5	2.2	2.2	6.5	0.0
指定地方公共機関	10.2	0.6	0.6	3.4	0.6
一般の法人(特定分野)	4.6	2.2	0.2	8.4	0.5
全体	5.9	1.9	0.4	7.3	0.5

【問 10 で「1. 知っていた」の方がお答えください】

問 10-2. 災害時における事業継続計画（BCP）の策定状況についてお知らせください。

（○印はひとつ）

- | | |
|------------|----------------------------|
| 1. 策定済みである | 3. 予定がある（検討中を含む）→ 問 10-4 へ |
| 2. 策定中である | 4. 予定はない → 問 10-25 |

回答結果 (%) 【n=854】（指定公共機関：n=46、指定地方公共機関：n=176、一般の法人(特定分野)：n=632）

	策定済みである	策定中である	予定がある (検討中を含む)	予定はない	無回答
指定公共機関	37.0	34.8	23.9	4.3	0.0
指定地方公共機関	33.0	14.2	36.4	15.9	0.6
一般の法人(特定分野)	43.5	16.9	27.2	12.0	0.3
全体	41.0	17.3	28.9	12.4	0.4

【問 10-2 で「1. 策定済みである」、「2. 策定中である」の方がお答えください】

問 10-3. 現時点での事業継続計画（BCP）の策定範囲についてご回答ください。（○印はひとつ）

- | | |
|---------------------|--------------------|
| 1. 組織全体での策定が終わっている | 5. 一部の部門の策定が終わっている |
| 2. 組織全体での策定に取り組み中 | 6. 一部の部門の策定に取り組み中 |
| 3. 一部の事業所の策定が終わっている | 7. その他() |
| 4. 一部の事業所の策定に取り組み中 | |

回答結果 (%) 【n=498】（指定公共機関：n=33、指定地方公共機関：n=83、一般の法人(特定分野)：n=382）

	組織全体での策定が 終わっている	組織全体での策定に 取り組み中	一部の事業所の策定 が終わっている	一部の事業所の策定 に取り組み中
指定公共機関	42.4	45.5	0.0	3.0
指定地方公共機関	59.0	16.9	1.2	0.0
一般の法人(特定分野)	63.6	24.6	0.0	1.0
全体	61.4	24.7	0.2	1.0
	一部の部門の策定が 終わっている	一部の部門の策定に 取り組み中	その他	無回答
指定公共機関	6.1	0.0	3.0	0.0
指定地方公共機関	15.7	3.6	1.2	2.4
一般の法人(特定分野)	6.3	2.4	0.8	1.3
全体	7.8	2.4	1.0	1.4

【問 10-2 で「1. 策定済みである」、「2. 策定中である」、「3. 予定がある（検討中を含む）」の方がお答えください】

問 10-4. 事業継続計画（BCP）の対象としているリスクについて、事業継続計画（BCP）の策定状況をご回答ください。（各項目○印はひとつ）

	策定済みである	策定中である	予定がある (検討中を含む)	予定はない
1. 地震	1	2	3	4
2. 水害	1	2	3	4
3. 風害	1	2	3	4
4. 雪害	1	2	3	4
5. 火災	1	2	3	4
6. 新型インフルエンザ	1	2	3	4
7. その他 ()	1	2	3	4

回答結果(%) 【n=745】(指定公共機関：n=44、指定地方公共機関：n=147、一般の法人(特定分野)：n=554)

		策定済みである	策定中である	予定がある (検討中を含む)	予定はない	無回答
指定公共機関	1. 地震	59.1	20.5	18.2	2.3	0.0
	2. 水害	47.7	0.0	15.9	31.8	4.5
	3. 風害	47.7	0.0	13.6	34.1	4.5
	4. 雪害	43.2	0.0	13.6	36.4	6.8
	5. 火災	47.7	0.0	15.9	31.8	4.5
	6. 新型インフルエンザ	6.8	50.0	34.1	9.1	0.0
	7. その他	18.2	9.1	0.0	15.9	56.8
指定地方公共機関	1. 地震	54.4	6.8	35.4	1.4	2.0
	2. 水害	33.3	5.4	33.3	16.3	11.6
	3. 風害	29.9	2.7	23.1	28.6	15.6
	4. 雪害	20.4	2.7	17.7	39.5	19.7
	5. 火災	32.7	2.7	32.0	15.0	17.7
	6. 新型インフルエンザ	21.1	15.0	51.7	8.2	4.1
	7. その他	5.4	0.0	4.8	14.3	75.5
一般の法人(特定分野)	1. 地震	56.3	13.5	25.1	1.6	3.4
	2. 水害	37.7	6.1	24.0	20.0	12.1
	3. 風害	34.5	4.9	19.7	26.5	14.4
	4. 雪害	20.4	3.1	14.3	41.2	21.1
	5. 火災	46.2	7.4	22.9	13.4	10.1
	6. 新型インフルエンザ	17.9	25.1	42.2	9.0	5.8
	7. その他	10.1	1.8	4.3	12.3	71.5
全体	1. 地震	56.1	12.6	26.7	1.6	3.0
	2. 水害	37.4	5.6	25.4	20.0	11.5
	3. 風害	34.4	4.2	20.0	27.4	14.1
	4. 雪害	21.7	2.8	14.9	40.5	20.0
	5. 火災	43.6	6.0	24.3	14.8	11.3
	6. 新型インフルエンザ	17.9	24.6	43.6	8.9	5.1
	7. その他	9.7	1.9	4.2	12.9	71.4

【問10-2で「1. 策定済みである」、「2. 策定中である」、「3. 予定がある(検討中を含む)」の方がお答えください】
 問10-5. 事業継続計画(BCP)を策定(検討中を含む)するにいたった理由(きっかけ)について
 ご回答ください。(〇印はいくつでも)

1. 災害対策基本法、消防法等の法令・規制上の要求から
2. 国内の取引先の要請から
3. 海外の取引先の要請から
4. 業界団体の要請から
5. 株主の要請から
6. 銀行・債権者の要請から
7. コンサルティング企業からの勧めにより
8. 過去の災害、事故の経験から
9. 耐震診断の実施結果から
10. 企業の社会的責任、情報提供活動の観点から
11. 企業イメージ向上のため
12. 策定経費への優遇措置(BCPローン、格付融資等)の存在を知って
13. 国や地方自治体、業界団体のガイドライン等を見て
14. 国や地方自治体、NPO※、業界団体等が主催する講習会・セミナーを受講して
15. 国や地方自治体のホームページを見て
16. 企業のホームページを見て
17. 新聞、雑誌、書籍等を見て
18. その他()

※NPO：非営利組織(団体)(Non-Profit Organization)

回答結果(%) 【n=745】(指定公共機関：n=44、指定地方公共機関：n=147、一般の法人(特定分野)：n=554)

	災害対策基本法、消防法等の法令・規制上の要求から	国内の取引先の要請から	海外の取引先の要請から	業界団体の要請から	株主の要請から
指定公共機関	70.5	9.1	2.3	9.1	0.0
指定地方公共機関	39.5	6.1	0.7	34.7	1.4
一般の法人(特定分野)	27.4	2.5	0.5	52.9	4.2
全体	32.3	3.6	0.7	46.7	3.4
	銀行・債権者の要請から	コンサルティング企業からの勧めにより	過去の災害、事故の経験から	耐震診断の実施結果から	企業の社会的責任、情報提供活動の観点から
指定公共機関	0.0	0.0	54.5	2.3	70.5
指定地方公共機関	0.0	1.4	29.9	0.0	74.1
一般の法人(特定分野)	0.7	1.8	17.9	1.8	67.7
全体	0.5	1.6	22.4	1.5	69.1
	企業イメージ向上のため	策定経費への優遇措置(BCPローン、格付融資等)の存在を知って	国や地方自治体、業界団体のガイドライン等を見て	国や地方自治体、NPO、業界団体等が主催する講習会・セミナーを受講して	国や地方自治体のホームページを見て
指定公共機関	11.4	0.0	34.1	6.8	6.8
指定地方公共機関	5.4	0.0	29.3	9.5	4.8
一般の法人(特定分野)	10.3	0.4	32.5	13.2	2.9
全体	9.4	0.3	31.9	12.1	3.5
	企業のホームページを見て	新聞、雑誌、書籍等を見て	その他	無回答	
指定公共機関	2.3	2.3	6.8	0.0	
指定地方公共機関	0.7	4.1	5.4	1.4	
一般の法人(特定分野)	0.7	7.2	4.5	0.2	
全体	0.8	6.3	4.8	0.4	

【問10-2で「1. 策定済みである」、「2. 策定中である」、「3. 予定がある(検討中を含む)」の方がお答えください】

問10-6. 貴法人が事業継続計画(BCP)の成果として期待している効果についてご回答ください。

(○印はいくつでも)

1. 防災・事業継続力の向上	6. 金融機関からの融資条件の緩和
2. 危機管理能力の向上	7. ブランド力の向上
3. 従業員の事業継続への認識の向上	8. 地域との連携の強化
4. ビジネスプロセスの改善	9. その他()
5. 取引の維持・拡大	

回答結果(%) 【n=745】(指定公共機関：n=44、指定地方公共機関：n=147、一般の法人(特定分野)：n=554)

	防災・事業継続力の向上	危機管理能力の向上	従業員の事業継続への認識の向上	ビジネスプロセスの改善	取引の維持・拡大
指定公共機関	97.7	84.1	65.9	6.8	13.6
指定地方公共機関	89.8	89.1	63.9	4.1	10.9
一般の法人(特定分野)	91.2	88.3	62.5	10.8	15.2
全体	91.3	88.2	63.0	9.3	14.2
	金融機関からの融資条件の緩和	ブランド力の向上	地域との連携の強化	その他	無回答
指定公共機関	2.3	15.9	47.7	4.5	0.0
指定地方公共機関	0.7	10.2	43.5	2.0	0.7
一般の法人(特定分野)	1.4	7.4	39.9	1.1	0.2
全体	1.3	8.5	41.1	1.5	0.3

【ここからは問10-2で「1. 策定済みである」、「2. 策定中である」の方がお答えください。

「3. 予定がある(検討中を含む)」の方は問10-17へお進みください。】

問10-7. 「事業継続計画(BCP)」と「防災に関する計画」との関係についてご回答ください。

(○印はひとつ)

1. 「事業継続計画(BCP)」に「防災に関する計画」が含まれている
2. 「防災に関する計画」に「事業継続計画(BCP)」が含まれている
3. 「防災に関する計画」と「事業継続計画(BCP)」とは別々である

回答結果 (%) 【n=498】 (指定公共機関 : n=33、指定地方公共機関 : n=83、一般の法人(特定分野) : n=382)

	「事業継続計画」に「防災に関する計画」が含まれている	「防災に関する計画」に「事業継続計画」が含まれている	「防災に関する計画」と「事業継続計画」とは別々である	無回答
指定公共機関	21.2	51.5	27.3	0.0
指定地方公共機関	25.3	51.8	18.1	4.8
一般の法人(特定分野)	47.9	24.6	26.2	1.3
全体	42.4	30.9	24.9	1.8

問 10-8. 事業継続に関する方針が年次経営計画あるいは中期経営計画に示されていますか。

(○印はひとつ)

1. 示されている	2. 示されていない
-----------	------------

回答結果 (%) 【n=498】 (指定公共機関 : n=33、指定地方公共機関 : n=83、一般の法人(特定分野) : n=382)

	示されている	示されていない	無回答
指定公共機関	63.6	30.3	6.1
指定地方公共機関	28.9	68.7	2.4
一般の法人(特定分野)	38.5	60.5	1.0
全体	38.6	59.8	1.6

問 10-9. 事業継続計画 (BCP) を統括する部署がありますか。(○印はひとつ)

1. 部署がある	2. 部署はない
----------	----------

回答結果 (%) 【n=498】 (指定公共機関 : n=33、指定地方公共機関 : n=83、一般の法人(特定分野) : n=382)

	部署がある	部署はない	無回答
指定公共機関	90.9	9.1	0.0
指定地方公共機関	68.7	30.1	1.2
一般の法人(特定分野)	86.1	12.3	1.6
全体	83.5	15.1	1.4

問 10-10. 事業継続計画 (BCP) の策定単位についてご回答ください。(○印はひとつ)

1. 組織全体で統一した内容で策定	2. 事業所ごとに、組織共通事項に事業所の特性を加味した内容で策定	3. 事業所ごとに独自の内容で策定	4. その他 ()
-------------------	-----------------------------------	-------------------	------------

回答結果 (%) 【n=498】 (指定公共機関 : n=33、指定地方公共機関 : n=83、一般の法人(特定分野) : n=382)

	組織全体で統一した内容で策定	事業所ごとに、組織共通事項に事業所の特性を加味した内容で策定	事業所ごとに独自の内容で策定	その他	無回答
指定公共機関	66.7	24.2	3.0	6.1	0.0
指定地方公共機関	86.7	4.8	1.2	6.0	1.2
一般の法人(特定分野)	90.3	5.5	2.1	1.3	0.8
全体	88.2	6.6	2.0	2.4	0.8

問 10-11. 事業継続計画 (BCP) の策定にあたって検討に含めた範囲についてご回答ください。

(○印はいくつでも)

1. 顧客	7. 同業他社
2. 仕入先	8. 加盟業界団体
3. 外部委託事業者	9. 地域組織 (消防団、町会など)
4. 保守業者	10. 地方自治体
5. 派遣会社	11. 自組織及び自組織のグループ会社
6. ビル管理会社	12. その他 ()

回答結果 (%) 【n=498】 【指定公共機関 : n=33、指定地方公共機関 : n=83、一般の法人(特定分野) : n=382】

	顧客	仕入先	外部委託事業者	保守業者	派遣会社
指定公共機関	57.6	27.3	48.5	39.4	12.1
指定地方公共機関	38.6	20.5	34.9	24.1	12.0
一般の法人(特定分野)	66.2	14.1	63.9	39.3	8.6
全体	61.0	16.1	58.0	36.7	9.4
	ビル管理会社	同業他社	加盟業界団体	地域組織(消防団、町会など)	地方自治体
指定公共機関	12.1	42.4	21.2	12.1	60.6
指定地方公共機関	15.7	45.8	39.8	16.9	43.4
一般の法人(特定分野)	18.3	21.5	44.5	11.0	22.3
全体	17.5	26.9	42.2	12.0	28.3
	自組織および自組織のグループ会社	その他	無回答		
指定公共機関	66.7	15.2	3.0		
指定地方公共機関	36.1	6.0	1.2		
一般の法人(特定分野)	23.6	2.9	2.6		
全体	28.5	4.2	2.4		

問 10-12. 事業継続に関連して、どのような文書類を作成していますか。(○印はいくつでも)

1. 組織全体の計画書
2. 部門別、役割別の計画書
3. 情報システムバックアップマニュアル
4. バイタルレコード(重要文書等)バックアップマニュアル
5. 教育・訓練マニュアル
6. 緊急時対応マニュアル
7. 危機広報マニュアル
8. 危機保安マニュアル
9. 帰宅困難者対策マニュアル
10. 生産ライン復旧・移転マニュアル
11. 調達先被災時の代替発注マニュアル
12. 情報システム停止時の作業マニュアル
13. 情報システムリカバリーマニュアル
14. バイタルレコード(重要文書等)リカバリーマニュアル
15. その他 ()

回答結果(%) 【n=498】【指定公共機関：n=33、指定地方公共機関：n=83、一般の法人(特定分野)：n=382】

	組織全体の計画書	部門別、役割別の計画書	情報システムバックアップマニュアル	バイタルレコード(重要文書等)バックアップマニュアル
指定公共機関	84.8	69.7	51.5	18.2
指定地方公共機関	63.9	57.8	30.1	9.6
一般の法人(特定分野)	78.0	57.3	50.5	9.2
全体	76.1	58.2	47.2	9.8
	教育・訓練マニュアル	緊急時対応マニュアル	危機広報マニュアル	危機保安マニュアル
指定公共機関	39.4	87.9	48.5	33.3
指定地方公共機関	28.9	88.0	28.9	27.7
一般の法人(特定分野)	26.4	91.1	24.3	11.3
全体	27.7	90.4	26.7	15.5
	帰宅困難者対策マニュアル	生産ライン復旧・移転マニュアル	調達先被災時の代替発注マニュアル	情報システム停止時の作業マニュアル
指定公共機関	9.1	21.2	12.1	42.4
指定地方公共機関	7.2	19.3	3.6	28.9
一般の法人(特定分野)	8.9	3.9	3.9	48.7
全体	8.6	7.6	4.4	45.0
	情報システムリカバリーマニュアル	バイタルレコード(重要文書等)リカバリーマニュアル	その他	無回答
指定公共機関	30.3	9.1	9.1	0.0
指定地方公共機関	21.7	7.2	3.6	1.2
一般の法人(特定分野)	28.8	5.8	2.6	0.8
全体	27.7	6.2	3.2	0.8

問 10-13. 事業継続計画(BCP)をどのように策定されたかについてご回答ください。

(○印はいくつでも)

1. 国や地方自治体が公表している文書等を参考とした	問 10-14 へ
2. 規格 (ISO※等) を参考とした	
3. 業界団体のガイドラインを参考とした	問 10-15 へ
4. BCP 関連の書籍を参考とした	
5. BCP 関連のコンサルティング企業を活用した	
6. BCP 関連のNPOを活用した	
7. 取引先の指導を受けた	
8. BCP 研究を行っている大学関係者の指導を受けた	
9. その他 ()	

※ISO: 国際標準化機構 (International Organization for Standardization)

回答結果 (%) 【n=498】【指定公共機関: n=33、指定地方公共機関: n=83、一般の法人(特定分野): n=382】

	国や地方自治体が公表している文書等を参考とした	規格(ISO等)を参考とした	業界団体のガイドラインを参考とした	BCP関連の書籍を参考とした	BCP関連のコンサルティング企業を活用した
指定公共機関	69.7	3.0	27.3	12.1	18.2
指定地方公共機関	30.1	2.4	56.6	4.8	3.6
一般の法人(特定分野)	38.0	2.4	67.5	22.8	7.9
全体	38.8	2.4	63.1	19.1	7.8
	BCP関連のNPOを活用した	取引先の指導を受けた	BCP研究を行っている大学関係者の指導を受けた	その他	無回答
指定公共機関	3.0	0.0	3.0	15.2	3.0
指定地方公共機関	0.0	2.4	0.0	21.7	3.6
一般の法人(特定分野)	0.5	2.9	0.0	11.5	2.4
全体	0.6	2.6	0.2	13.5	2.6

【問 10-13 で「1. 国や地方自治体が公表している文書等を参考とした」の方がお答えください】

問 10-14. 参考とした文書についてご回答ください。(○印はいくつでも)

1. 内閣府 事業継続ガイドライン 第一版及び同解説書
2. 内閣府 「企業の防災に関する取組み」自己評価項目表
3. 内閣府 防災の取組みに関する情報開示の解説と事例
4. 経済産業省 事業継続計画策定ガイドライン
5. 中小企業庁 中小企業BCP策定運用指針
6. 消防庁 防災マニュアル - 震災対策啓発資料
7. 消防庁 e-カレッジ防災・危機管理
8. 国や地方自治体が公表している被害想定
9. 国や地方自治体が公表しているハザードマップ
10. その他 ()

回答結果 (%) 【n=193】【指定公共機関: n=23、指定地方公共機関: n=25、一般の法人(特定分野): n=145】

	内閣府 事業継続ガイドライン 第一版及び同解説書	内閣府 「企業の防災に関する取組み」自己評価項目表	内閣府 防災の取組みに関する情報開示の解説と事例	経済産業省 事業継続計画策定ガイドライン
指定公共機関	56.5	21.7	17.4	34.8
指定地方公共機関	28.0	8.0	4.0	28.0
一般の法人(特定分野)	55.2	11.7	11.7	49.0
全体	51.8	12.4	11.4	44.6
	中小企業庁 中小企業BCP策定運用指針	消防庁 防災マニュアル - 震災対策啓発資料	消防庁 e-カレッジ 防災・危機管理	国や地方自治体が公表している被害想定
指定公共機関	17.4	0.0	0.0	65.2
指定地方公共機関	16.0	20.0	4.0	36.0
一般の法人(特定分野)	16.6	17.9	5.5	37.2
全体	16.6	16.1	4.7	40.4
	国や地方自治体が公表しているハザードマップ	その他	無回答	
指定公共機関	39.1	30.4	0.0	
指定地方公共機関	28.0	8.0	4.0	
一般の法人(特定分野)	23.4	20.7	0.7	
全体	25.9	20.2	1.0	

問 10-15. 参考とした文書及び活用したサービスをどのようにお知りになったかについてご回答ください

い。(〇印はいくつでも)

1. 新聞・雑誌・書籍	6. 取引先・同業他社との情報交換
2. 講習会・セミナー	7. コンサルティング企業との情報交換
3. 国や地方自治体のホームページ	8. NPO等との情報交換
4. 企業のホームページ	9. その他()
5. 業界団体の広報	

回答結果(%) 【n=498】【指定公共機関：n=33、指定地方公共機関：n=83、一般の法人(特定分野)：n=382】

	新聞・雑誌・書籍	講習会・セミナー	国や地方自治体のホームページ	企業のホームページ	業界団体の広報
指定公共機関	9.1	24.2	54.5	6.1	15.2
指定地方公共機関	9.6	26.5	15.7	3.6	42.2
一般の法人(特定分野)	23.8	33.8	23.3	5.0	42.1
全体	20.5	31.9	24.1	4.8	40.4
	取引先・同業他社との情報交換	コンサルティング企業との情報交換	NPO等との情報交換	その他	無回答
指定公共機関	15.2	15.2	3.0	6.1	21.2
指定地方公共機関	26.5	3.6	0.0	6.0	20.5
一般の法人(特定分野)	21.7	9.4	0.5	6.8	13.1
全体	22.1	8.8	0.6	6.6	14.9

問 10-16. 事業継続計画（BCP）の策定にあたって、あれば活用したい情報提供サービス及び専門サービスについてお知らせください。

(文章で記入)

自由記述（抜粋）:

- ・業種別のBCPの雛形例の提供サービス。
- ・業界監督官庁による具体的なガイドライン。
- ・国や自治体、社会インフラを担う企業（電気、ガス、通信、交通流通、金融等）の被害予想と対策がまとめて照会できると良い。
- ・同業他社の先進事例に関する情報サービス。
- ・昨今のBCPの国際基準化に関する情報を活用したい。

【問 10-2で「1. 策定済みである」、「2. 策定中である」、「3. 予定がある（検討中を含む）」の方がお答えください】

問 10-17. 事業継続計画（BCP）の策定にあたっての問題点や課題についてご回答ください。

(〇印はいくつでも)

1. 法令、規制等の順守義務との整合が難しい
2. BCPに対する経営層の意識が低い
3. BCPに対する現場の意識が低い
4. 部署間の連携が難しい
5. サプライチェーン内での調整が難しい
6. 同業他社との相互協力関係の構築が難しい
7. 策定の費用の確保が難しい
8. 代替オフィス等の対策費用が高い
9. 税制優遇措置などの財務手当支援が不十分
10. 策定する人手を確保できない
11. 重要業務の絞込みが難しい
12. バックアップシステムの構築が難しい
13. 策定に必要なスキル・ノウハウがない
14. BCPに関する地方自治体の相談窓口がわからない
15. BCPに関するコンサルティング企業等の相談窓口がわからない
16. ガイドライン等に自組織の業種に即した例示がない
17. BCPの内容に関する情報が不足している
18. 民間のBCP支援サービスが不十分
19. その他()

回答結果(%) 【n=745】(指定公共機関：n=44、指定地方公共機関：n=147、一般の法人(特定分野)：n=554)

	法令、規制等の順守義務との整合が難しい	BCPに対する経営層の意識が低い	BCPに対する現場の意識が低い	部署間の連携が難しい	サプライチェーン内での調整が難しい
指定公共機関	13.6	2.3	4.5	29.5	27.3
指定地方公共機関	8.2	8.2	21.1	25.2	4.1
一般の法人(特定分野)	8.8	8.1	25.8	34.1	5.4
全体	9.0	7.8	23.6	32.1	6.4
	同業他社との相互協力関係の構築が難しい	策定の費用の確保が難しい	代替オフィス等の対策費用が高い	税制優遇措置などの財務手当支援が不十分	策定する人手を確保できない
指定公共機関	22.7	15.9	18.2	4.5	15.9
指定地方公共機関	12.2	21.1	15.0	4.8	27.9
一般の法人(特定分野)	13.4	18.8	27.6	4.3	27.3
全体	13.7	19.1	24.6	4.4	26.7
	重要業務の絞込みが難しい	バックアップシステムの構築が難しい	策定に必要なスキル・ノウハウがない	BCPに関する地方自治体の相談窓口がわからない	BCPに関するコンサルティング企業等の相談窓口がわからない
指定公共機関	31.8	29.5	22.7	2.3	0.0
指定地方公共機関	9.5	30.6	25.9	3.4	1.4
一般の法人(特定分野)	19.3	24.0	30.3	2.3	1.1
全体	18.1	25.6	29.0	2.6	1.1
	ガイドライン等に自組織の業種に即した例示がない	BCPの内容に関する情報が不足している	民間のBCP支援サービスが不十分	その他	無回答
指定公共機関	13.6	18.2	0.0	6.8	9.1
指定地方公共機関	8.8	17.7	0.7	6.8	5.4
一般の法人(特定分野)	6.9	19.9	1.1	5.6	2.9
全体	7.7	19.3	0.9	5.9	3.8

【問 10-17 で「1. 法令、規制等の順守義務との整合が難しい」の方がお答えください】

問 10-18. 事業継続計画（BCP）の策定にあたって対応策を検討するうえで障壁となるような法令、規制等があればお知らせください。（代表的なものから最大3つご記入ください。）

自由記述（抜粋）：

- ・ 労基法。職員の休日、残業等の規制との整合性（要員の不足）
- ・ ガス事業法 供給約款
- ・ 個人情報保護法 個人情報、機密情報等の漏えい
- ・ 消防法 建築基準法 建物検査、防火設備の維持費等（建築基準法改正により建物全てにおける基準が厳しくなった。）等
- ・ 金融商品取引法 分別管理（42条の4） 資金流出が発生した際の資金繰り、BCP発令時の分別金の計算 等
- ・ 信用金庫法、銀行法 新型インフルエンザ対応において、店舗閉鎖、業務縮小について、法律の制約上、機動的な対応がとれるか疑問がある。
- ・ 石炭法（保安四法を代表して：消防法、高圧ガス、安衛法）法定選任者の不在、申請、届出の遅れ、定期検査の遅れ 等
- ・ 薬事法 抗インフルエンザ薬の企業内備蓄
- ・ 電気事業法・原子炉等規制法 定期検査、定期報告 等
- ・ 犯罪収益移転防止法 本人確認が不可能な状態での受渡
- ・ 民法、労基法、労安衛法、会社法 安全配慮義務、善管注意義務
- ・ 大気汚染防止法（環境関係法を代表して：水質、公害防止組織法）法定選任者の不在、定期検査・測定の未実施 等
- ・ 石油備蓄確保法 備蓄量確保困難 等
- ・ 河川法 人員不足の場合のダム管理主任技術者の選任義務

【問 10-2. で「1. 策定済みである」、「2. 策定中である」の方がお答えください】

問 10-19. 事業継続計画（BCP）の策定にあたって、スキル・ノウハウが必要と感じるのはどのような場面かご回答ください。（○印はいくつでも）

1. 地震・水害などの対象リスクの特定
2. 対象とした災害の被害想定
3. ライフライン（電気、水道、ガスなど）の復旧見込みの検討
4. 建物・工場の被害が自法人に与える影響度の把握（リスクアセスメント）
5. 災害時に継続させる業務や商品・サービスの優先順位付け
6. 重要業務に関連する各部門における業務プロセスの分析

7. 重要業務を継続させるために必要となる具体的な対策の策定
8. 代替オフィス、代替拠点の設定
9. BCP文書の作成
10. 防災マニュアル等の他の文書との整合性の確保
11. 検討に際しての部署間の調整
12. 各種ガイドラインの利用方法
13. その他 ()

回答結果(%) 【n=498】【指定公共機関：n=33、指定地方公共機関：n=83、一般の法人(特定分野)：n=382】

	地震・水害などの対象リスクの特定	対象とした災害の被害想定	ライフライン(電気、水道、ガスなど)の復旧見込みの検討	建物・工場の被害が自法人に与える影響度の把握(リスクアセスメント)	災害時に継続させる業務や商品・サービスの優先順位付け
指定公共機関	36.4	54.5	42.4	33.3	36.4
指定地方公共機関	38.6	61.4	49.4	32.5	18.1
一般の法人(特定分野)	25.1	52.9	48.7	35.1	28.0
全体	28.1	54.4	48.4	34.5	26.9
	重要業務に関連する各部門における業務プロセスの分析	重要業務を継続させるために必要となる具体的な対策の策定	代替オフィス、代替拠点の設定	BCP文書の作成	防災マニュアル等の他の文書との整合性の確保
指定公共機関	36.4	54.5	24.2	21.2	27.3
指定地方公共機関	16.9	34.9	16.9	15.7	15.7
一般の法人(特定分野)	33.2	49.2	25.4	20.9	21.2
全体	30.7	47.2	23.9	20.1	20.7
	検討に際しての部署間の調整	各種ガイドラインの利用方法	その他	無回答	
指定公共機関	30.3	9.1	0.0	6.1	
指定地方公共機関	18.1	4.8	2.4	3.6	
一般の法人(特定分野)	20.7	6.3	1.6	2.9	
全体	20.9	6.2	1.6	3.2	

【問10-2で「1. 策定済みである」「2. 策定中である」の方がお答えください】

問10-20. 事業継続計画(BCP)の策定にあたって、スキル・ノウハウの向上のために努力されていることがあればお知らせください。(文章で記述)

自由記述(抜粋):

- ・他社のBCPの取り組みについて、可能な限り情報収集をしている。可能な範囲でセミナーへ参加をしている。
- ・本部各部署の職員から構成し、各種リスクに対する対応策等を協議しているリスク管理検討部会において、毎月1回以上協議・検討を行っている。
- ・業界内での情報交換、資料収集。
- ・講演会・セミナーへ参加 業務委託会社へのヒアリング 同業他社へのヒアリング 親会社へのヒアリング。
- ・定期的な教育・訓練の実施及びこれに伴う各マニュアル類の見直し。

【問10-2で「1. 策定済みである」「2. 策定中である」「3. 予定がある(検討中を含む)」の方がお答えください】

問10-21. 事業継続計画(BCP)の策定に必要なスキル・ノウハウの向上のために、どのような情報や支援・サービスがあれば良いと思われますか。重要だと思われるものを選択してください。情報や支援・サービスの提供者には国、地方自治体の他、業界団体、経済団体、民間企業、学術機関、NPOなどを含みます。

(○印はいくつでも)

1. 業種毎のガイドライン
2. 同業種の企業が策定した事例(他社の事業継続事例)の公開など各種情報の提供
3. ISO等の国内外の標準化に関する情報(BCPの認証基準など)
4. 被害想定、災害発生時の各種規制に関する情報の提供
5. 災害時における国・地方自治体の規制や対応の具体策についての情報公開
6. ライフライン(電気、水道、ガスなど)の復旧見込みに関する情報の開示
7. 重要業務の選定や目標復旧時間の検討等、具体的な策定ノウハウに関する情報
8. コンサルティング会社に関する情報の提供(実績、サービス内容など)
9. 指導・助言の出来る専門家に関する正確な情報の提供
10. 先進事例紹介や専門家を招聘したセミナーの開催
11. 同業や同規模の法人が参加できる意見交換の場の提供

12. 重要業務の選定や目標復旧時間の策定など高度な検討分析を行うことの出来る人材の育成支援
 13. 策定した事業継続計画（BCP）のレベルや実効性を確認できる仕組みの構築
 14. その他（)

回答結果(%) 【n=745】(指定公共機関：n=44、指定地方公共機関：n=147、一般の法人(特定分野)：n=554)

	業種毎のガイドライン	同業種の企業が策定した事例(他社の事業継続事例)の公開など各種情報の提供	ISO等の国内外の標準化に関する情報(BCPの認証基準など)	被害想定、災害発生時の各種規制に関する情報の提供	災害時における国・地方自治体の規制や対応の具体策についての情報公開
指定公共機関	63.6	75.0	15.9	70.5	56.8
指定地方公共機関	65.3	68.7	7.5	51.0	51.0
一般の法人(特定分野)	72.2	74.9	8.1	57.0	54.7
全体	70.3	73.7	8.5	56.6	54.1
	ライフライン(電気、水道、ガスなど)の復旧見込みに関する情報の開示	重要業務の選定や目標復旧時間の検討等、具体的な策定ノウハウに関する情報	コンサルティング会社に関する情報の提供(実績、サービス内容など)	指導・助言の出来る専門家に関する正確な情報の提供	先進事例紹介や専門家を招聘したセミナーの開催
指定公共機関	50.0	45.5	6.8	11.4	34.1
指定地方公共機関	55.8	19.0	4.1	12.2	22.4
一般の法人(特定分野)	63.4	40.8	2.9	10.5	24.4
全体	61.1	36.8	3.4	10.9	24.6
	同業や同規模の法人が参加できる意見交換の場の提供	重要業務の選定や目標復旧時間の策定など高度な検討分析を行うことの出来る人材の育成支援	策定した事業継続計画のレベルや実効性を確認できる仕組みの構築	その他	無回答
指定公共機関	34.1	25.0	36.4	2.3	0.0
指定地方公共機関	17.7	10.9	19.7	2.7	2.0
一般の法人(特定分野)	20.4	10.3	31.0	1.8	0.9
全体	20.7	11.3	29.1	2.0	1.1

【問10-2で「1. 策定済みである」、「2. 策定中である」、「3. 予定がある(検討中を含む)」の方がお答えください】

問10-22. 問10-21で○をつけた情報や支援・サービスについて、国、地方自治体に求めるものはどのようなことですか。重要だと思われるものを選択してください。(○印はいくつでも)

1. 業種毎のガイドライン
2. 同業種の企業が策定した事例(他社の事業継続事例)の公開など各種情報の提供
3. ISO等の国内外の標準化に関する情報(BCPの認証基準など)
4. 被害想定、災害発生時の各種規制に関する情報の提供
5. 災害時における国・地方自治体の規制や対応の具体策についての情報公開
6. ライフライン(電気、水道、ガスなど)の復旧見込みに関する情報の開示
7. 重要業務の選定や目標復旧時間の検討等、具体的な策定ノウハウに関する情報
8. コンサルティング会社に関する情報の提供(実績、サービス内容など)
9. 指導・助言の出来る専門家に関する正確な情報の提供
10. 先進事例紹介や専門家を招聘したセミナーの開催
11. 同業や同規模の法人が参加できる意見交換の場の提供
12. 重要業務の選定や目標復旧時間の策定など高度な検討分析を行うことの出来る人材の育成支援
13. 策定した事業継続計画(BCP)のレベルや実効性を確認できる仕組みの構築
14. その他()

回答結果(%) 【n=745】(指定公共機関：n=44、指定地方公共機関：n=147、一般の法人(特定分野)：n=554)

	業種毎のガイドライン	同業種の企業が策定した事例(他社の事業継続事例)の公開など各種情報の提供	ISO等の国内外の標準化に関する情報(BCPの認証基準など)	被害想定、災害発生時の各種規制に関する情報の提供	災害時における国・地方自治体の規制や対応の具体策についての情報公開
指定公共機関	52.3	38.6	9.1	68.2	56.8
指定地方公共機関	46.9	38.1	4.8	46.3	45.6
一般の法人(特定分野)	57.9	45.3	4.5	51.6	50.2
全体	55.4	43.5	4.8	51.5	49.7
	ライフライン(電気、水道、ガスなど)の復旧見込みに関する情報の開示	重要業務の選定や目標復旧時間の検討等、具体的な策定ノウハウに関する情報	コンサルティング会社に関する情報の提供(実績、サービス内容など)	指導・助言の出来る専門家に関する正確な情報の提供	先進事例紹介や専門家を招聘したセミナーの開催
指定公共機関	43.2	22.7	0.0	4.5	22.7
指定地方公共機関	49.0	11.6	0.7	7.5	17.7
一般の法人(特定分野)	55.8	21.7	1.3	7.0	17.5
全体	53.7	19.7	1.1	7.0	17.9
	同業や同規模の法人が参加できる意見交換の場の提供	重要業務の選定や目標復旧時間の策定など高度な検討分析を行うことの出来る人材の育成支援	策定した事業継続計画のレベルや実効性を確認できる仕組みの構築	その他	無回答
指定公共機関	20.5	15.9	22.7	2.3	0.0
指定地方公共機関	7.5	8.2	12.2	2.0	2.7
一般の法人(特定分野)	11.9	10.3	17.1	1.3	2.5
全体	11.5	10.2	16.5	1.5	2.4

【問10-2で「1. 策定済みである」、「2. 策定中である」、「3. 予定がある(検討中を含む)」の方がお答えください】
 問10-23. 事業継続計画(BCP)の策定・推進にあたって、貴法人ではどのような人手が不足している、又は不足していたと感じますか。特に不足と思われるものを選択してください。
 (○印はいくつでも)

1. 事業継続計画(BCP)策定プロジェクトの推進ができる事業管理(プロジェクト・マネジメント)能力のある人材
2. 事業継続計画(BCP)の着手を決定するために経営者及び社内各部門の理解を得る事が出来る企画提案能力のある人材
3. 事業継続計画(BCP)の知識を持ち、リスク分析、被害想定、BIAの実施、ボトルネックの分析などができる分析能力のある人材
4. 重要業務の決定や製品・サービスの供給計画の具体的な検討開発ができる戦略的な能力のある人材
5. 製品・サービスの供給計画の具体的な検討開発が出来る企画力のある人材
6. 事業継続計画(BCP)の方針書、規定、計画書、マニュアル、手順書などの文書作成能力のある人材
7. 事業継続計画(BCP)の推進にあたっての年間計画やプログラムの策定及び社内各層への浸透ができる企画調整・周知徹底能力のある人材
8. 事業継続計画(BCP)の実践に備えた教育・訓練を企画・実践できる教育能力のある人材
9. 事業継続計画(BCP)の維持に向けた自己点検、監査を実践できる監査能力のある人材
10. 自己点検、訓練結果、監査結果、各部門のヒアリング調査などから対策課題を抽出し、見直しのできる継続的改善能力のある人材
11. 事業継続計画(BCP)の実効性の向上のために、国、地方自治体、同業他社、取引先、サプライチェーンなど外部主体との相互調整能力のある人材
12. 緊急時対応や危機広報が滞り無く実施できる危機管理能力のある人材
13. 事業継続計画(BCP)の策定・推進にあたって社外専門家・コンサルタントの活用ができる監理能力のある人材
14. その他()

回答結果(%) 【n=745】(指定公共機関:n=44,指定地方公共機関:n=147,一般の法人(特定分野):n=554)

	事業継続計画策定プロジェクトの推進ができる事業管理(プロジェクト・マネジメント)能力のある人材	事業継続計画の着手を決定するために経営者および社内各部門の理解を得る事が出来る企画提案能力のある人材	事業継続計画の知識を持ち、リスク分析、被害想定、BIAの実施、ボトルネックの分析などができる分析能力のある人材	重要業務の決定や製品・サービスの供給計画の具体的な検討開発ができる戦略的な能力のある人材	製品・サービスの供給計画の具体的な検討開発が出来る企画力のある人材
指定公共機関	34.1	4.5	54.5	9.1	0.0
指定地方公共機関	43.5	25.9	53.7	9.5	4.8
一般の法人(特定分野)	44.2	18.8	57.0	13.0	4.5
全体	43.5	19.3	56.2	12.1	4.3
	事業継続計画の方針書、規定、計画書、マニュアル、手順書などの文書作成能力のある人材	事業継続計画の推進にあたっての年間計画やプログラムの策定および社内各層への浸透ができる企画調整・周知徹底能力のある人材	事業継続計画の実践に備えた教育・訓練を企画・実践できる教育能力のある人材	事業継続計画の維持に向けた自己点検、監査を実践できる監査能力のある人材	自己点検、訓練結果、監査結果、各部門のヒアリング調査などから対策課題を抽出し、見直しのできる継続的改善能力のある人材
指定公共機関	15.9	6.8	15.9	4.5	6.8
指定地方公共機関	24.5	14.3	22.4	8.8	16.3
一般の法人(特定分野)	29.1	20.8	26.0	18.2	23.8
全体	27.4	18.7	24.7	15.6	21.3
	事業継続計画の実効性の向上のために、国、地方自治体、同業他社、取引先、サプライチェーンなど外部主体との相互調整能力のある人材	緊急時対応や危機広報が滞り無く実施できる危機管理能力のある人材	事業継続計画の策定・推進にあたって社外専門家・コンサルタントの活用ができる監理能力のある人材	その他	無回答
指定公共機関	13.6	6.8	6.8	6.8	20.5
指定地方公共機関	7.5	19.7	3.4	5.4	8.2
一般の法人(特定分野)	12.3	21.7	6.3	4.2	6.0
全体	11.4	20.4	5.8	4.6	7.2

【問 10-2 で「1. 策定済みである」、「2. 策定中である」、「3. 予定がある（検討中を含む）」の方がお答えください】

問 10-24. 事業継続計画（BCP）の策定にあたって、困難であった点、よく分からなかった点及び行政への要望等があればお知らせください。

（文章で記入）

自由記述（抜粋）：

- ・東海地区ではなく関東地区で大地震やテロなどが起こり、東京市場の機能が停止した場合のBCPについて、全国レベルで討議を行ない、その結果を踏まえてのBCPを再考したい。従って全国レベルの対応策を協議して欲しい。
- ・対象とすべきリスクが、多種に渡っており、統合的な計画策定は極めて困難と思われます。
- ・業界団体のガイドラインを参考にしたが、同規模程度の同業者のガイドラインが明示されていたらと思います。
- ・地震発生時の道路、橋等の被災予想、ライフライン復旧にかかる想定時間 等。
- ・シナリオ策定時の仮説が困難であった。他事業社に依存する部分が多いため。

【問 10-2 で「4. 予定はない」の方のみお答えください】

問 10-25. 事業継続計画（BCP）を策定しない理由についてご回答ください。（○印はいくつでも）

1. 法令、規制等の要請がない
2. 顧客、取引先からの要請がない
3. 国や地方自治体の入札要件にない
4. 経営層がBCPの重要性を認識していない
5. 災害とは無縁であると考えている
6. 策定の効果が期待できない
7. 策定の費用が確保できない
8. 代替オフィス等の対策経費が確保できない
9. 策定する人手を確保できない
10. 策定に必要なスキル・ノウハウがない
11. ガイドライン等に自組織の業種に即した例示がない
12. 策定に際して地方自治体の相談窓口が分からない
13. 策定に際してコンサルティング企業等の相談窓口が分からない
14. その他（ ）

回答結果 (%) 【n=308】 (指定公共機関 : n=32、指定地方公共機関 : n=43、一般の法人(特定分野) : n=233)

	実施している	現在検討中	実施していない	無回答
指定公共機関	53.1	18.8	28.1	0.0
指定地方公共機関	11.6	34.9	53.5	0.0
一般の法人(特定分野)	35.6	22.3	42.1	0.0
全体	34.1	23.7	42.2	0.0

【問 11-1 で「1. 実施している」、「2. 現在検討中」の方がお答えください】

問 11-2. 「ビジネスインパクト分析 (B I A)」の対象としているリスクについてご回答ください。

(○印はいくつでも)

- | | | | | | | |
|-------|-------|-------|-------|-------|--------------|-----------|
| 1. 地震 | 2. 水害 | 3. 風害 | 4. 雪害 | 5. 火災 | 6. 新型インフルエンザ | 7. その他() |
|-------|-------|-------|-------|-------|--------------|-----------|

回答結果 (%) 【n=178】 (指定公共機関 : n=23、指定地方公共機関 : n=20、一般の法人(特定分野) : n=135)

	地震	水害	風害	雪害	火災	新型インフルエンザ	その他	無回答
指定公共機関	95.7	47.8	39.1	34.8	39.1	69.6	17.4	0.0
指定地方公共機関	95.0	35.0	15.0	10.0	45.0	55.0	5.0	0.0
一般の法人(特定分野)	90.4	52.6	45.2	28.1	63.7	68.9	16.3	1.5
全体	91.6	50.0	41.0	27.0	58.4	67.4	15.2	1.1

影響度評価とは、

事業の中断期間が経営に及ぼす影響度について見積もることをいいます。

【問 11-1 で「1. 実施している」、「2. 現在検討中」の方がお答えください】

問 12. 影響度評価を実施していますか。(○印はひとつ)

- | | |
|-----------|------------|
| 1. 実施している | 2. 実施していない |
|-----------|------------|

回答結果 (%) 【n=178】 (指定公共機関 : n=23、指定地方公共機関 : n=20、一般の法人(特定分野) : n=135)

	実施している	実施していない	無回答
指定公共機関	87.0	13.0	0.0
指定地方公共機関	25.0	70.0	5.0
一般の法人(特定分野)	61.5	37.0	1.5
全体	60.7	37.6	1.7

問 13. 影響度評価を踏まえ、被災時に優先的に継続・復旧すべき重要な業務の洗い出しをしていますか。

(○印はひとつ)

- | | |
|--------------|---------------|
| 1. 洗い出しをしている | 2. 洗い出しをしていない |
|--------------|---------------|

回答結果 (%) 【n=178】 (指定公共機関 : n=23、指定地方公共機関 : n=20、一般の法人(特定分野) : n=135)

	洗い出しをしている	洗い出しをしていない	無回答
指定公共機関	91.3	8.7	0.0
指定地方公共機関	60.0	40.0	0.0
一般の法人(特定分野)	86.7	12.6	0.7
全体	84.3	15.2	0.6

問 14. 重要な業務が受ける被害を想定していますか。(○印はひとつ)

- | | |
|-----------|------------|
| 1. 想定している | 2. 想定していない |
|-----------|------------|

回答結果 (%) 【n=178】 (指定公共機関 : n=23、指定地方公共機関 : n=20、一般の法人(特定分野) : n=135)

	想定している	想定していない	無回答
指定公共機関	91.3	8.7	0.0
指定地方公共機関	85.0	15.0	0.0
一般の法人(特定分野)	85.2	11.9	3.0
全体	86.0	11.8	2.2

ボトルネックとは、

本来の意味は、瓶の首の細くなったところ。転じて作業時間の遅延、作業量の減少をもたらすものを意味します。事業の継続や業務復旧の際にその要素がないと全体の進行が立ちゆかなくなるようになります。

【問 11-1 で「1. 実施している」、「2. 現在検討中」の方がお答えください】

問 15. 事業継続にあたっての重要な要素（ボトルネック）を特定していますか。（○印はひとつ）

1. 特定している 2. 特定していない → 問 16 へ

回答結果 (%) 【n=178】（指定公共機関：n=23、指定地方公共機関：n=20、一般の法人(特定分野)：n=135）

	特定している	特定していない	無回答
指定公共機関	87.0	13.0	0.0
指定地方公共機関	70.0	30.0	0.0
一般の法人(特定分野)	79.3	20.0	0.7
全体	79.2	20.2	0.6

【問 15 で「1. 特定している」の方がお答えください】

問 15-1. 特定している重要な要素（ボトルネック）についてご回答ください。（○印はいくつでも）

- | | |
|------------------|------------------------------|
| 1. 事務所・店舗 | 9. 特殊技能を有する従業員 |
| 2. 工場・施設 | 10. アウトソース先業務 |
| 3. 自家用発電機、水処理設備等 | 11. 派遣社員、テナント社員 |
| 4. 装置・機械・器具 | 12. 輸送手段 |
| 5. 材料、部品 | 13. 外部インフラ（電力、水道、ガス等） |
| 6. 情報システム | 14. 通信手段（固定電話、携帯電話、インターネット等） |
| 7. 情報（データ・重要文書） | 15. その他（ ） |
| 8. 決済手段 | |

回答結果 (%) 【n=141】（指定公共機関：n=20、指定地方公共機関：n=14、一般の法人(特定分野)：n=107）

	事務所・店舗	工場・施設	自家用発電機、水処理設備等	装置・機械・器具	材料、部品	情報システム
指定公共機関	35.0	45.0	25.0	35.0	40.0	85.0
指定地方公共機関	28.6	50.0	35.7	42.9	21.4	57.1
一般の法人(特定分野)	57.0	11.2	40.2	29.0	5.6	75.7
全体	51.1	19.9	37.6	31.2	12.1	75.2
	情報（データ・重要文書）	決済手段	特殊技能を有する従業員	アウトソース先業務	派遣社員、テナント社員	輸送手段
指定公共機関	40.0	10.0	55.0	35.0	5.0	40.0
指定地方公共機関	21.4	7.1	21.4	14.3	7.1	21.4
一般の法人(特定分野)	52.3	39.3	22.4	25.2	8.4	24.3
全体	47.5	31.9	27.0	25.5	7.8	26.2
	外部インフラ（電力、水道、ガス等）	通信手段（固定電話、携帯電話、インターネット等）	その他	無回答		
指定公共機関	65.0	70.0	10.0	0.0		
指定地方公共機関	35.7	71.4	7.1	0.0		
一般の法人(特定分野)	53.3	72.0	6.5	0.9		
全体	53.2	71.6	7.1	0.7		

【問 11-1 で「1. 実施している」、「2. 現在検討中」の方がお答えください】

問 16. 重要業務の目標復旧時間を設定していますか。（○印はひとつ）

1. 設定している 2. 設定していない → 問 17 へ

回答結果 (%) 【n=178】（指定公共機関：n=23、指定地方公共機関：n=20、一般の法人(特定分野)：n=135）

	設定している	設定していない	無回答
指定公共機関	82.6	17.4	0.0
指定地方公共機関	30.0	65.0	5.0
一般の法人(特定分野)	67.4	29.6	3.0
全体	65.2	32.0	2.8

【問 16 で「1. 設定している」の方がお答えください】

問 16-1. 目標復旧時間の設定にあたって考慮したことについてご回答ください。(○印はいくつでも)

1. 法令、規制等の順守	7. 経営方針
2. 国や地方自治体からの要請	8. 財務手当の確保
3. 周辺住民・企業からの要請	9. 在庫保有量
4. 取引先との契約	10. 他工場、他店舗への業務代替
5. 取引先からの要請	11. 影響度評価の結果
6. 取引先への供給責任	12. その他()

回答結果 (%) 【n=116】 (指定公共機関 : n=19、指定地方公共機関 : n=6、一般の法人(特定分野) : n=91)

	法令、規制等の順守	国や地方自治体からの要請	周辺住民・企業からの要請	取引先との契約	取引先からの要請
指定公共機関	47.4	57.9	31.6	10.5	10.5
指定地方公共機関	33.3	50.0	50.0	16.7	33.3
一般の法人(特定分野)	24.2	31.9	9.9	4.4	11.0
全体	28.4	37.1	15.5	6.0	12.1
	取引先への供給責任	経営方針	財務手当の確保	在庫保有量	他工場、他店舗への業務代替
指定公共機関	36.8	26.3	10.5	5.3	0.0
指定地方公共機関	33.3	33.3	16.7	33.3	16.7
一般の法人(特定分野)	31.9	34.1	7.7	3.3	6.6
全体	32.8	32.8	8.6	5.2	6.0
	影響度評価の結果	その他	無回答		
指定公共機関	21.1	10.5	0.0		
指定地方公共機関	16.7	33.3	16.7		
一般の法人(特定分野)	35.2	8.8	5.5		
全体	31.9	10.3	5.2		

【問 11 で「1. 知っていた」の方がお答えください】

問 17. 「ビジネスインパクト分析 (B I A)」の検討・実施にあたり、困難であった点、よく分からなかった点及び行政への要望等があればお知らせください。

(文章で記入)

自由記述 (抜粋) :

- ・業務の抽出レベル、プロセスの連鎖を考慮した重要度づけ、整合性確保に苦慮している。
- ・B I A の考え方は B C P 計画を成す 1 要素として理解している程度に止まっていたが、高い精度で実施し検討するに際しては、外部関係先との連携も必要のようである。これらの点を踏まえ本分野についての情報提供を願いたい。
- ・業務中断時の影響を定量的、定性的な観点から評価する場合の評価指標の設定
- ・業務停止に伴う影響分析の手法が不十分であり、評価についても不十分となっている恐れがあり、指針等があればと思います。
- ・行政への要望—被災想定について、もう少し具体的に示してほしい。(公共インフラ、国の行動 等)

防災・事業継続の取組についておうかがいします。

【全員の方がお答えください】

問 18. 貴法人における防災・事業継続の活動状況についてご回答ください。(○印はいくつでも)

<貴法人自身の防災・事業継続における活動状況>

1. 活動及び計画では夜間・休日の業務時間外における被災対応も考慮している
2. 被災時における対応体制を構築している
(従業員・職員の安全確保、緊急連絡網、対応責任者の権限委譲順位、要員の参集方法など)
3. 被災時におけるバックアップオフィス(代替拠点)を確保している
4. 被災時の事業・業務実施場所における作業環境を確保している
(ライフライン設備、情報システム、バイタルレコード(重要文書等)、事務機器など)
5. 被災時における他社を含めた支援体制を構築している
6. 被災時における他社を含めた行動計画又は行動マニュアルを作成している
7. その他()

回答結果(%) 【n=2006】(指定公共機関：n=47、指定地方公共機関：n=468、一般の法人(特定分野)：n=1491)

	活動及び計画では夜間・休日の業務時間外における被災対応も考慮している	被災時における対応体制を構築している(従業員・職員の安全確保、緊急連絡網、対応責任者の権限委譲順位、要員の参集方法など)	被災時におけるバックアップオフィス(代替拠点)を確保している	被災時の事業・業務実施場所における作業環境を確保している(ライフライン設備、情報システム、バイタルレコード(重要文書等)、事務機器など)
指定公共機関	87.2	95.7	55.3	57.4
指定地方公共機関	65.8	79.1	8.5	11.1
一般の法人(特定分野)	75.6	86.0	14.5	17.2
全体	73.6	84.6	14.1	16.7
	被災時における他社を含めた支援体制を構築している	被災時における他社を含めた行動計画または行動マニュアルを作成している	その他	無回答
指定公共機関	59.6	57.4	0.0	4.3
指定地方公共機関	39.7	32.1	6.6	5.8
一般の法人(特定分野)	19.0	20.1	2.7	3.2
全体	24.8	23.8	3.5	3.8

問 19. 他組織との被災時における協力関係の構築状況についてご回答ください。(〇印はいくつでも)
 <地方自治体との協力関係について>

1. 災害時支援協定を締結している
2. 災害時支援企業登録を行っている
3. 災害時における相互情報交換方法を取り決めている
4. 災害時支援が実践できるように合同で訓練を実施している
5. その他 ()

回答結果(%) 【n=2006】(指定公共機関：n=47、指定地方公共機関：n=468、一般の法人(特定分野)：n=1491)

	災害時支援協定を締結している	災害時支援企業登録を行っている	災害時における相互情報交換方法を取り決めている	災害時支援が実践できるように合同で訓練を実施している	その他	無回答
指定公共機関	34.0	12.8	46.8	48.9	10.6	25.5
指定地方公共機関	33.3	13.0	35.0	32.3	11.1	20.5
一般の法人(特定分野)	14.5	3.8	13.1	15.2	17.9	47.7
全体	19.3	6.1	19.0	20.0	16.2	40.8

<他社及び業界団体等との協力関係について>

1. 地域の他企業との間で災害時応援協定を締結している(防災隣組など)
2. 地域の他企業との間で災害時における相互情報交換方法を取り決めている
3. 地域の他企業との間で災害時応援を実践できるように合同で訓練を実施している
4. 加盟している業界団体との間で相互応援協定を締結している
5. 加盟している業界団体との間で相互情報交換方法を取り決めている
6. 加盟している業界団体との間で相互災害時応援が実践できるように合同で訓練を実施している
7. その他 ()

回答結果(%) 【n=2006】(指定公共機関：n=47、指定地方公共機関：n=468、一般の法人(特定分野)：n=1491)

	地域の他企業との間で災害時応援協定を締結している(防災隣組など)	地域の他企業との間で災害時における相互情報交換方法を取り決めている	地域の他企業との間で災害時応援を実践できるように合同で訓練を実施している	加盟している業界団体との間で相互応援協定を締結している
指定公共機関	36.2	34.0	23.4	31.9
指定地方公共機関	12.8	17.1	12.6	17.3
一般の法人(特定分野)	8.5	7.3	6.8	8.1
全体	10.1	10.2	8.6	10.8
	加盟している業界団体との間で相互情報交換方法を取り決めている	加盟している業界団体との間で相互災害時応援が実践できるように合同で訓練を実施している	その他	無回答
指定公共機関	27.7	12.8	8.5	23.4
指定地方公共機関	24.1	15.4	12.6	34.6
一般の法人(特定分野)	14.1	8.6	14.9	48.4
全体	16.7	10.3	14.2	44.6

問 20. 災害発生時の製品、サービスの供給確保において実施している対策についてご回答ください。

(○印はいくつでも)

1. 被災地の製品、サービス復旧計画の作成
2. 自組織における被災地以外の施設や工場などにおけるサービス提供や製品の代替生産体制を構築
3. 自組織における製品、原材料の在庫量の増強・確保
4. 製品、サービスの代替手段（同業他社の振替輸送・OEM生産や他手段による製品、サービス供給）の確保
5. 取引先の選定において事業継続計画の策定を要求
6. 取引先との間で技術者の派遣協定を締結
7. 派遣会社との間で要員派遣協定を締結
8. 取引先との間で資機材の貸出協定を締結
9. 原材料・部品の供給元との間で供給元代替に関する協定を締結
10. 取引先との間で資金の貸し付け協定を締結
11. 同業他社との間で技術者、要員の派遣協定を締結
12. 加盟団体と共助の関係を構築
13. その他()

回答結果(%) 【n=2006】(指定公共機関：n=47、指定地方公共機関：n=468、一般の法人(特定分野)：n=1491)

	被災地の製品、サービス復旧計画の作成	自組織における被災地以外の施設や工場などにおけるサービス提供や製品の代替生産体制を構築	自組織における製品、原材料の在庫量の増強・確保	製品、サービス代替手段(同業他社の振替輸送・OEM生産や他手段による製品、サービス供給)の確保	取引先の選定において事業継続計画の策定を要求
指定公共機関	27.7	21.3	17.0	27.7	0.0
指定地方公共機関	8.8	3.6	4.9	7.3	0.2
一般の法人(特定分野)	6.0	4.6	5.9	4.4	1.4
全体	7.1	4.8	5.9	5.6	1.1
	取引先との間で技術者の派遣協定を締結	派遣会社との間で要員派遣協定を締結	取引先との間で資機材の貸出協定を締結	原材料・部品の供給元との間で供給元代替に関する協定を締結	取引先との間で資金の貸し付け協定を締結
指定公共機関	6.4	0.0	23.4	2.1	0.0
指定地方公共機関	1.1	0.4	2.1	0.9	0.0
一般の法人(特定分野)	1.0	0.3	1.1	1.0	0.3
全体	1.1	0.3	1.8	1.0	0.2
	同業他社との間で技術者、要員の派遣協定を締結	加盟団体と共助の関係を構築	その他	無回答	
指定公共機関	14.9	14.9	8.5	38.3	
指定地方公共機関	9.4	22.6	10.3	49.1	
一般の法人(特定分野)	1.9	11.6	10.5	62.4	
全体	3.9	14.3	10.4	58.8	

【問 20 で○をつけられた方がお答えください】

問 21. 関係先との支援体制・協力体制を構築する場合に障害となった要因があれば、特に問題となったものを3つまでお知らせください。(文章で記述)

- 自由記述(抜粋)：
- ・代替輸送手段の絶対的確保は困難。
 - ・要員の受入体制 宿泊、食事など。
 - ・協力会社の災害時対応力の弱さ。
 - ・相互支援の限度、基準作成と意志統一が難しかった。
 - ・どのように支援体制や協定を取り決めるか、行政が示すとやり安い。

【全員の方がお答えください】

問 22. 防災・事業継続について教育・訓練を実施していますか。(○印はひとつ)

1. 実施している	2. 現在検討中	3. 実施していない → 問 22-3へ
-----------	----------	----------------------

回答結果(%) 【n=2006】(指定公共機関：n=47、指定地方公共機関：n=468、一般の法人(特定分野)：n=1491)

	実施している	現在検討中	実施していない	無回答
指定公共機関	91.5	6.4	0.0	2.1
指定地方公共機関	61.8	11.5	23.1	3.6
一般の法人(特定分野)	71.7	9.8	17.1	1.4
全体	69.8	10.1	18.1	1.9

【問 22 で「1. 実施している」、「2. 現在検討中」の方がお答えください】

問 22-1. 実施している教育・訓練の内容(検討中を含む)についてご回答ください。(○印はいくつでも)

1. 計画、マニュアルなどの周知徹底	7. 安否確認訓練
2. 安全対策の講習会	8. 緊急連絡訓練
3. 防災・事業継続の要員育成	9. 召集訓練
4. 机上訓練	10. 二次災害防止訓練
5. 避難訓練	11. 機器、システムなどの復旧訓練
6. 救急救命訓練	12. その他()

回答結果(%) 【n=1,604】(指定公共機関：n=46、指定地方公共機関：n=343、一般の法人(特定分野)：n=1215)

	計画、マニュアルなどの周知徹底	安全対策の講習会	防災・事業継続の要員育成	机上訓練	避難訓練	救急救命訓練	安否確認訓練
指定公共機関	80.4	47.8	37.0	71.7	71.7	54.3	80.4
指定地方公共機関	67.6	24.8	13.1	28.0	39.1	28.0	22.4
一般の法人(特定分野)	67.9	24.3	11.9	25.3	71.9	37.4	23.1
全体	68.2	25.1	12.8	27.2	64.8	35.9	24.6

	緊急連絡訓練	召集訓練	二次災害防止訓練	機器、システムなどの復旧訓練	その他	無回答
指定公共機関	84.8	67.4	21.7	43.5	6.5	0.0
指定地方公共機関	51.6	28.6	10.5	21.3	5.0	1.5
一般の法人(特定分野)	57.6	19.1	2.2	21.8	3.0	0.7
全体	57.1	22.5	4.6	22.3	3.5	0.9

【問 22 で「1. 実施している」、「2. 現在検討中」の方がお答えください】

問 22-2. 教育・訓練(法に定められているものを除く)の実施単位についてご回答ください。

(各項目○印はひとつ)

		組織全体	事業所単位	拠点単位	部門・部署単位	その他
教育の実施範囲について	1. 組織内のみ	1	2	3	4	5 ()
	2. 取引先・関係者合同	1	2	3	4	5 ()
	3. 地域企業・団体合同	1	2	3	4	5 ()
訓練の実施範囲について	1. 組織内のみ	1	2	3	4	5 ()
	2. 取引先・関係者合同	1	2	3	4	5 ()
	3. 地域企業・団体合同	1	2	3	4	5 ()

回答結果(%) 【n=1,604】(指定公共機関：n=46、指定地方公共機関：n=343、一般の法人(特定分野)：n=1215)

			組織全体	事業所単位	拠点単位	部門・部署 単位	その他	無回答
指定公共機関	教育の実施範囲	組織内のみ	52.2	23.9	4.3	10.9	4.3	4.3
		取引先・関係者合同	8.7	21.7	0.0	8.7	6.5	54.3
		地域企業・団体合同	4.3	15.2	4.3	8.7	6.5	60.9
	訓練の実施範囲	組織内のみ	60.9	17.4	4.3	6.5	2.2	8.7
		取引先・関係者合同	13.0	21.7	6.5	15.2	4.3	39.1
		地域企業・団体合同	2.2	17.4	4.3	15.2	6.5	54.3
指定地方公共機関	教育の実施範囲	組織内のみ	54.8	14.6	2.0	5.0	0.6	23.0
		取引先・関係者合同	9.6	5.2	1.2	4.4	1.5	78.1
		地域企業・団体合同	7.3	5.0	1.5	2.9	2.0	81.3
	訓練の実施範囲	組織内のみ	48.1	16.0	2.6	5.8	0.6	26.8
		取引先・関係者合同	11.1	3.8	3.5	6.4	2.0	73.2
		地域企業・団体合同	11.7	4.1	3.2	6.7	3.2	71.1
一般の法人(特定分野)	教育の実施範囲	組織内のみ	56.4	24.5	2.1	4.4	0.2	12.3
		取引先・関係者合同	4.1	3.1	0.6	3.0	3.0	86.2
		地域企業・団体合同	3.0	2.9	0.9	2.0	3.6	87.6
	訓練の実施範囲	組織内のみ	51.4	26.7	2.5	3.7	0.4	15.2
		取引先・関係者合同	6.7	4.9	1.1	3.6	3.3	80.5
		地域企業・団体合同	5.9	3.8	1.2	2.6	3.5	83.0
全体	教育の実施範囲	組織内のみ	55.9	22.4	2.1	4.7	0.4	14.4
		取引先・関係者合同	5.4	4.1	0.7	3.4	2.8	83.5
		地域企業・団体合同	4.0	3.7	1.1	2.4	3.4	85.5
	訓練の実施範囲	組織内のみ	51.0	24.2	2.6	4.2	0.5	17.5
		取引先・関係者合同	7.8	5.1	1.7	4.6	3.1	77.7
		地域企業・団体合同	7.0	4.2	1.7	3.9	3.5	79.7

【問 22 で「3. 実施していない」の方がお答えください】

問 22-3. 教育・訓練を実施していない理由についてご回答ください。(○印はいくつでも)

- | | |
|----------------|--------------------|
| 1. 必要性や効果を感じない | 5. スキル・ノウハウが不足している |
| 2. コスト的に見合わない | 6. 情報が不足している |
| 3. 費用の確保ができない | 7. その他 () |
| 4. 人手の確保ができない | |

回答結果(%) 【n=363】(指定公共機関：n=0、指定地方公共機関：n=108、一般の法人(特定分野)：n=255)

	必要性や効果を感じない	コスト的に見合わない	費用の確保ができない	人手の確保ができない
指定公共機関	0.0	0.0	0.0	0.0
指定地方公共機関	14.8	4.6	13.9	26.9
一般の法人(特定分野)	12.2	6.3	12.5	35.3
全体	12.9	5.8	12.9	32.8
	スキル・ノウハウが 不足している	情報が不足している	その他	無回答
指定公共機関	0.0	0.0	0.0	0.0
指定地方公共機関	46.3	32.4	14.8	9.3
一般の法人(特定分野)	59.6	31.4	8.2	9.4
全体	55.6	31.7	10.2	9.4

防災・事業継続の評価・公表についておうかがいします。

【全員の方がお答えください】

問 23. 防災・事業継続の取組の継続的な点検や是正を行っていますか。(○印はひとつ)

- | | | |
|----------|----------|----------------------|
| 1. 行っている | 2. 現在検討中 | 3. 行っていない → 問 23-2 へ |
|----------|----------|----------------------|

回答結果(%) 【n=2006】(指定公共機関：n=47、指定地方公共機関：n=468、一般の法人(特定分野)：n=1491)

	行っている	現在検討中	行っていない	無回答
指定公共機関	78.7	17.0	2.1	2.1
指定地方公共機関	47.6	18.4	30.6	3.4
一般の法人(特定分野)	60.2	15.8	21.1	2.9
全体	57.7	16.4	22.9	3.0

【問 23 で「1. 行っている」、「2. 現在検討中」の方がお答えください】

問 23-1. 行っている点検・是正の内容についてご回答ください。(○印はいくつでも)

1. 計画の内容	6. 防災用の設備、資機材
2. マニュアル、チェックリストの内容	7. 防災用の備蓄物資
3. 緊急連絡体制、通信手段、連絡網	8. 教育・訓練の内容
4. システムのバックアップ体制	9. その他 ()
5. システムの切り替え機能	

回答結果 (%) 【n=1,487】 (指定公共機関 : n=45、指定地方公共機関 : n=309、一般の法人(特定分野) : n=1133)

	計画の内容	マニュアル、チェックリストの内容	緊急連絡体制、通信手段、連絡網	システムのバックアップ体制	システムの切り替え機能
指定公共機関	77.8	86.7	91.1	62.2	53.3
指定地方公共機関	53.1	57.9	75.1	23.6	10.0
一般の法人(特定分野)	57.9	59.3	79.7	30.1	14.7
全体	57.5	59.9	79.1	29.7	14.9
	防災用の設備、資機材	防災用の備蓄物資	教育・訓練の内容	その他	無回答
指定公共機関	68.9	84.4	71.1	0.0	0.0
指定地方公共機関	50.8	43.7	47.6	1.3	1.0
一般の法人(特定分野)	48.0	54.3	56.2	0.9	1.2
全体	49.2	53.0	54.9	0.9	1.1

【問 23 で「3. 行っていない」の方がお答えください】

問 23-2. 点検や是正を行っていない理由についてご回答ください。(○印はいくつでも)

1. 必要性や効果を感じない	5. スキル・ノウハウが不足している
2. コスト的に見合わない	6. 情報が不足している
3. 費用の確保ができない	7. その他 ()
4. 人手の確保ができない	

回答結果 (%) 【n=459】 (指定公共機関 : n=1、指定地方公共機関 : n=143、一般の法人(特定分野) : n=315)

	必要性や効果を感じない	コスト的に見合わない	費用の確保ができない	人手の確保ができない
指定公共機関	0.0	0.0	0.0	0.0
指定地方公共機関	16.1	4.2	14.7	35.0
一般の法人(特定分野)	13.7	6.7	13.3	38.1
全体	14.4	5.9	13.7	37.0
	スキル・ノウハウが不足している	情報が不足している	その他	無回答
指定公共機関	0.0	0.0	100.0	0.0
指定地方公共機関	46.9	30.8	13.3	4.2
一般の法人(特定分野)	59.4	35.6	6.7	3.5
全体	55.3	34.0	8.9	3.7

問 24. 防災・事業継続の取組に関する評価を行っていますか。(○印はひとつ)

1. 行っている	2. 現在検討中	3. 行っていない → 問 24-3 へ
----------	----------	----------------------

回答結果 (%) 【n=2006】 (指定公共機関 : n=47、指定地方公共機関 : n=468、一般の法人(特定分野) : n=1491)

	行っている	現在検討中	行っていない	無回答
指定公共機関	57.4	21.3	19.1	2.1
指定地方公共機関	16.0	12.2	66.7	5.1
一般の法人(特定分野)	27.3	11.3	55.7	5.7
全体	25.4	11.8	57.4	5.5

【問 24 で「1. 行っている」、「2. 現在検討中」の方がお答えください】

問 24-1. 行っている評価(検討中を含む)の方法についてご回答ください。(○印はいくつでも)

1. 内閣府 「企業の防災に対する取組み」自己評価項目表による評価
2. 内閣府 「事業継続ガイドライン 第一版」のチェックリストによる評価
3. 自組織で作成したチェックリストによる評価
4. 自組織内の委員会による評価 (リスクマネジメント・危機管理の一環として評価している場合も含む)
5. 外部の第三者による評価
6. 内部監査による評価
7. その他 ()

回答結果 (%) 【n=745】 【指定公共機関 : n=37、指定地方公共機関 : n=132、一般の法人(特定分野) : n=576】

	内閣府「企業の防災に対する取組み」自己評価項目表による評価	内閣府「事業継続ガイドライン第一版」のチェックリストによる評価	自組織で作成したチェックリストによる評価	自組織内の委員会による評価
指定公共機関	0.0	2.7	29.7	37.8
指定地方公共機関	6.1	4.5	34.1	28.0
一般の法人(特定分野)	3.3	2.8	30.9	38.7
全体	3.6	3.1	31.4	36.8
	外部の第三者による評価	内部監査による評価	その他	無回答
指定公共機関	16.2	37.8	16.2	8.1
指定地方公共機関	8.3	21.2	6.8	8.3
一般の法人(特定分野)	18.1	25.0	6.9	4.0
全体	16.2	25.0	7.4	5.0

【問 24 で「1. 行っている」、「2. 現在検討中」の方がお答えください】

問 24-2. 評価を行う頻度(検討中を含む)についてご回答ください。(○印はひとつ)

1. 半年ごと
2. 一年ごと
3. 不定期(随時)
4. その他 ()

回答結果 (%) 【n=745】 (指定公共機関 : n=37、指定地方公共機関 : n=132、一般の法人(特定分野) : n=576)

	半年ごと	一年ごと	不定期(随時)	その他	無回答
指定公共機関	5.4	37.8	51.4	0.0	5.4
指定地方公共機関	1.5	42.4	50.0	1.5	4.5
一般の法人(特定分野)	13.2	39.1	41.1	3.3	3.3
全体	10.7	39.6	43.2	2.8	3.6

【問 24 で「3. 行っていない」の方がお答えください】

問 24-3. 評価を行っていない理由についてご回答ください。(○印はいくつでも)

1. 必要性や効果を感じない
2. コスト的に見合わない
3. 費用の確保ができない
4. 人手の確保ができない
5. スキル・ノウハウが不足している
6. 情報が不足している
7. その他 ()

回答結果 (%) 【n=1,151】 (指定公共機関 : n=9、指定地方公共機関 : n=312、一般の法人(特定分野) : n=830)

	必要性や効果を感じない	コスト的に見合わない	費用の確保ができない	人手の確保ができない
指定公共機関	22.2	0.0	11.1	33.3
指定地方公共機関	20.8	3.5	9.6	29.8
一般の法人(特定分野)	13.1	4.2	10.0	30.7
全体	15.3	4.0	9.9	30.5
	スキル・ノウハウが不足している	情報が不足している	その他	無回答
指定公共機関	44.4	44.4	11.1	0.0
指定地方公共機関	45.8	28.5	8.3	5.4
一般の法人(特定分野)	55.7	34.3	6.0	5.4
全体	52.9	32.8	6.7	5.4

【全員の方がお答えください】

問 25. トップマネジメント層の関与の下、定期的な点検・評価結果を踏まえ、防災・事業継続の取組の見直しを行っていますか。(○印はひとつ)

1. 行っている 2. 現在検討中 3. 行っていない → 問 25-2 へ

回答結果 (%) 【n=2006】 (指定公共機関：n=47、指定地方公共機関：n=468、一般の法人(特定分野)：n=1491)

	行っている	現在検討中	行っていない	無回答
指定公共機関	68.1	23.4	8.5	0.0
指定地方公共機関	28.2	16.9	51.7	3.2
一般の法人(特定分野)	35.3	18.8	43.1	2.7
全体	34.4	18.4	44.3	2.8

【問 25 で「1. 行っている」、「2. 現在検討中」の方がお答えください】

問 25-1. 見直しを行う頻度(検討中を含む)についてご回答ください。(○印はひとつ)

1. 年次報告時 2. 中長期報告時 3. 不定期(随時) 4. その他()

回答結果 (%) 【n=1061】 (指定公共機関：n=43、指定地方公共機関：n=211、一般の法人(特定分野)：n=807)

	年次報告時	中長期報告時	不定期(随時)	その他	無回答
指定公共機関	30.2	2.3	60.5	4.7	2.3
指定地方公共機関	19.4	3.8	71.6	2.4	2.8
一般の法人(特定分野)	26.9	3.6	66.2	2.4	1.0
全体	25.5	3.6	67.0	2.5	1.4

【問 25 で「3. 行っていない」の方がお答えください】

問 25-2. 見直しを行っていない理由についてご回答ください。(○印はいくつでも)

1. 必要性や効果を感じない 5. スキル・ノウハウが不足している
 2. コスト的に見合わない 6. 情報が不足している
 3. 費用の確保ができない 7. その他()
 4. 人手の確保ができない

回答結果 (%) 【n=889】 (指定公共機関：n=4、指定地方公共機関：n=242、一般の法人(特定分野)：n=643)

	必要性や効果を感じない	コスト的に見合わない	費用の確保ができない	人手の確保ができない
指定公共機関	0.0	0.0	0.0	0.0
指定地方公共機関	17.8	4.5	13.6	31.4
一般の法人(特定分野)	13.4	4.0	11.4	32.0
全体	14.5	4.2	11.9	31.7
	スキル・ノウハウが不足している	情報が不足している	その他	無回答
指定公共機関	25.0	25.0	50.0	25.0
指定地方公共機関	46.7	33.9	10.3	4.5
一般の法人(特定分野)	58.2	35.5	6.8	3.7
全体	54.9	35.0	8.0	4.0

【全員の方がお答えください】

問 26. 防災・事業継続の取組について、社外に情報を公表していますか。(○印はひとつ)

1. 公表している 2. 現在検討中 3. 公表していない → 問 26-3 へ

回答結果 (%) 【n=2006】 (指定公共機関：n=47、指定地方公共機関：n=468、一般の法人(特定分野)：n=1491)

	公表している	現在検討中	公表していない	無回答
指定公共機関	83.0	8.5	8.5	0.0
指定地方公共機関	14.1	6.8	75.9	3.2
一般の法人(特定分野)	14.2	5.4	78.7	1.7
全体	15.8	5.8	76.4	2.0

【問 26 で「1. 公表している」、「2. 現在検討中」の方がお答えください】

問 26-1. 公表の手段(検討中を含む)についてご回答ください。(○印はひとつ)

1. 事業報告書	4. 会社案内
2. 有価証券報告書	5. その他()
3. CSR※報告書、社会環境報告書等	

※CSR：企業の社会的責任 (Corporate Social Responsibility)

回答結果 (%) 【n=433】 (指定公共機関：n=43、指定地方公共機関：n=98、一般の法人(特定分野)：n=292)

	事業報告書	有価証券報告書	CSR報告書、社会環境報告書等	会社案内	その他	無回答
指定公共機関	20.9	0.0	25.6	2.3	46.5	4.7
指定地方公共機関	19.4	0.0	7.1	28.6	42.9	2.0
一般の法人(特定分野)	37.0	0.7	7.2	18.2	33.9	3.1
全体	31.4	0.5	9.0	18.9	37.2	3.0

【問 26 で「1. 公表している」、「2. 現在検討中」の方がお答えください】

問 26-2. 公表している情報の内容(検討中を含む)についてご回答ください。

(○印は公表している内容毎に、防災、事業継続別にご記入ください)

公表している内容	防災		事業継続	
	公表している	公表していない	公表している	公表していない
1. 基本方針	1	2	1	2
2. 戦略	1	2	1	2
3. 想定災害	1	2	1	2
4. 前年度の実績、評価	1	2	1	2
5. 事故、被害の報告	1	2	1	2
6. 事故、災害の被害低減対策	1	2	1	2
7. 教育・訓練	1	2	1	2
8. 対策費用、投資状況	1	2	1	2
9. 今年度計画	1	2	1	2
10. サプライチェーンマネジメント	1	2	1	2
11. 社会貢献活動	1	2	1	2
12. その他(上記以外で公表している内容)	(文章で記入)			

回答結果(%) 【n=433】(指定公共機関：n=43、指定地方公共機関：n=98、一般の法人(特定分野)：n=292)

		防災			事業継続		
		公表している	公表していない	無回答	公表している	公表していない	無回答
指定公共機関	1. 基本方針	90.7	4.7	4.7	39.5	32.6	27.9
	2. 戦略	48.8	32.6	18.6	18.6	46.5	34.9
	3. 想定災害	39.5	41.9	18.6	23.3	44.2	32.6
	4. 前年度の実績、評価	25.6	55.8	18.6	9.3	58.1	32.6
	5. 事故、被害の報告	48.8	39.5	11.6	20.9	44.2	34.9
	6. 事故、災害の被害低減対策	53.5	25.6	20.9	23.3	41.9	34.9
	7. 教育・訓練	72.1	16.3	11.6	25.6	39.5	34.9
	8. 対策費用、投資状況	7.0	67.4	25.6	0.0	62.8	37.2
	9. 今年度計画	14.0	65.1	20.9	7.0	60.5	32.6
	10. サプライチェーンマネジメント	2.3	65.1	32.6	0.0	60.5	39.5
	11. 社会貢献活動	32.6	39.5	27.9	7.0	53.5	39.5
指定地方公共機関	1. 基本方針	57.1	16.3	26.5	27.6	28.6	43.9
	2. 戦略	18.4	32.7	49.0	10.2	36.7	53.1
	3. 想定災害	24.5	29.6	45.9	10.2	34.7	55.1
	4. 前年度の実績、評価	23.5	34.7	41.8	14.3	34.7	51.0
	5. 事故、被害の報告	25.5	32.7	41.8	7.1	36.7	56.1
	6. 事故、災害の被害低減対策	17.3	33.7	49.0	9.2	34.7	56.1
	7. 教育・訓練	48.0	18.4	33.7	20.4	30.6	49.0
	8. 対策費用、投資状況	15.3	40.8	43.9	8.2	39.8	52.0
	9. 今年度計画	20.4	37.8	41.8	14.3	36.7	49.0
	10. サプライチェーンマネジメント	2.0	45.9	52.0	2.0	42.9	55.1
	11. 社会貢献活動	16.3	37.8	45.9	5.1	39.8	55.1
一般の法人(特定分野)	1. 基本方針	50.0	23.6	26.4	34.2	30.8	34.9
	2. 戦略	17.1	42.8	40.1	14.4	43.8	41.8
	3. 想定災害	19.2	42.1	38.7	12.0	43.8	44.2
	4. 前年度の実績、評価	25.7	36.6	37.7	13.4	44.2	42.5
	5. 事故、被害の報告	24.3	38.0	37.7	11.6	44.5	43.8
	6. 事故、災害の被害低減対策	19.2	40.4	40.4	11.3	44.5	44.2
	7. 教育・訓練	53.4	21.9	24.7	21.9	38.7	39.4
	8. 対策費用、投資状況	6.5	48.3	45.2	4.5	49.7	45.9
	9. 今年度計画	26.4	35.3	38.4	14.7	41.4	43.8
	10. サプライチェーンマネジメント	2.7	50.7	46.6	2.7	50.0	47.3
	11. 社会貢献活動	17.5	41.8	40.8	11.3	44.5	44.2
全体	1. 基本方針	55.7	20.1	24.2	33.3	30.5	36.3
	2. 戦略	20.6	39.5	40.0	13.9	42.5	43.6
	3. 想定災害	22.4	39.3	38.3	12.7	41.8	45.5
	4. 前年度の実績、評価	25.2	38.1	36.7	13.2	43.4	43.4
	5. 事故、被害の報告	27.0	37.0	36.0	11.5	42.7	45.7
	6. 事故、災害の被害低減対策	22.2	37.4	40.4	12.0	42.0	46.0
	7. 教育・訓練	54.0	20.6	25.4	21.9	37.0	41.1
	8. 対策費用、投資状況	8.5	48.5	43.0	4.8	48.7	46.4
	9. 今年度計画	23.8	38.8	37.4	13.9	42.3	43.9
	10. サプライチェーンマネジメント	2.5	51.0	46.4	2.3	49.4	48.3
	11. 社会貢献活動	18.7	40.6	40.6	9.5	44.3	46.2

【問 26 で「3. 公表していない」の方がお答えください】

問 26-3. 公表していない理由についてご回答ください。(○印はいくつでも)

1. 必要性や効果を感じない	5. スキル・ノウハウが不足している
2. コスト的に見合わない	6. 情報が不足している
3. 費用の確保ができない	7. その他 ()
4. 人手の確保ができない	

回答結果(%) 【n=1,533】(指定公共機関：n=4、指定地方公共機関：n=355、一般の法人(特定分野)：n=1174)

	必要性や効果を感じない	コスト的に見合わない	費用の確保ができない	人手の確保ができない
指定公共機関	0.0	0.0	0.0	0.0
指定地方公共機関	40.3	3.9	11.5	18.6
一般の法人(特定分野)	38.1	4.0	6.0	16.9
全体	38.5	4.0	7.3	17.2
	スキル・ノウハウが不足している	情報が不足している	その他	無回答
指定公共機関	50.0	25.0	25.0	0.0
指定地方公共機関	33.0	22.5	11.0	3.1
一般の法人(特定分野)	36.6	27.8	10.6	3.7
全体	35.8	26.5	10.8	3.5

被災時における事業・業務の復旧状況についておうかがいします。

【問8で「1. 経験がある」の方がお答えください。

「2. 経験はない」の方は問33へお進みください】

被災時における被害状況についてお知らせください。(被災によって防災・事業継続における見直しを行った、あるいは事業継続計画(BCP)策定のきっかけとなった特徴的な災害を1つお答えください。)

問27. 被災した災害の種別についてご回答ください。(○印はひとつ)

- | | | | |
|-------|-------|----------|-----------|
| 1. 地震 | 3. 風害 | 5. 火災 | 7. その他() |
| 2. 水害 | 4. 雪害 | 6. 疫病の流行 | |

回答結果(%) 【n=359】(指定公共機関：n=30、指定地方公共機関：n=86、一般の法人(特定分野)：n=243)

	地震	水害	風害	雪害	火災	疫病の流行	その他	無回答
指定公共機関	73.3	6.7	10.0	0.0	0.0	0.0	6.7	3.3
指定地方公共機関	44.2	30.2	1.2	2.3	3.5	0.0	11.6	7.0
一般の法人(特定分野)	48.1	32.1	3.7	1.6	1.2	0.0	8.6	4.5
全体	49.3	29.5	3.6	1.7	1.7	0.0	9.2	5.0

問28. 被災した時間帯についてご回答ください。(○印はひとつ)

- | | | |
|--------------|--------------|-------|
| 1. 平日(営業時間内) | 2. 平日(営業時間外) | 3. 休日 |
|--------------|--------------|-------|

回答結果(%) 【n=359】(指定公共機関：n=30、指定地方公共機関：n=86、一般の法人(特定分野)：n=243)

	平日(営業時間内)	平日(営業時間外)	休日	無回答
指定公共機関	30.0	40.0	26.7	3.3
指定地方公共機関	45.3	30.2	12.8	11.6
一般の法人(特定分野)	32.5	48.1	12.8	6.6
全体	35.4	43.2	13.9	7.5

問29. 被災した場所、施設についてご回答ください。(○印はいくつでも)

- | | | | |
|-------|--------|-------|-----------|
| 1. 本社 | 3. 営業所 | 5. 店舗 | 7. その他() |
| 2. 支社 | 4. 事業所 | 6. 工場 | |

回答結果(%) 【n=359】(指定公共機関：n=30、指定地方公共機関：n=86、一般の法人(特定分野)：n=243)

	本社	支社	営業所	事業所	店舗	工場	その他	無回答
指定公共機関	16.7	33.3	20.0	33.3	6.7	6.7	43.3	3.3
指定地方公共機関	43.0	10.5	19.8	14.0	2.3	7.0	39.5	8.1
一般の法人(特定分野)	29.6	8.6	22.2	20.2	9.5	2.1	21.0	4.9
全体	31.8	11.1	21.4	19.8	7.5	3.6	27.3	5.6

問30. 設備・機器のうち被害を受けたものをご回答ください。(○印はいくつでも)

- | | | | |
|--------------------|--------------------|-----------|--------|
| 1. 通信設備 | 3. バイタルレコード(重要文書等) | 5. サービス機器 | 7. その他 |
| 2. 情報システム(サーバー、端末) | 4. 生産設備 | 6. 事務機器 | () |

回答結果(%) 【n=359】(指定公共機関：n=30、指定地方公共機関：n=86、一般の法人(特定分野)：n=243)

	通信設備	情報システム (サーバー、端末)	バイタルレコード (重要文書等)	生産設備
指定公共機関	53.3	23.3	3.3	13.3
指定地方公共機関	23.3	7.0	8.1	12.8
一般の法人(特定分野)	38.3	27.6	6.6	7.0
全体	35.9	22.3	6.7	8.9
	サービス機器	事務機器	その他	無回答
指定公共機関	3.3	33.3	40.0	13.3
指定地方公共機関	12.8	22.1	40.7	19.8
一般の法人(特定分野)	16.5	36.6	28.4	15.2
全体	14.5	32.9	32.3	16.2

問 31. ライフライン・インフラのうち事業・業務の復旧に影響を与えたものをご回答ください。

(○印はいくつでも)

1. 道路	3. 音声通信(一般電話、携帯電話)	5. 上下水道	7. ガス
2. 鉄道	4. データ通信(インターネット等)	6. 電気	8. その他()

回答結果(%) 【n=359】(指定公共機関：n=30、指定地方公共機関：n=86、一般の法人(特定分野)：n=243)

	道路	鉄道	音声通信(一般電話、携帯電話)	データ通信(インターネット等)	上下水道
指定公共機関	63.3	26.7	33.3	16.7	30.0
指定地方公共機関	45.3	17.4	31.4	3.5	19.8
一般の法人(特定分野)	39.5	20.2	32.1	18.5	33.3
全体	42.9	20.1	32.0	14.8	29.8
	電気	ガス	その他	無回答	
指定公共機関	36.7	16.7	10.0	16.7	
指定地方公共機関	34.9	10.5	7.0	18.6	
一般の法人(特定分野)	52.7	19.3	6.6	14.4	
全体	47.1	17.0	7.0	15.6	

問 32. 被災当時の事業継続計画(BCP)の策定状況についてご回答ください。

(○印はひとつ)

1. 策定済み	2. 策定中であった	3. 未策定であった → 問 33 へ
---------	------------	---------------------

回答結果(%) 【n=359】(指定公共機関：n=30、指定地方公共機関：n=86、一般の法人(特定分野)：n=243)

	策定済み	策定中であった	未策定であった	無回答
指定公共機関	43.3	0.0	53.3	3.3
指定地方公共機関	7.0	2.3	79.1	11.6
一般の法人(特定分野)	15.6	4.5	73.7	6.2
全体	15.9	3.6	73.3	7.2

【問 32 で「1. 策定済み」、「2. 策定中であった」の方がお答えください。

問 32-1. 被災による重要業務への影響についてご回答ください。(○印はひとつ)

1. 影響を受けたが目標復旧時間内に回復できた
2. 影響を受け目標復旧時間内に回復できなかった
3. 影響は受けなかった
4. 重要業務・目標復旧時間を設定していなかった

回答結果(%) 【n=70】(指定公共機関：n=13、指定地方公共機関：n=8、一般の法人(特定分野)：n=49)

	影響を受けたが目標復旧時間内に回復できた	影響を受け目標復旧時間内に回復できなかった	影響は受けなかった	重要業務・目標復旧時間を設定していなかった	無回答
指定公共機関	61.5	15.4	0.0	15.4	7.7
指定地方公共機関	62.5	0.0	0.0	25.0	12.5
一般の法人(特定分野)	34.7	18.4	10.2	30.6	6.1
全体	42.9	15.7	7.1	27.1	7.1

【問 32-1 で「2. 影響を受け目標復旧時間内に回復できなかった」の方がお答えください】

問 32-2. 目標復旧時間内に重要業務を復旧できなかった要因についてお知らせください。(文章で記入)

自由記述 (抜粋):

- ・ 水害のため廃水に問題があった。
- ・ 自家発電機もないので電気が止まってしまい夜に復旧して、日中何もできなかった。
- ・ 被災の規模が想定外であった。
- ・ 道路混雑や遮断により被災地内に入れず。
- ・ 目に見える故障箇所は復旧させたものの、目に見えない原因 (塩害) による被害が甚大であったため。

【問 32 で「1. 策定済み」又は「2. 策定中であった」の方がお答えください】

問 32-3. 被災後に事業継続計画 (BCP) で見直した点があればお知らせください。

(文章で記入)

自由記述 (抜粋):

- ・ 電源設備の強化
- ・ 回線の複線化
- ・ 社内での連絡体制の見直し
- ・ 後方支援の強化
- ・ 停電に関する情報発信の迅速化と広報体制の見直し・非常災害対策組織体制の見直し ほか

【全員の方がお答えください】

問 33. 貴法人の防災・事業継続の取組について、特筆すべき事項があればお知らせください。

(文章で記入)

自由記述 (抜粋):

- ・ 各部門から人員を招集し「業務継続計画特別プロジェクト委員会」を発足させ、既存の防災マニュアル等の見直し及び新しい項目の追加等を検討している。
- ・ 自社内拠点間の相互支援から一歩踏み出し、同業他社とのバックアップ体制を確立する流れができつつある。
- ・ 従来はDRを主眼とした取組みとなっていたが、現在危機シナリオ毎のBCP策定を推進している。
- ・ 親会社を中心に組織全体に統一的な展開が行われている。
- ・ 特にシステムのダウンは会社の信用に致命的なので、並行可動できるシステムを他の場所に設置している。